

# ICETT



20周年記念号

No. 56

2010 vol. 19

**Toward a more livable earth**

## THE 20TH ANNIVERSARY



DVD付

財団法人 国際環境技術移転研究センター

保存版



## 設立20周年を迎えて

会長 川口 文夫（社団法人中部経済連合会会長）

財団法人国際環境技術移転研究センターは、その英文名である、International Center for Environmental Technology Transfer の各々英単語の頭文字を取って、ICETT（アイセット）と称しています。

ICETTは、1990年に、三重県・四日市市・経済界によって設立され、本年度で創立20周年という節目の年を迎えることが出来ました。これも、偏に皆様方の暖かいご支援、ご協力の賜物と厚く感謝申し上げます。

1972年のローマクラブによる「成長の限界」の発表と、同年のストックホルムにおける国連人間環境会議での「人間環境宣言」の採択を契機に、地球環境に対する人々の関心が世界中で高まり、オゾン層破壊防止や地球温暖化防止等さまざまな地球環境問題が国際レベルで議論されてきました。また、ICETT誕生以降、この20年の間、地球環境に関する人々の意識は一段と強くなっており、1992年には、リオデジャネイロで開催された「地球環境サミット」をはじめとして、1995年からは地球温暖化防止に向けた「気候変動枠組条約締結国会議」が毎年開催されるようになり、世界の各国が協調して環境問題に取り組む必要性が強く認識されています。

こうした状況の中、経済発展とともに公害を経験し、克服してきた日本に対する環境分野における国際貢献への期待は大きく、ICETTはこのような要請に応えて、日本の優れた環境保全に関する技術を諸外国、特に発展途上国に移転することにより地球環境保全、ひいては世界経済の持続的な発展に寄与してまいりました。

このようなICETTにおける活動実績は、国内外で高く評価され、2008年7月には外務大臣表彰を、2009年12月には、地球温暖化防止活動の国際貢献部門において環境大臣表彰を、各々授与されました。

設立20周年を迎えた本年、改めてICETT設立の精神に立ち返り、役員・職員ともども努力していく所存です。ICETTのこれまでの活動に寄せられた関係各位のご熱意とご厚情に感謝しますとともに、本20年記念誌の発行により、ICETTの活動についてさらに理解を深めていただきますれば幸甚に存じます。



## 設立20周年を迎えて

理事長 野呂 昭彦（三重県知事）

我が国は、第二次世界大戦後の経済発展の過程で深刻な公害問題に直面しました。とりわけ、三重県におきましては、四日市地域の石油コンビナートから排出された物質が原因となり大気を汚染して、地域住民の健康を損なう「四日市公害」を経験しました。この「四日市公害」を克服するため、三重県及び四日市市の両地方政府は行政面から、また立地企業においては工場設備面から、官民あげて全力で公害防止対策に取り組みました。この公害問題を真摯に解決する過程において、優れた環境保全技術と管理手法を生み出す成果を残すこととなりました。

このような背景のもと、当時の通商産業省の協力のもと、産業界、三重県、四日市市は三位一体となり、日本の優れた環境保全に関する技術を諸外国、特に発展途上国に移転することにより、地球環境の保全に寄与することを目的として、1990年にICETTを設立した次第であります。

本年の2010年、めでたく設立20周年を迎えることとなり得ましたのは、偏に、経済産業省や独立行政法人国際協力機構（JICA）などの国や国の機関をはじめ、産業界、学界等各界の皆様のご支援、ご協力の賜物と感謝申し上げます。

ICETTにおける事業は、国や国の機関をはじめ、三重県、四日市市などから委託等を受けて、環境保全に関する事業を活発に展開しています。

このなかで、諸外国の環境行政担当官や企業の技術者等を対象とした研修事業の比重は高く、そのテーマは公害防止技術をはじめ、循環型社会形成促進、地球温暖化防止など多岐に渡り、近年は、途上国の産業における温室効果ガス削減を目的とした省エネ技術指導も実施し、ICETT設立の趣旨である地球環境の保全に大きく寄与しています。

ICETTは、設立20周年の節目となる本年、このたびの公益法人制度の改革により、「公益財団法人国際環境技術移転センター」として生まれ変わろうとしています。

ICETTとしては、引き続き、環境保全に関する事業を活発に展開して、地球環境の保全、ひいては世界経済の持続的な発展に寄与してまいりたい所存でありますので、今後とも皆様方の一層のご支援、ご協力を頂きますようお願い申し上げます。







## ICETT設立20周年に寄せて

四日市商工会議所会頭 齋藤 彰一（ICETT副会長）

財団法人国際環境技術移転研究センター（ICETT）の設立20周年を心からお慶び申し上げます。

ICETTは、1990年3月に母体である「(財)環境技術移転センター」が三重県知事認可で発足して以来、四日市公害改善の歴史の中で蓄積された環境保全技術や管理手法を含め、広範囲な環境技術を、諸外国、特に発展途上国へ移転し、多大な国際貢献を果たされております。

今日、人類の社会・経済活動の急速な発展・拡大によって、地球温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨、砂漠化、海洋汚染など地球を取り巻く環境は著しい変化を見せておりますが、地球環境問題はもはや一国、一地域の問題ではなく、全地球的な規模での解決が求められております。

1992年にブラジルで開催された地球サミットでは、地球環境保全についての考え方、対策の方向性について、国際的な合意が出され、「持続可能な開発」に向けての具体的な行動がスタートしました。このような中であって、我が国はこれまで環境問題に取り組んできた経験と技術の蓄積を活かし各国と協力してますます積極的に世界に貢献していくことが期待されております。

ICETTはこうした背景のもと、国、三重県、四日市市、産業界、学界の支援と協力によって設立され、諸外国の環境改善を目指し、地球環境の保全と世界経済の健全な発展に寄与するために、我が国の環境保全システムを円滑に移転していく機関として、これまでの幅広い活動は我が国はもとより発展途上国からも高く評価されております。

ICETTのこの20年間にわたる地道な取り組みは誠に賞賛に値するものであり、四日市市民の一人として心から誇りに思いますとともに、会長、理事長をはじめ関係者の皆様方のこれまでのご熱意と御努力に対しまして心から深く敬意を表します。

地球環境に対する人々の関心が世界中で高まり、オゾン層破壊防止や地球温暖化防止等さまざまな課題が国際レベルで議論されている中で、諸外国の地域環境破壊の防止と改善、ひいては地球環境の保全を目指したICETTの多彩な活動がこれまで以上に期待されております。かけがえのない地球をまもるため、世界に誇る日本の技術と経験を活かし、グローバルな環境保全活動を推進していただくことを心から期待しております。

最後になりましたが、ICETTが今後とも諸外国の特性に応じた円滑な環境技術移転を推進され、素晴らしい実績を積み重ねられますとともに、三重県、四日市市、関係者のご協力のもと大きく飛躍を遂げられますことを心から祈念申し上げまして、お祝いの言葉といたします。



## (財)国際環境技術移転研究センター 20周年記念誌の発行を祝して

四日市市長 田中 俊行 (ICETT副理事長)

このたびは、「(財)国際環境技術移転研究センター」(略称:ICETT)が設立20周年を迎えられ、誠におめでとうございます。また、その20周年の記念誌が編纂されますことを心からお祝い申し上げます。

ICETTは、平成2年3月、母体である「(財)環境技術移転センター」が産学官の連携のもとに発足して以来、四日市公害の改善の過程で蓄積された環境保全技術や管理手法など、広範囲な環境技術を諸外国、特に発展途上国へ移転し、多大な国際貢献を果たしてこられました。特に、現地での行政官や企業への技術指導、人材育成等、当事国とともに環境保全を目指す取組みについては、特筆すべきことだと考えております。

また、地球温暖化防止につきましては、発展途上国における温室効果ガス排出削減支援活動が評価され、平成21年12月、国際貢献分野で「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞されました。これは、国際エネルギー機関(IEA)によって設立された気候変動技術イニシアティブ(CTI)の事務局としての幅広い活動などが、発展途上国等における温室効果ガス削減に大きく寄与したものと評価されたものであります。

こうした高い評価は、ひとえに、歴代の役員、評議員並びに職員の皆様の熱意とたゆまない努力の賜物であり、深く敬意を表する次第です。

加えて、今回の20周年記念誌は、長年の環境分野における国際交流活動の貴重な記録であり、四日市市にとっても誠に意義深いものです。20周年という節目の年を契機に、「環境と開発の共生」あるいは「持続可能な発展」という世界共通の目標に向かって、ICETTが、これまで以上に大きな役割を担っていただくことを期待しております。

最後になりましたが、ICETTのさらなる躍進を心からお祈り申し上げまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

# 目次

川口文夫会長挨拶	
野呂昭彦理事長挨拶	
祝辞 齋藤彰一四日市商工会議所会頭	
祝辞 田中俊行四日市市長	
目次	
はじめに	2
<b>第1部 ETTC設立までの経緯</b>	<b>2</b>
1. はじまりは四全総、鈴鹿山麓リサーチパーク	2
2. 東海三県一市の連携	3
3. 1989年4月 欧州学術視察団派遣	3
4. アルシュ・サミットで宇野総理「地球環境 研究所(仮称)」設立計画を表明	3
5. 三重県を中心とした積極的誘致活動開始	3
6. 産学官の連携強化	4
7. 経済界の理解と協力	5
8. 地球環境産業技術中部圏懇話会の設立	5
9. 政界、官界への陳情	6
10. 誘致合戦大詰め 1990年1月	6
11. 環境技術移転センターETTCの設立と 通産省の支援内容	6
12. 地球環境問題中部圏産業懇話会の設立	7
13. ETTC設立発起人会の開催	8
14. ETTC設立	8
秘話	9
<b>第2部 ETTC設立と草創期のICETT</b>	<b>12</b>
1. 概要	12
2. 設立時の役職員 - 5人のサムライ -	12
3. ETTCの業務内容	12
4. 事務所開き	13
5. 第1回国内受入研修	14
6. 技術検討会	14
7. ICETT基本構想の検討	15
8. ICETTへの拡大改組	15
9. 組織の増強	16
10. 2回目以降の国内受入研修	17
11. 海外研修スタート	17
12. 本部施設の建設	18
13. 食堂開き	18
14. 送迎(通勤)	19
15. 皇太子殿下、同妃殿下ご視察	19
16. 初期の研究開発事業	19
17. 初期の調査・情報提供事業	20
18. 初期の交流・普及啓発事業	20
19. 第2部を終えるに当たって	20
<b>第3部 20年間の活動(年表)</b>	<b>23</b>

<b>第4部 最近の事業実績</b>	<b>66</b>
1. 研修・技術指導事業	66
2. 研究開発事業	76
3. 調査・情報提供事業	80
4. 交流・普及啓発事業	89
<b>第5部 資料編</b>	<b>94</b>
国内受入研修の国別、年度別、地域別動向	94
ICETT研修員母国87カ国とCTI参加11カ国	95
研修員国・地域別実績表	96
組織の変遷	97
職員構成の変遷	98
歴代役員、評議員及び顧問	99
歴代ICETT常勤役員、職員一覧	102
ICETT登録特許19件と公開特許130件	104
出捐団体一覧	108
ICETT20年間の事業実施数	110
<b>草創期思い出の写真(補遺)</b>	<b>116</b>
<b>これからのICETT</b>	<b>119</b>
<b>参考文献と謝辞</b>	<b>123</b>
<b>2010年度組織体制</b>	<b>124</b>

## DVD目次

1. 機関誌 1~55号
2. ICETT NEWS (英語) 1~18号
3. ICETT通信 (中文) 1~18号
4. ICETT設立10周年記念式典記念誌
5. ICETT事業実績 (平成22年3月末現在)
6. 2010年度パンフレット
1) パンフレット
2) パンフレット(英語)
3) パンフレット(中文)
4) 環境を守るICETT(こども用パンフレット)
7. 草創時のパンフレット
1) 快適地球創造(ETTCパンフレット)
2) 日英共用パンフレット (ICETT初のパンフレット、田中初代会長)
3) 日本語パンフレット(松永2代目会長)
4) 世界の環境を守るアイセット(こども用パンフレット)
5) 英中共用パンフレット
8. ICETT研究開発事業
9. 本部竣工時写真集(スライドショー)
10. ICETTビジョン
1) 地域環境保全の海外への技術移転の専門機関
2) 鈴鹿山麓研究学園都市を中心とする地域における 環境保全技術の展開方策に関する調査報告書
11. 初期の新聞記事
12. 皇太子ご夫妻 ご視察(スライドショー)

# 第 1 部

## ETTC設立までの経緯

ICETT

# はじめに

(財)国際環境技術移転研究センター (International Center for Environmental Technology Transfer、以下 ICETT) の母体である(財)環境技術移転センター (Environmental Technology Transfer Center、以下 ETTC) が三重県知事認可により 1990 年 3 月 31 日に発足しました。2010 年は ICETT 設立 20 周年の記念すべき年となります。

5 周年、10 周年、15 周年毎に記念誌が発行されましたが、その内容は事業実績の紹介が主であり、設立までの経緯や ETTC 時代そして ICETT 草創時の話はほとんど記載されていません。当時の役職員は既に ICETT を離れています。幸い皆様ご健在で、ICETT 設立の原動力となった元三重県副知事黒川弘氏 (現在(財)自転車駐車場整備センター理事長) はじめ草創時の役職員を中心に 30 名以上の関係者に当時の話を聞くことができました。20 周年記念号では、第 1 部として ETTC が設立されるまでの経緯を、第 2 部として ETTC 時代そして ICETT 草創期の役職員の奮闘ぶりを紹介します。第 3 部では年表形式で 20 年にわたる ICETT の歩みを、第 4 部では最近の事業実績を紹介します。そして第 5 部では資料編として、ICETT に関係する様々な資料、統計などを紹介します。

さらに、DVD では、過去の機関誌やニューズレター (英語及び中文)、当時そして現在のパンフレット、当時の新聞記事などをご紹介します。併せてご覧下さい。

## 第 1 部 E T T C 設立までの経緯 (1987 ~ 1990.3)

### 1. はじまりは四全総、鈴鹿山麓リサーチパーク

財団法人国際環境技術移転研究センター (通称 ICETT、アイセット) は三重県四日市市桜地区の鈴鹿山麓リサーチパークにあります。

鈴鹿山麓リサーチパークは、1987 年 (昭和 62 年) に策定された、第四次全国総合開発計画 (通称四全総 (よんぜんそう)) を契機に生まれました。

当時、人口・諸機能の東京一極集中、産業構造の急速な変化等による地方圏での雇用問題の深刻化、本格的国際化の進展などの背景があり、「多極分散型国土の形成」を基本理念とする四全総が策定されました。

1988 年 (昭和 63 年) 6 月、四全総に基づき、多極分散型国土形成促進法が施行されました。この法律は、当時、人口をはじめ行政、経済、文化等に関する機能が、過度に東京など大都市に集中していた実態があり、均衡のある国土を形成するために、都市機能の地方分散を図ろうとするのが目的でした。このため、地方分散の受け皿となる都道府県においては、地方の振興開発に関する施策の策定が要請されました。都道府県が、この地域拠点の振興計画を作成し、国の承認を得れば、国から道路等のインフラ整備や地方債の発行などの財政的配慮が施されるものでした。

三重県は、1991 年 1 月、多極分散型国土形成促進法に基づく振興拠点地域基本構想「三重ハイテクプラネット 21 構想」を作成し、全国に先駆けて国の承認を得ました。この構想は、当時、17 市町村からなる三重県北勢地域の全域を「振興拠点地域」として指定し、その地

域内の 6 地区を重点整備地区として定め、研究開発機能等の集積・充実を目指して、そこに集中的に投資開発し、機能集積による産業の活発な展開を促進して、地域振興を図るものです。

この 6 ヶ所の重点整備地区の一つに、「鈴鹿山麓リサーチパーク」があります。「鈴鹿山麓リサーチパーク」は四日市市桜町、菟野 (こもの) 町に位置し、四日市東インター地区の「鈴鹿山麓ハイブリッドスクエア」、及び鈴鹿西部地区の「鈴鹿アグリハイテクヒルズ」とともに「鈴鹿山麓研究学園都市」を形成して、この学園都市の中心地区として、その開発整備が計画されました。



三重県北勢地域の環境保護技術、バイオ、新素材などの集積を生かし鈴鹿山麓リサーチパークをはじめとする 6 つの重点整備地区が相互に連携して、産業の活発な展開を促進し、地域振興を図るものです。



一方、科学技術庁では、1987・1988年度の調査に基づき、1989年度（平成元年度）から着工する総額1,000億円にのぼる大型プロジェクトの大型放射光（SOR）施設の建設計画を発表しました。これを受け、三重県、四日市市、社団法人中部経済連合会（通称中経連）、四日市商工会議所は1987年4月から連携し、同年8月には東海三県（三重、愛知、岐阜）の産学官が一体となった「鈴鹿山麓研究学園都市 SOR 施設建設促進協議会」（会長：田中精一中経連会長）を発足させ、施設の誘致実現を目指して科学技術庁、通商産業省（通産省、現 経済産業省）等の政府関係機関に対する誘致活動を展開しました。他にも三地区が誘致を表明していました。科学技術庁のSOR施設整備計画が当初の6 GeV（ギガ電子ボルト）から8 GeVのSOR施設に変更されたことに加え、地盤の問題などもあり、1988年12月に兵庫県西播磨地区に立地が決定しました。

しかし、このSOR施設の誘致にあたり、中部の産学官が一体となった運動を展開したことは大きな中部地域の影響力に結実し、これが後のICETTの設立へと繋がることとなります。

## 2．東海三県一市の連携

東海三県の連携は名古屋市を加えて、さらに強化されました。1989年3月6日朝日新聞名古屋本社で110周年記念式典が行われました。式典後、三県一市の首脳、関係者が集まり、連携強化の具体的な話がありました。

今後の中部が「産業技術中枢圏」として世界に発展するためには、バラバラに行動するのではなく、「三県一市の一体的行動」「産学官連携」が大切であり、そのため三重県も重要なパートナーになることが大切と、当時の黒川三重県副知事が述べ、三重県の重要プロジェクトに対する支援も約束されました。

3月22日、中部国際空港常滑沖立地決定の三県一市の首長会議において、田川亮三重県知事（当時）は「四全総の産業技術の中核圏」としての中部発展のため、「東海三県一市による研究学園都市構想の共同推進と、中部圏先端産業技術調査団の派遣」を提案しました。

## 3．1989年4月 欧州学術視察団派遣

1989年4月28日から5月8日にかけて、東海三県一市による研究学園都市構想の共同推進と中部圏先端産業技術調査のため欧州学術視察団15名が派遣されました。

団長は名古屋大学教授月尾嘉男教授で各県の責任者や学者等が参加しました。三重県からは濱田直毅知事公室政策課主幹（後、ETTC及びICETT企画総務部長）と鈴鹿山麓リサーチパーク研究会代表山田寿男氏が参加しました。また団員には名古屋大学伊井伸非常勤講師（後、ICETT本部施設設計）も加わっていました。

欧州学術視察団は、イギリスやフランスのリサーチパークを視察し、これが三重ハイテクプラネット21構想（三

重県）はもちろん、なごやサイエンスパーク（名古屋市）研究ネットワーク都市・アークぎふ（東濃研究学園都市）（岐阜県）、あいち学術研究開発ゾーン構想（愛知県）の4つの特色ある東海地域研究学園都市につながるようになります。

## 4．アルシュ・サミットで宇野総理「地球環境研究所（仮称）」設立計画を表明

このように、三県一市の協力体制の基盤が出来つつある中、1989年（平成元年）地球環境問題に関して大きな出来事がありました。

7月14日からパリで始まったG7先進国首脳会議（アルシュ・サミット）の重要課題である地球環境問題に関し、宇野宗佑首相が地球規模の温暖化防止策やオゾン層の破壊を防ぐ関連技術開発などに世界中の英知を結集して取り組む「グリーン・プラネット構想」を提唱し、日本に長期的な技術開発を目的とした国際的機関「地球環境研究所（仮称）」の設立を表明しました。

なお、6月3日に発足した宇野内閣は、スキヤングルと参院議員選挙敗北の責任を取り、組閣69日後の8月10日に首相が辞任し、後任は海部俊樹首相となりました。

## 5．三重県を中心とした積極的誘致活動開始

前述の、地球環境研究所の設立計画を受け、三重県などは迅速に対応し、誘致活動を活発に行いました。

早くも1989年7月18日付けで、三重県、四日市市と鈴鹿山麓リサーチパーク研究会の連名で、「地球環境保護総合研究所（仮称）の設置を！！（中部圏の鈴鹿山麓研究学園都市へ）」と題する素案が検討されました。

前文には、「地球環境の破壊現象は、オゾン層破壊、地球温暖化、砂漠化、海洋汚染など全世界を巻き込んだ地球的な規模で顕在化しつつあり、世界的に危機意識が高まりつつある。世界のトップレベルの環境管理技術を持つわが国は、世界の国々の期待に応え、従来の公害防止技術と最先端の技術を駆使し、かけがえのない地球の環境保護に効果的な技術開発を推進する必要がある。このため、第四次全国総合開発計画で産業技術中枢圏に位置づけられた中部圏の鈴鹿山麓研究学園都市で、国をはじめ、最先端の公害防止技術の集積する産業界、学会が一体になった地球環境保護総合研究所（仮称）の設置をお願いします。」とあります。また、研究テーマなど下記案がアピールされており、その内のいくつかの部分が、ICETTに受け継がれていると言えます。

（研究テーマ）

- 1) フロンガスの回収技術及び代替技術の開発（オゾン層破壊の分野）
- 2) 炭素循環の解明及び炭酸ガスを植物等に吸収貯蔵させる技術などの開発（地球温暖化の分野）
- 3) 地球温暖化現象の解明（地球温暖化の分野）

4) その他の酸性雨対策、海洋汚染対策、砂漠化の防止等  
(技術指導等)

発展途上国に対する環境破壊防止技術の移転

- 1) 公害防止技術の技術供与
- 2) 研究生受入による技術移転(注: 研修生ではなく研究生となっている)

(期待できる効果)

この研究所は、国際的なつながりの中で、わが国の環境制御技術、環境改善技術を基礎に、大気、水質等のグローバルな課題について研究開発及び技術指導を行うことにより、環境保護技術開発のセンター機能を担わせることができる。

とりわけ、鈴鹿山麓研究学園都市(四日市市桜地区)の属する中部圏は、わが国における先端の環境管理、公害防止技術の集積が大きく、多くのノウハウを保有している。これらの集積された技術を活かし、発展させるとともに、プラント設備の利用により、実証的な検証も可能であり、発展途上国への技術発展にも大きな役割を果たすことができる。

三重県の誘致方針は、マスコミ各社においても大きな記事となりました。(1989年8月12日付中日新聞 三重県誘致方針発表 掲載記事を添付のDVDで紹介しています。以下同じ。)

## 6. 産学官の連携強化

政府の地球環境産業技術研究所(仮称)設立提案に対し、三重県(中部圏)の他にも10を超える自治体が名乗りを上げました。主なものは、京都(関西文化学術研究都市、通称関西学研都市)、筑波、福岡などで、中でも強力なライバルは関西学研都市でした。

実現に大切なものは、「地元の熱意」でした。より具体的には、産・学・官を中心した理解と後押しであり、黒川三重県副知事は県内外の関係者と緊密に連絡、協力して精力的に誘致活動を進めました。財界諸氏の理解を得るため、「名古屋、東京を毎日のように往復した」と黒川氏は述べています。

財界だけでなく、学会の理解、協力も重要であり、これは軽部征夫東京大学先端科学技術研究センター教授(現在 東京工科大学学長)等が中心となって行われました。

1989年8月27日(土)午前、三重県北勢地域地場産業振興センター(じばさん三重)において、軽部教授を講師として招き、「地球環境問題について」と題する講演が行われました。内容は、炭酸ガスによる温室効果、オゾン層の破壊、酸性雨、砂漠化など環境問題の概要と、「四日市(のコンビナート企業)が得意とする分野」を含めた技術開発の課題などで出席者の関心を集めました。会場は、県、市、経済団体、一般市民ら170人が参加し、満員の会場は熱気に包まれました。(1989年8月27日

中日新聞 8月26日講演会)

主催は県、四日市市、鈴鹿山麓リサーチパーク研究会(会長・堀木博四日市倉庫㈱会長)であり、堀木会長は「四日市は公害を克服した町であり、そのノウハウは世界一進んでいる。地球環境の研究機関を誘致するのに適切で、運動を手伝いたい」と挨拶しました。堀木会長(2010年3月17日逝去)は、この言葉どおり、その後も非常に熱心にICETTを支援され、理事として活躍するだけでなく、四日市倉庫㈱(現日本トランスシティ㈱)から多額の出捐金、職員を出されるなど、ICETTへ多大な貢献をされました。

また、1990年1月20日名古屋において、誘致を支援する「地球環境産業技術研究推進委員会」が開催されました。これは軽部東大教授が主導し、北海道大学から九州大学まで全国の教授を中心にした委員会であり、これだけのメンバーを10日間の短期間で集めたことに通産省関係者も驚きを禁じ得ませんでした。メンバーは次のようでした。

梅沢 喜夫	北海道大学理学部教授
内田 勇	東北大学工学部教授
只木 楨力	東北大学工学部教授
鈴木 基之	東京大学生産技術研究所教授
宮地 重遠	東京大学応用微生物研究所教授
軽部 征夫	東京大学先端研教授
原田 宏	筑波大学生物化学系教授
土肥 義治	東京工業大学資源科学研究所助教授
杉浦 昌弘	名古屋大学遺伝子実験施設施設長
山根 恒夫	名古屋大学農学部助教授
小林 猛	名古屋大学工学部教授
池田章一郎	名古屋工業大学工学部助教授
天野 秀臣	三重大学生物資源学部助教授
松野 隆一	京都大学農学部教授
村上 浩紀	九州大学農学部教授
藤田 善彦	岡崎国立共同研究機構教授
吉留 浩	三菱油化㈱顧問

(顧問)

藤原武平太	中部通産局長
(名古屋通産局は1989年7月中部通産局に改称)	
梅田 厚彦	中部通産局総務企画部長
磯谷 三男	名古屋工業技術試験所長

委員のうち、軽部教授を始め数名の先生方には、後日ICETT研究開発事業の評価委員等を務めていただくことになりました。

さらに、1990年2月5日名古屋で開催された、「地球環境産業中部圏懇話会」でも中部経済界の重鎮が多数出席する中、軽部教授が講演しました(後述)。

## 7. 経済界の理解と協力

誘致実現には経済界の理解と協力が特に重要でした。三重県、四日市市の地元だけではなく、中部経済界そしてコンビナート企業の東京本社も重要でした。これには、当時の藤原武平太中部通産局長（後、通商政策局長、シャープ(株)専務など歴任）が積極的に支援されました。

当時の黒川副知事の財界諸氏との面談は主なもので次の方でした。

1989年 8月7日三菱油化田辺常務、8月8日松永中部電力社長（後、ICETT二代目会長）、10月27日堀木四日市倉庫会長、11月16日山口東ソー社長、12月18日松永中部電力社長、田中精一中経連会長（後ICETT初代会長）、鈴木充東海テレビ会長、12月19日豊田英二トヨタ自動車会長、12月21日豊田章一郎トヨタ自動車社長。

1990年 1月9日三好経団連事務総長、1月10日加藤東海銀行会長、1月24日須田JR東海社長。

また、12月6日鈴鹿山麓リサーチパーク研究会東京本社懇談会を開催し、コンビナート企業の本社サイドでの理解を進めました。この懇談会では、堀木博リサーチパーク研究会会長の他、三重県からは黒川副知事、上村（うへむら）博知事公室長（後、ICETT常務理事）等が、四日市市からは加藤寛嗣四日市市長（後、ICETT副理事長）、栗本春樹市長公室長等が出席し、東京本社からはリサーチパーク研究会30社の内、27社の取締役、総務部長、営業部長が出席しました。

これら多くの企業が誘致の意義に賛同し、後日ICETT設立の際、多額の出捐金を拠出し、職員を派遣することになりました。

## 8. 地球環境産業技術中部圏懇話会の設立

財界に対する理解の増進と協力要請には、中経連が中心となり遂行されました。そして、1990年2月5日、名古屋栄ビルディングにおいて、地球環境産業技術中部圏懇話会が開催されました。田中中経連会長、藤原中部通産局長のあいさつの後、現況報告、意見交換があり、最後に軽部東大教授が、「地球環境問題について」と題する講演を行いました。

懇話会は、代理出席ではなく本人出席が多く、中部財界の誘致実現への熱意と期待の大きさが伺えます。次に出席者名簿（順不同・敬称略）を記載しますが、田中中経連会長をはじめ、ICETT設立、運営に寄与された方が多くおられます。

### 顧問

藤原武平太 中部通産局長  
鈴木 礼治 愛知県知事  
梶原 拓 岐阜県知事（秋本副知事代理出席）  
田川 亮三 三重県知事  
西尾 武喜 名古屋市長

### 世話人代表

田中 精一 中経連会長・中部電力(株)会長

### 世話人

宇佐美鐵雄 (株)岐阜銀行頭取  
小川 修次 日本特殊陶業(株)会長  
小川 進 中部経済同友会筆頭代表幹事・東邦瓦斯(株)社長  
梶井 健一 名古屋鉄道(株)副会長  
神野 信郎 中部経営者協会副会長・中部瓦斯(株)社長  
栗原 五郎 (株)三重銀行相談役  
薦田 國雄 東邦瓦斯(株)会長（代理出席）  
鈴木 充 東海テレビ放送(株)会長（代理出席）  
須田 寛 東海旅客鉄道(株)社長  
多賀潤一郎 イビデン(株)社長  
田口 利夫 西濃運輸(株)会長  
谷本 悦造 三重交通(株)社長  
豊田 芳年 (株)豊田自動織機製作所社長  
内藤 明人 リンナイ(株)社長  
堀木 博 四日市倉庫(株)会長  
松永亀三郎 中部電力(株)社長（代理出席）  
三浦 道義 (株)第三銀行会長  
安江 幹 新日本製鐵(株)常務取締役所長  
安田 梅吉 岐阜県商工会議所連合会会長・大日本土木(株)会長  
甘利 公雄 中経連副会長  
鳥山 芳明 名古屋商工会議所地域振興課長  
水谷 美彦 東邦瓦斯(株)取締役  
浅沼 融 日本ガイシ(株)取締役  
岡本堅太郎 中部電力(株)企画室部長

この懇話会において、次の3つが支援団体として紹介されました。

- 1) 鈴鹿山麓研究学園都市建設促進協議会（1989年6月1日設立、中部圏の産学官で構成）
 

会 長	田中精一	中経連会長
会長代行	田川亮三	三重県知事
副 会 長	金丸吉生	三重県商工会議所連合会会長
〃	栗原五郎	四日市商工会議所会頭
〃	堀木 博	鈴鹿山麓リサーチパーク研究会会長
〃	早川幸男	名古屋大学総長
〃	武田 進	三重大学学長
〃	加藤寛嗣	四日市市長
- 2) 鈴鹿山麓リサーチパーク研究会（1989年2月13日設立、地元の主要30社で構成）
 

会 長	四日市倉庫(株)
副会長	住友電装(株)
幹 事	三菱化成(株)
〃	三菱油化(株)
〃	東ソー(株)
〃	新大協和石油化学(株)
〃	日本合成ゴム(株)
〃	日本板硝子(株)



幹事 松下電工(株)  
 " 中部電力(株)  
 味の素(株)  
 石原産業(株)  
 (株)大林組  
 協和油化(株)  
 コスモ石油(株)  
 山九(株)  
 清水建設(株)  
 昭和四日市石油(株)  
 大成建設(株)  
 太陽化学(株)  
 (株)東芝  
 日本鋼管(株)  
 日本電気(株)  
 (株)日立製作所  
 (株)百五銀行  
 富士電機(株)  
 鹿島建設(株)  
 (株)三重銀行  
 三菱瓦斯化学(株)  
 三菱モンサント(株)

3) 地球環境産業技術研究推進委員会(1990年1月20日設立、研究者による支援組織)(構成メンバーは前出)

## 9. 政界、官界への陳情

誘致場所の決定権は政府にあり、三重県は産学そして、藤原中部通産局長の応援を得ながら、政界、官界(特に通産省)への誘致の理解と陳情を積極的に行いました。主なものだけでも次のようになります。

1989年

- 8月21日 通産省立地公害局、基礎産業局、資源エネルギー庁、工業技術院
- 10月31日 通産省基礎産業局生物化学課長桜地区視察
- 11月17日 通産省基礎産業局長、立地公害局長
- 12月14日 立地公害局長、審議官
- 12月15日 竹下登前総理へ陳情。
- 12月15日 海部総理へ陳情(副知事、軽部教授、森田、伊神)。総理は「三県一市がこぞって三重を押しするのは初めて」と発言。
- 12月24日 松永通産大臣陳情

1990年

- 1月6日 野呂昭彦衆院議員に陳情(後、三重県知事、ICETT 三代目理事長)
- 1月17日 通産省立地公害局長、同審議官
- 1月31日 通産省事務次官、立地公害局長、同審議官、基礎産業局長
- 2月13日 通産省立地公害局長、基礎産業局長

以上のように、副知事を中心として、産・学・官へ非

常に積極的に誘致実現への努力が続けられ、また協力ネットワークも形成されました。

三重県が国に提案した「地球環境産業技術研究所」は、四日市スポーツランドに隣接した鈴鹿リサーチパーク内の南部地区に計画され、敷地面積20ha、建築延床面積2万m<sup>2</sup>、建設費約60億円、研究所スタッフ200名の規模をもつ国が整備する研究所でした。

## 10. 誘致合戦大詰め 1990年1月

これまで、三重県が中心となって如何に熱心に地球環境産業技術研究所の誘致活動を進めてきたかを見てきました。しかし、誘致に乗り出したのは三重県のみならず、岩手、宮城、福島、茨城、神奈川、京都、福岡、熊本など多くのライバルがありました。この中で、有力候補は三重・四日市地区、関西学研都市、筑波研究学園都市の三箇所に絞られました。

通産省は、1) 研究の集積度と情報収集の容易さ、2) 集める研究者の住環境や子弟の教育環境、3) 地元の協力の三点をキーポイントとして挙げました。通産省は研究開発体制と研究計画、費用の地元負担と中央段階での資金負担との兼ね合いなどを考慮し「そのうえで立地地点の決定を行う」としていました。

このような、激烈な競争の中で、三重県は真摯な努力を続けました。1990年2月18日に衆議院選挙が行われ、2月21日に運命の日を迎えました。

残念ながら、「地球環境産業技術研究所」は、「鈴鹿山麓リサーチパーク」への立地は見送られ、関西学研都市への整備が決定されました。これが、現在、RITE (Research Institute of Innovative Technology for the Earth、ライト、1990年設立) と呼ばれる「財団法人地球環境産業技術研究機構」です。その理由のひとつは、研究者の数について、関西地域の方が中部地域より多いと指摘されたと聞いています。

## 11. 環境技術移転センターETTCの設立と通産省の支援内容

しかし、三重県、四日市市、中経連を中心とする熱意、努力は水泡には帰しませんでした。1990年2月21日黒川副知事と通産省幹部による会議が持たれ、そこで、「環境技術移転センター Environmental Technology Transfer Center、通称ETTC」の設立と通産省の支援内容が打ち合わされました。「中部圏において四日市市に財団法人環境技術移転センター(仮称)を設置し、環境問題の海外研修と海外向けの技術支援に必要な研究を行うのであればこれに対し、通産省として具体的に支援することとする。鈴鹿は実務的な具体的環境技術の研修研究移転を担当し、京都は学術的な研究を行う。」こととされました。



2月23日通産大臣が発表し、田川三重県知事が県議会全員協議会と議院運営委員会に経過報告し、記者発表をしました。2月23日の知事コメントは次のようでした。本日、通商産業省から次のような連絡を得た。

- 1) 通商産業省は、近畿に設置される(財)地球環境産業技術研究所(仮称)について支援する。
- 2) 通商産業省は、中部(鈴鹿山麓研究学園都市)に設置される(財)環境技術移転センター(仮称)が行う環境問題の研修等について支援する。これの、具体的な内容については、現時点では明らかにできないが、主に、発展途上国等を対象とした環境保全、公害防止の技術等に関する研修等について検討中であり、これに対して、通商産業省が支援する考え方である。

(1990年2月23日中日新聞、同2月24日同新聞)

誘致活動は100%成功でもなければ、100%失敗でもありませんでした。当時の新聞記事を見ると、論調は様々でしたが、1年余にわたる関係者の真摯な努力が実を結び、ICETTの母体となるETTCが設立されることとなったと言えます。

中経連は継続して支援することを表明しました。心機一転して、ETTC設立、そして国際的な組織であるICETT格上げを目指して、関係者の新たな努力が始まったのです。

田川知事は、1990年3月5日の三重県議会で、鈴鹿山麓研究学園都市に設置が決まった環境技術移転センター(仮称)について、「推進母体となる財団は県と四日市市が主体となって設立し、今夏をメドに大臣許可の法人に切り替える」と述べ、下記内容が発表されました。

環境技術移転センター(仮称)の取り組み内容

- (ア) 地球環境問題解決のためには、基礎研究と諸外国への技術移転が2大課題であり、これらに対する積極的な取り組みが必要
- (イ) 鈴鹿山麓研究学園都市(四日市市桜地区)へは環境技術移転センター(仮称)を設立する。センターでは、応用研究及び技術移転を行う。

- 1) 優れた環境保護技術を諸外国へ移転するための研究開発及び技術移転は、中部圏が中心になって実施する。

四全総において、中部圏は世界的な産業技術の中核圏域とされており、数多くの優良企業が立地している。

中部圏は公害問題に真摯に対応した歴史と、世界トップレベルの環境管理技術が蓄積されている。産学官による技術支援体制の基盤が整っている。

- 2) センターは、環境保護技術の円滑な移転のための応用研究開発と具体的な技術指導を実施する。

酸性雨をはじめ、諸外国の環境問題で大きな課題となっているSO<sub>x</sub>、NO<sub>x</sub>、水質問題等を解決するため、蓄積された技術を基に応用研究を行う。センターは、安価で保守管理が容易な施設等、当該地域に最適な公害防止プラントなどの研究開発を実施するとともに、具体的な技術研修を行うこと等により円滑な技術移転を図る。

- 3) センターは、次の事業を行う(案)

- 調査... 対象地域の調査及び技術移転の手法の確立
- 環境技術シーズの調査
- 研究開発... 当該地域に適した具体的な技術の研究開発
- 技術指導... 公害防止プラントの実技指導
- 研修... 地球環境問題及び移転のための研修
- (対象者) 外国企業の研究者及び技術者
- 外国企業の経営者
- 外国の産業政策プランナー

以上は、その後設立されたETTC、そしてICETTの基本コンセプトにつながっています。

## 12. 地球環境問題中部圏産業懇話会の設立

1990年(平成2年)3月5日、「地球環境産業技術中部圏懇話会」は名称を変更し、「地球環境問題中部圏産業懇話会」となり、名古屋栄ビルディングで最初の懇話会が開催されました。メンバーは同じですが、懇話会の目的は次のように変更されました。

(財)環境技術移転センター(仮称)の設立と支援について

- 1) 概要 海外への公害防止技術の移転等を促進するため、(財)環境技術移転センターの設立を図る。
- 2) 主要業務
  - 環境対策・公害防止技術に関する研修事業
  - 発展途上国にも適応する環境保全・公害防止に関する技術の開発
  - 環境保全・公害防止に関する調査
- 3) 具体的な助成策
  - 研修事業に対する助成
  - ・国際協力事業団(JICA)の集団研修または個別研修の活用
  - ・海外技術者研修協会(AOTS)補助金の活用
  - 研究開発事業に対する助成
  - 環境保全産業技術開発に対する補助制度等の活用
  - 先端技術調査研究事業に対する助成
  - 環境保全に資する技術シーズの育成に関する調査等の活用
  - 発展途上国の環境保全総合計画策定のための調査に対する助成
  - 発展途上国を対象とした産業公害防止、省エネ等の総合的な環境保全対策の計画策定への参画等

この懇話会では以下についての説明があり、中部財界としての支援が確認されました。

- 1) (財)地球環境産業技術研究所の誘致の経過及び御支援に対するお礼
- 2) (財)環境技術移転センター(仮称)及び通産省支援内容
- 3) 中経連を通じての要請(出資金)に対するお願い
- 4) 人的、技術的協力及び研究面の協力

続いて3月7日、四日市商工会議所において、鈴鹿山麓リサーチパーク研究会第3回全体会議が開催されました。四日市倉庫(株)が会長会社、住友電装(株)が副会長会社で、日本アイ・ピー・エム(株)が加わり総勢31社となりました。

会議には、黒川三重県副知事と加藤四日市市長が出席し、以下の二点についての説明がありました。

- 1) 地球環境産業技術研究所誘致についての経過報告
- 2) 環境技術移転センター財団(仮称)の設立と今後について

### 13. ETTC 設立発起人会の開催

上記の状況を踏まえ、三重県知事公室では、三月補正予算に関連経費が計上され、月内にも財団を設立、その後民間の協力も得る方針としました。

(財)環境技術移転センターの三月内設立のため、1990年3月26日四日市都ホテルで設立発起人会が開催されました。

議事は次の6議案でした。

- 1) 財団法人環境技術移転センターの設立について
- 2) 財団法人環境技術移転センター寄附行為について
- 3) 財団法人環境技術移転センター財産について
- 4) 財団法人環境技術移転センター設立初年度及び次年度の事業計画並びに収支予算について
- 5) 財団法人環境技術移転センター設立当初の役員について
- 6) 「財団法人環境技術移転センターの設立」設立代表者について

第5号議案において、理事9名監事2名は次のように定められました。

役職名	氏名	職業
理事長	田川亮三	三重県知事
副理事長	加藤寛嗣	四日市市長
理事	加藤宣雄	四日市市助役
理事	金丸吉生	三重県商工会議所連合会会長
理事	栗原五郎	四日市商工会議所会頭
理事	黒川 弘	三重県副知事
理事	武田 進	三重大学長
理事	堀木 博	鈴鹿山麓リサーチパーク研究会会長

専務理事 上村 博 三重県知事公室長  
 監 事 尾崎彪夫 三重県出納長  
 監 事 毛利道男 四日市市収入役

また、第2号議案において、寄附行為(定款)の案が示され了承されました。総則第1条から第4条までを下記に示します。

#### 財団法人環境技術移転センター寄附行為

##### 第1章 総 則

(名 称)

第1条 本財団は、財団法人環境技術移転センターと称する。

(事務所)

第2条 本財団は、事務所を三重県四日市市に置く。

(目 的)

第3条 本財団は、四日市市を中心とする三重県北勢地域に集積する環境管理技術及び産業技術を活用し、発展途上国への技術指導、技術研修を行うとともに、諸外国の緒状況に適応させながら、円滑な技術移転を行なうための研究開発を実施する。もって、鈴鹿山麓研究学園都市における研究開発機能、研修機能、交流機能等の整備を推進し、本県産業の高度化に資することを目的とする。

(事 業)

第4条 本財団は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

発展途上国へ円滑な技術移転を図るための研究及び研究助成

海外研修生の受入れ及び技術者派遣等による技術研修及び研修助成

地球環境保全技術に関する調査研究

研究・研修及び交流施設等の管理運営

講演会の開催、機関紙の発行等科学技術に関する普及啓発及び情報提供

その他、本財団の目的を達成するために必要な事業

第6号議案において、設立代表者には、田川亮三三重県知事と加藤寛嗣四日市市長が選任されました。

### 14. ETTC 設立

そして、1990年3月31日(土)、(財)環境技術移転センター(ETTC)が四日市市内でうぶ声を上げました。財団の出捐金は、三重県2.5億円、四日市市2.5億円の合計5億円でした。

## 秘話：三県一市の連携と4つの事業

ETTCの設立そしてICETTへの発展は、もちろん三重県と四日市市が主体となりすすめられました。しかし、単なる三重県、四日市市の事業ではなく、三県一市の連携の上に、中部圏の事業としてすすめ、中経連の大きな支援協力を得られたことと、産学官の密接な連携とが成功に寄与しました。

関係者の間では、黒川弘・元三重県副知事が「ICETT 生みの親」、そして加藤寛嗣・元四日市市長（故人）が「ICETT 育ての親」として知られています。黒川氏は当時を、「田川知事の「不転の決意」加藤市長の「身命を賭して」の意思を受け相談しながら行動した」と述懐しています。

以下の話は、三県一市の連携をいかにすすめられたかの一部を黒川氏などからお聞きしたものです。

1989年（平成元年）3月6日朝日新聞名古屋本社で110周年記念式典が行われました。式典後、三県一市の首脳、関係者が集まり、連携強化の具体的な話がありました。会談は、黒川三重県副知事の他、鈴木礼治愛知県知事、梶原拓岐阜県知事、そして産業界からは森田正俊豊田中央研究所社長（故人）、伊神孝雄（株）セントラルパーク社長（故人）等により行われました。今後の中部が「産業技術中枢圏」として世界に発展するためには、バラバラに行動するのではなく、「三県一市の一体的行動」「産学官連携」が大切であり、愛知・岐阜・三重・名古屋市の国際プロジェクトを選定し、その実現を相互協力し具体的な行動で示すとの認識で一致しました。

次の4つの国際プロジェクトで具体的に協力が進められました。

- 1) 名古屋中央大通りとシャンゼリゼ通り姉妹提携（1989年9月調印）
- 2) 岐阜県杉原千畝顕彰公園（1989年イスラエル元大統領（カチャルスキー）要望、1992年開園）
- 3) 三重県鈴鹿山麓環境研究所（1989年要望、1990年ICETT母体となるETTC設立）
- 4) 愛知万博誘致（1989年立候補、1997年開催決定、2005年開催）

事業規模や内容は違い、調印式があった訳ではありませんが、連携、協力し合った結果、四事業ともすべて実現されることとなりました。ウィン・ウィンの連携となったわけです。

これらの事業の実現には、事業自体の重要性もさることながら、産・学・官の理解と協力が必要でした。そして、陰で支えた4人のキーマンがいました。ある一人が事業を遂行するのに他の3人が積極的に協力しました。裏方であることから表舞台にはあまり出ず、このことは、一般には知られていない話かもしれません。

## 4人のキーマンの奇縁

4人のキーマンとは、黒川弘三重県副知事、森田正俊氏（元トヨタ自動車副社長、故人）、伊神孝雄氏（元セントラルパーク社長、故人）、そして東京大学先端科学技術研究センター教授であった軽部征夫氏（現 東京工科大学学長）でした。また、

藤原武平太中部通商産業局長の貢献も大なるものがありました。

ICETT設立にも、軽部教授は学会関係、森田氏、伊神氏は中部財界、官界への働きかけを中心に、様々に大きな寄与がありました。

残念ながら、森田正俊氏は1992年7月16日に75歳で、伊神孝雄氏は1995年11月8日に77歳で逝去されました。お二人にはそれぞれ、「はるかにきつものかな」（株）豊田中央研究所秘書室、1993年発行）、「いまやらねばいつ - 伊神孝雄を偲ぶ記 -」（伊神英子、1997年発行）の追悼集があり、その中にICETT関係の記載もあります。

実は、森田氏と伊神氏はニューギニア戦線の戦友でした。伊神氏は森田氏の思い出を追悼集に記しています（後述）。また、軽部教授は森田氏と政府関係の委員会などで知合い、森田氏から依頼され第四回トヨタコンファレンスのオーガナイザーを引き受け、「バイオオートメーション」という造語を作り、この会議を大成功させました。

伊神氏は、後藤新平の設立したハルビン（哈爾濱）学院出身であり、杉原千畝の後輩に当たります。校訓は、「自治三訣（じちさんけつ）」でした。自治三訣とは、「人のお世話にならぬよう 人のお世話をしよう そして報いを求めぬよう」です。この高邁な精神がいずれの四事業遂行にも生かされているように思われます。

バイオで著名な軽部教授は関東出身であり、直接的には東海三県とは強い関係はありませんでしたが、その役割はいずれの四事業実現にも重要でした。「人道の丘公園」は六千人のユダヤ人の命を救った杉原千畝の記念公園です。実現を要請したイスラエル元大統領カチャルスキーは実は学者でもあり、軽部教授が博士課程学生として1972年大阪の国際酵素学会で発表時、座長がカチャルスキー氏であり、それ以来旧知の仲でした。1989年に鳥羽で国際学会があり、世界酵素学会会長として出席していたカチャルスキー氏に伊神氏と黒川氏を紹介しました。

またバイオ関係の仕事で軽部教授はフランスとの関係も強く、フランス政府からいくつか勲章を授与されています。万博本部はパリにあり、また軽部研究室出身者がパリの日本大使館で働いていたこともあり、愛知万博の開催実現やシャンゼリゼとの友好提携にも貢献しました。

このように、三県一市の連携で、四名は時にはリーダー、時には裏方として協力しあいました。その友好関係は、四事業の一体的行動でより深まり、現在でも遺族を含め交流は深く続いているそうです。

## （参考）

人道の丘公園の建設 伊神孝雄 / 杉原弘樹 対談

たまたま愛知、岐阜、三重の東海三県が、常滑に国際空港をつくろうと動いていた時だったので、鈴木礼治・愛知県知事や梶原拓・岐阜県知事、黒川弘・三重県副知事、西尾武喜・名古屋市長に会いながら、運動をやっていたところ、うまくいったのです。その時の私の参謀は、ニューギニアの戦友の故・森田正俊さんで、彼はいつも『東海は一本にならないといかん』と言っており、ひとつ将来は学術調査団でもつくって、県政を任せられるような有望な人材を育てよう、と言う提案をしたわけです。それはよいということで、名古屋大学の月尾嘉男教授に



団長になってもらい、私と森田さんが副団長になって調査団をつくり、一九八八年にヨーロッパ一周旅行に出掛けたのです。(中略) 実質は森田さんが調査団をつくり、私と月尾団長で行ったわけです。(中略) その翌年、八九年九月、名古屋中央大通りとシャンゼリゼ通りとの友好提携調印式を終えたシャンゼリゼ委員会の一団を、黒川・三重県副知事が鳥羽に案内した時、おりしも同地で開催されていた国際バイオ・テクノロジー学会に出席していたカツィール・イスラエル元大統領が、東京大学の軽部征夫教授と私を呼び、『パルハフティクと私は親友だが、彼は高齢なので〔人道の丘〕の建設を急いでほしい』と要請した。そこに同席していた森田さんが、世界初のパイプ・オルガン公園のアイデアを提起したのです。」(杉原幸子著『六千人の命のピザ』対談 pp228-230) (原文のまま)

「人道の丘」公園に世界初のセラミック・パイプオルガンを完成させた森田正俊さんを偲ぶ

(株)セントラルパーク社長 伊神孝雄

森田正俊さんと私は、太平洋戦争ニューギニア戦線での戦友である。戦争初期にニューギニアに上陸した日本軍精鋭は十五万人に達した。それが、昭和二十年の敗戦で引き揚げる時には一万名に充たなかった。そうした苛烈極まる戦場の生き残りの同志であった。(中略)

一九八八年、中部国際空港の常滑沖決定で三県一市の協調が始まった頃、名古屋大学工学部・月尾教授を団長とする「三県一市学園都市視察団」を編成し、パリ・ソフィア・アンティボリス・ニース等を巡り、視察旅行を成功させた実質推進者は、森田さんであった。この旅行で私は一行とパリで別れ、イスラエルに赴き、元宗教大臣・パルハフティク氏を訪ねた。これは、後述の故・杉原千畝さんを記念する「人道の丘」を、彼の生地である岐阜県八百津町に実現する打ち合わせのため、私はエルサレム郊外の「杉原公園」で植樹した。

森田さんは、この旅行から帰った後、東京大学先端科学技術研究センターの軽部征夫教授や三重県の黒川副知事と組んで、四日市市へのICETT誘致を働きかけ、竹下元首相や当時の海部首相に直訴して、その実現にこぎつけた。

一九八九年九月、名古屋中央大通りとパリ・シャンゼリゼ通りの友好提携調印式ではトヨタ自動車博物館出品のクラシック・カーの前で、都市の国際化について講演し、シャンゼリゼ委員会のP・ボルゴ会長らとの親善の交流を果たした。その直後、鳥羽で開かれた国際バイオ・テクノロジー会議で、数多くの国際賞受賞者であるカツィール・イスラエル元大統領が杉原記念事業の早期推進の希望を述べた。「杉原の行為で命拾いをしたパルハフティクは自分の無二の親友である。しかし彼も高齢である。建設は一日も早く」と。この呼び掛けに応じて、森田さんが、世界にいまだかつてないセラミック・パイプオルガンを設置するアイデアを提起したのである。(後略)

(株)豊田中央研究所 森田正俊氏を偲ぶ「はるかにきつるものかな」pp22-25) (原文のまま、太字はICETTによる、以下同じ。)

永遠の平和への願い

東京大学先端科学技術研究センター教授 軽部征夫  
伊神孝雄さんがなくなってから一年以上が過ぎてしまった。時間の過ぎるのは早いものである。伊神さんと私が最初に知合っ

たのは、トヨタ自動車工業(株)の元副社長であった森田正俊さんの紹介であった。名古屋でお会いするたびに、杉原千畝記念公園を作りたいと熱心にお話をされていた。私は恥ずかしながら杉原千畝さんの偉業を知らなかった。伊神さんのお蔭で、現在では日本中の人々が杉原さんのことを知ることになった。

杉原記念講演を作るにあたっては、イスラエル側の協力も大変重要であるという話をされていた。たまたま私の友人にカジール・カチャルスキー教授があり、イスラエル第四代大統領をつとめられたというお話をした。彼はイスラエル建国の父であるワイズマン氏の弟子であり、ワイズマン研究所の教授で科学者としても有名である。伊神さんはその時すぐにカジール教授にお会いしてイスラエル側の協力を取りつきたいという話をされた。

その話があっただけでなくして三重県の賢島で酵素工学の国際会議が開かれた。(後略)(伊神英子発行-伊神孝雄を偲ぶ記-「いまやらねばいつ」(1997年), pp86-87) (原文のまま)

伊神の親父さん 三重県元副知事 黒川弘

(前略) 葬儀で英子奥様から「主人は黒川さんが大好きでいつも貴方の噂をしていました」ときき、満感の想いでした。

最初の出会いは、一九八九年三月、朝日新聞の百十周年の際で、元トヨタ自動車取締役副社長森田正俊氏がご一緒でした。中部新国際空港の常滑沖立地が決まり、技術中核圏として世界に飛躍するため、三県一市の産・学・官の一層の団結と行動のため、東京大学教授軽部征夫、三重大学教授伊藤達雄等の学者さんの支援団結の話があり、四月には名古屋大学教授月尾嘉男教授が団長、伊神・森田両副団長、名古屋大学伊井伸非常勤講師、各県責任者が参加しての欧州調査団が派遣されました。(中略)

一九九〇年三月、三重県四日市市における国際環境技術移転研究センター(ICETT)の設立も伊神、森田両氏が参謀で、私は名古屋、東京間を毎日のように往復し、中経連の田中精一、松永亀三郎の両氏、トヨタ自動車の豊田英二名誉会長、豊田章一郎会長さらに飯田庸太郎、速水優、鈴木精二、堀木博氏らの財界諸氏の応援も得、また軽部征夫東京大学教授は、北海道大学から九州大学までの全国の研究者応援団を結成。ノーベル賞の福井三郎博士や名古屋大学の早川幸男学長の支援も。竹下登元総理や海部俊樹元総理へも伊神、軽部両氏とともに直接陳情。その結果、中部財界と四日市市の立地企業や県市等の支援で財団が設立され、毎年JICA等の資金で、アジア・アフリカ等の環境政策、環境技術の多数の研修、指導員の現地派遣が実施され、皇太子ご夫妻の御視察もあるなど、世界の環境改善に大きく貢献中です。(中略)

また、伊神さんは、岐阜県八百津町出身のリトアニア領事杉原千畝氏が、大戦中的人道的立場からユダヤ人への出国ビザの発給を続け、六千人の命を救ったことに強く感銘され、出身地に『人道の丘公園』を建設することに全力投球されました。(中略)

愛知万博の誘致にも伊神氏は(中略)誘致成功の陰の最大の功労者功労者ともいえます。(中略)伊神氏は、前宣伝としてイベント「世界都市公園フェスティバル」の開催を早期に発案されました。建設省都市局長として私もこれへの協力を約し、九五年十月名古屋豊橋会場で盛大に開催を見たのであります。(後略)(前掲「いまやらねばいつ」pp42-45) (原文のまま)



## 第 2 部

### ETTC設立と草創期のICETT

ICETT

## 第 2 部

# ETTC設立と草創期のICETT(1990.3-1993.10)

### 1. 概要

財団法人環境技術移転センター（ETTC）は1990年（平成2年）3月31日（土）に三重県認可の財団法人として設立され、専務理事に上村（うえむら）前三重県知事公室長が就任、4月には5名の職員も決まり活動を開始しました。

ETTCには、大きな2つの活動がありました。1つは寄附行為（定款）第4条に規定された事業の展開であり、もう1つは国の認可法人としての財団法人国際環境技術移転研究センター ICETT（International Center for Environmental Technology Transfer）への格上げの推進でした。

第4条に示された事業は6つあり、研究及び研究助成、技術研修及び研修助成、調査研究、管理運営、普及啓発、関連事業でした。現在（2010年）に続く ICETT 活動のプロトタイプが始まったわけです。しかし、先例がないため具体的に何をすべきか、分からないことばかりで、苦労しながら手探りで進めるしかありませんでした。

また、ICETTへの格上げやこれに伴う出捐金集めも簡単ではありませんでした。1990年3月に開催された定例県議会で田川亮三知事（ETTC理事長、後 ICETT 理事長、故人）は、「夏ごろには大臣認可の法人に切り替えたい」と述べました。しかし、実際にはかなり難航し、何度か計画見直しの末、1991年2月1日に通産大臣認可の財団法人国際環境技術移転研究センター（ICETT）として再発足しました。

ETTC 設立時の6名の役職員は、ICETT に移行後もコアとして活躍し、業務の遂行と拡充に尽力しました。やがて5人は異動等で ICETT を去り、最後に残った上村氏も1996年に ICETT を退任しました。なお、ICETT 総務企画部主査を務めた近藤氏は、1997年～2000年の3年間、企画部長として再度の務めを果たしました。設立当時の諸氏は健在で、そのインタビューと ICETT の記録などを元に、当時の状況を記載します。

### 2. ETTC設立時の役職員 - 5人のサムライ -

ETTCの事務所は、四日市市役所の八階、市長室と同じ階でした。スタート時の1990年4月には、電話が3台あるのみで机もなく、がらんどうの大部屋でした。

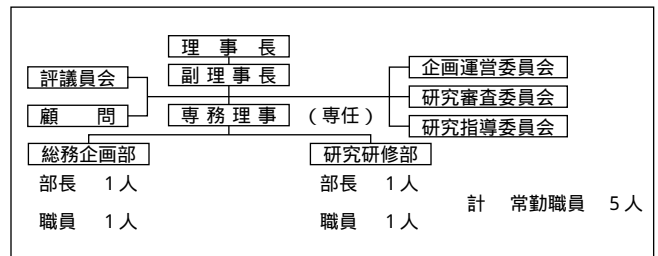
常勤役職員は、上村博専務理事、濱田直毅総務企画部長、吉川澄総務企画部主査、館清研究研修部長、近藤孝嗣研究研修部主査、そして岩崎早苗（旧姓柴田）さんの6名であり、翌年1991年1月に新規採用があるまでこの体制が続きました。



ETTC 設立時の役職員6名 上村専務理事（中央）

当時の仕事振りは、かなりがむしゃらな点もあったようで、1991年3月末の岩崎さんの結婚式スピーチで当時の状況が話されています。（後述）

組織は、上村専務理事の下、総務企画部と研究研修部の2部がありました。総務企画部は県から出向した濱田部長と吉川主査が担当し、研究研修部は市から出向した館部長と近藤主査が担当しました。このほか、書類作成のワープロ業務（作業量大）などのため、柴田さんが採用されました。ETTC 発足当初の組織を以下に示します。



辞令の交付は4月2日、直接、田川知事からありました。辞令交付の多忙時に、田川知事はわざわざ知事室に招き、「県と市が成功させねばならない事業」の重要性を強調されました。（館部長談）

### 3. ETTCの業務内容

ETTCは総務企画部と研究研修部の2部からなり、その詳細な業務内容は以下のようでした。

#### 総務企画部

- 財団管理（人事、給与、経理、旅費等）
- 理事会等の運営
- 財団基盤の拡大
- 普及啓発及び情報提供事業
- 各種補助事業申請
- 関係団体等との連絡調整（通産省等）

## 研究研修部

### (調査研究関係)

- 自主研究
- 受託研究
- 受託調査
- 資料及び情報収集
- 各種調査への参加
- 研究交流事業
- 研究指導者の斡旋
- 関係団体等との連絡調整(通産省等)

- ・テーマ選定
- ・受託企業の選定
- ・研究プロセス管理
- ・研究成果の公表

### (研修関係)

- JICA(国際協力事業団)からの受託研修
- AOTS(海外技術者研修協会)研修の実施
- 自主研修(地元企業への海外研修生に対する支援)
- 随時受託研修
- 関係団体等との連絡調整(通産省等)

- ・研修生の生活援助
- ・研修生の送迎
- ・研修生の宿泊斡旋
- ・研修カリキュラムの作成
- ・研修講師の選定及び依頼
- ・研修場所の選定
- ・研修生受入企業の斡旋

注: 当時は、自前の研修宿泊施設はなく、また研修員ではなく研修生と呼んでいました。

## 4. 事務所開き

事務室には床の上に3台の電話機があるだけでした。机などの什器を揃え、1990年4月16日に実務活動がスタートしました。加藤寛嗣四日市市長(ETTC副理事長、後ICETT副理事長、故人)と上村専務理事が四日市市役所8階の事務所入口に看板を掲げました。その時会見した加藤市長は、「今月にも研究テーマを設定、通産省へ申請して委託、助成事業の指定を受けていきたい」と語っています。

館部長は米国で国連勤務などの経験が豊富であり四日市YMCAを創立・運営していました。ICETT設立の10年以上前から四日市市と姉妹都市提携しているロングビーチ市との交流の通訳などで加藤四日市市長とは懇意の間柄であったことから、四日市市参与としてETTCに参加しました。ICETT退所後はYMCA経営の傍ら、四日市市の教育委員を5年間、教育委員長を7年間務めました。

当時のETTCの主な業務は、1)総務、2)出捐金集め、3)研修(カリキュラム作成と実施)、4)研究

事業、でしたが、仕事の先例や羅針盤はなく手探りで進めました。当時の状況は、仕事も時間もがむしゃらで、1日16時間労働とか(館部長にはYMCAの運営があり、ETTC業務の実施は当初午前中だけという話でしたがそうはいかなかったようです)、残業が毎月100時間以上となり「母子家庭」のようになっていた職員もいました。名誉のために付け加えるならば、女性職員には配慮があり、特別な残業は1回だけでした。

当時の仕事振り(1991年3月の結婚式スピーチから)  
(上村ICETT常務理事)

(前略)早苗さんとは国際環境技術移転センターで一緒に仕事をしてきました仲間でございます。移転センターという一見、引越センターのような印象を受けますが、実は昨年4月にスタートしました、開発途上国の方々のために環境問題を勉強してもらう国際センターでございます。いわば国際貢献しようとするものです。

現にメキシコから1月に研修生が参りましてこの3月に母国に帰りました。昨年4月1日にスタートしまして、事務所開きや、仕事の段取りなどで多忙な日々をすごしました。(中略)早苗さんはワープロが1級でプロ並です。仕事を大変助けていただきました。(後略)

(館研究研修部長)

(前略)環境技術移転センターが設立されました、ほぼ1年前の昨年4月2日に初めてお会いしました。国際的に地球環境に関する関心が高まる中で、いよいよ環境保全技術を移転しよう準備していた頃です。

私どもの職場は、よく言えば県と市から派遣された5名の侍が、悪く言えば一匹狼の与太者が5名、これからどのような仕事を組み立てようか、うろついていたところでした。おそらくかなり恐れておられたと思います。

私どもは1年間本当にじゃじゃ馬のように仕事をしてみました。例えば、目の先に具体的な仕事があるわけではないし、又、書類、資料などもめぼしいものはほぼ無い、それから1年後にはどのように仕事がすすんでいるか全く分らない状況で、早苗さんが一輪、職場に花をさかせていました。どんなに職場が華やかだか。そうでなければ、私どもはかなり粗雑な仕事をしていた(拍手)(中略)

私どもの仕事はまるで書類製造会社のような仕事が多い中で、私ども全員がお願いするとすばやくワープロにしてくれました。あるいは集まってくる情報を素早く、的確に整理してくれます。(中略)何といいましても私どもの仕事は初年度でありますし、5名のアシスタントをすることはきつい仕事だったのですが、いやな顔ひとつしなかった。縁の下の大きな仕事をしてくれたことに心から感謝します。(後略)(太字はICETTによる)

ICETT への出捐金（寄附金）は三重県と四日市市が増額し、それぞれ 15 億円となりました。民間企業の出捐目標額は 30 億円であり、三重県企業 10 億円、中部財界 20 億円（その内 10 億円が経団連関係）でした。民間企業の出捐目標額を達成する仕事は、非常に重要であり、ICETT の趣旨を説明して理解を求めするため、企業回りで東京本社へも行きました。また大口出捐金の場合は、当時の黒川副知事も同行することがありました。

研修事業は、カリキュラムの作成から始まりました。これには約 10 ヶ月を要しました。研修テキスト作成に当たっては四日市倉庫(株)（現 日本トランスシティ(株)）の絶大な協力がありました。

外国人との交流に不慣れな職員もあり、ぶっつけ本番では困難と判断し、準備の一環として 1990 年 11 月 23 日に本田技研工業(株)関係の(財)国際交通安全学会 (IATSS) フォーラムの協力を得て、フォーラム研修員と 1 泊 2 日の鳥羽演習旅行を行い、外国人との交流経験をえました。



1990 年 11 月 23 日 IATSS フォーラム研修員と

同上の趣旨から役職員は、国際協力事業団（JICA、現国際協力機構）をはじめ、(財)海外技術者研修協会（AOTS）、(財)北九州国際技術協力協会（KITA）などを訪問し、研修業務推進の参考としました。

研究業務は、唯一の技術系職員であった近藤主査が担当しました。その中心は民間の環境保全研究テーマに対する通産省の 1/2 補助事業でした。募集した所、10 件応募がありそのうち 3 件を採択し、通産省への説明もを行い、翌年企業から技術系職員が出向派遣されるまで研究担当を一人で務めました。

## 5 . 第 1 回国内受入研修

- メキシコ - 1991 年 1 月

初めての国内受入研修は JICA から受託し、メキシコ人が対象でした。研修コース名は「メキシコ産業プロセス排ガス処理及び熱利用技術研修」でした。研修員は行政官 9 名、研修期間は 1991 年 1 月 21 日から 3 月 15 日の 54 日間でした。（滞日期間は 1 月 17 日から 3 月 20 日）

予行演習を行ったとはいえ、初めての長期本格研修で

あり、記録からも当時の苦労がうかがえます。

スタート時 6 名の役職員に、1991 年 1 月、井上尚登主事（プロパー）、中村良一副参事（四日市倉庫(株)出向、故人）3 月に片岡正副参事（日本合成ゴム(株)（現 JSR(株)）出向）が加わり増強されました。東京での 3 日間のオリエンテーションを終えた 9 名のメキシコ人研修員は、21 日名古屋に移動しました。宿泊は JICA 名古屋国際研修センター（NITC）でしたが、研修自体は座学、見学とも四日市を中心に行われました。

当時の状況を、井上主事は次のように語っています。「メキシコ研修が一番の記憶です。研修員は名東区にある JICA 施設に宿泊しており、7 時前に出迎えに行き、四日市で 9 時から研修を開始し、4 時ごろの研修終了後に連れて帰るという毎日でした。」

7 週間の研修の後、最後の 1 週間は質疑応答とレポート作成に費やされました。月曜日にレポート発表を行い、火曜日に東京へ移動し、メキシコ研修員は水曜日に帰国しました。

勉強だけでなく、日本の文化を知ってもらうため週末の広島・京都、筑波・東京、伊勢・志摩旅行や四日市でのホームステイによる国際文化交流もあり、今日の目から見ても充実したカリキュラムでした。

メキシコ研修は、新聞でも大きく取り上げられました。（1991 年 3 月 4 日中日新聞 メキシコ研修生猛勉強中）

また、ICETT 副理事長である加藤寛嗣四日市市長も非常に熱心に支援され、研修後に研修員をパーティーに招き、記念にプレザーを贈り研修員から感謝されました。（1991 年 2 月 6 日中日新聞）

このカリキュラムは 2 回目の研修である同年 6 月の 7 カ国 7 名の JICA 集団研修「産業プロセス排ガス処理及び熱利用技術」の実施に当たって改良され、活用されました。なお、2 回目の研修には当時のケニア大統領の息女も一員として参加していました。

## 6 . 技術検討会

話は若干前後しますが、ETTC 役職員だけでなく、関係者を含め、ICETT への拡大を見越した、理念の検討なども進められました。

1990 年 6 月から 8 月にかけて、ETTC 事業、方針を技術面から検討する技術検討会が以下の通り、県、市、(社)中部経済連合会（中経連）、企業の協力、協議を得て開催されました。第 1 回 6 月 29 日、第 2 回 7 月 13 日、第 3 回 8 月 2 日、第 4 回 8 月 20 日開催され、8 月末に報告書が提出されました。



第1回目の技術検討会には、企業からは協和醗酵工業(株)、新日本製鐵(株)、中部電力(株)、東ソー(株)、東邦ガス(株)、トヨタ自動車(株)、日本ガイシ(株)、及び三菱油化(株)の企業8社から各1名が出席しました。企業のほかに、三重県5名、四日市市4名、中経連2名、ETTC4名、鈴鹿山麓リサーチパーク研究会1名、の総勢24名が約4時間にわたり、熱心に議論しました。

## 7. ICETT基本構想の検討

1990年4月から、ETTCの定款に沿った事業が、手探りながら進められました。これと並行して、ETTCをICETTに格上げ検討も進められました。

まず、ICETTの基本構想が検討されました。1990年9月、三重県、四日市市、中経連そして(財)環境技術移転センター連名で、「財団法人 国際環境技術移転センター(仮称)基本構想(案)」が全23ページの冊子として、次のようにまとめられました

設立の背景

目的

事業計画等

- 1 研修・技術指導事業
- 2 研究開発事業
- 3 調査・情報提供事業
- 4 交流・普及啓発事業
- 5 事業運営に関する基本的事項

資金計画(案)

収支計画(案)

組織体制(案)

施設建設計画(案)

設立経過及び今後のスケジュール(案)

この内容を詳細に紹介するスペースはありませんが、主なものを列記します。

- 1) 設立スケジュール：通産省、中部通産局と協議を進め、11月に設立発起人会を開催し、設立申請を行う。(実際には延期され再発足は1991年2月1日となりました。)
- 2) 事業計画：研修・技術指導事業、調査・情報提供事業、交流・普及啓発事業は、ほぼ基本構想の形がICETTに引継がれました。研究開発事業に関しては、将来的には財団独自の研究開発も行う。
- 3) 資金計画(基金の目標)：平成4年度までに、県と市で30億円、民間で30億円の合計60億円。(100%以上達成されました。)
- 4) 収支計画：利率は年6%で基本財産運用収入が年間1.8億円、平成6年度14億円、平成11年度16億円の事業規模。(利率は大きく変わりました。)
- 5) 組織体制：最高顧問の設置。研究推進会議、企画

運営委員会、研究審査委員会、研修指導委員会の設置。常勤は専務理事、常務理事の2名。常務理事兼務の事務局長の下、総務企画部(職員4名)、調査研究部(6名)、研修部(6名)の三部体制。常勤職員は18人で、出向職員は10名。(その後、三部体制は実行され、職員数は施設建設時すでに27名と構想を大幅に超えました。)

- 6) 施設建設計画：2500m<sup>2</sup>、約10億円。平成4年夏完成。(その後の検討で、延床面積は3525m<sup>2</sup>となり、実習室、自炊室、研究開発室等は無くなり、体育室、医務室等が設置されました。10月27日竣工。)

【参考】鈴鹿山麓研究学園都市(四日市市桜地区)について

鈴鹿山麓研究学園都市は、多極分散型国土形成促進法に基づく振興拠点地域としての承認を得て、三重県北勢地域の17市町村の活性化をめざしている「三重ハイテクプラネット21構想」推進の中核的プロジェクトであり、産業・技術の高度化・複合化を支援するための学術研究拠点として整備を図るものである。

## 8. ICETTへの拡大改組

三重県認可法人のETTCを国の認可法人としてのICETTに拡大改組するための準備も着々と進められました。1990年9月に三重県は、ICETTの施設建設と運営のための基金として、中部財界に30億円の出捐を要請しました。

(1990年9月4日中日新聞 三重県中部財界へ要請)

1990年12月に通商産業大臣の認可法人となるための申請がなされ、1991年2月に認可が認められることになりました。それに先立ち、1月30日津市内のホテルで臨時理事会を開き、知事許可から通産大臣許可の財団法人に組織を拡充して、名称も「国際環境技術移転センター」と改めることを決めました。

(1991年1月30日中部経済新聞)

1991年1月31日に通産大臣に認可を申請し、翌日2月1日認可されました。



1991年2月1日 寄附行為変更認可書(名称変更)

新役員は、会長に田中精一中経連会長、副会長に加藤隆一東海商工会議所連合会会長、金丸吉生三重県商工会議所連合会会長、豊田章一郎トヨタ自動車㈱社長の三氏が選任され、理事長、副理事長は従来通り田川亮三重県知事、加藤寛嗣四日市市長が務めることとなりました。

なお、名称変更に伴い通称も「ETTC」から「ICETT」に変更されました。2月4日には、四日市市役所八階にある事務所の看板が掛け替えられました。

(1990年2月5日中日新聞 看板改め「国際」化)

ICETTはETTCの組織を継承して改称したため、新たな設立総会は行われませんでした。1991年3月20日に長島町のホテル「花水木」で第2回理事会( ICETTの名称では第1回目の理事会)が開催され、吉井純行専務理事が選任されました。理事会の後、産・学・官の関係者約五百人が参加して、設立を記念した披露パーティーが開かれました。下記はその時の案内状です。



ICETT 設立披露パーティー案内状

2月18日通産省から特定公益増進法人化が認められました。各企業の寄附金の損金歳入への限度額が一般法人への寄附に比べて二倍になり、会計上の優遇措置が受けられることとなりました。2月4日の定例会見で田川知事は、民間からの基金30億円(県内10億円、県外20億円)は集まるとの見通しを示しました。右記は特定公益増進法人証明書で、出捐金集めのための極めて重要な文書でした。



1991年2月18日  
特定公益増進法人証明書

通産省は、ICETT発足により、関西に拠点を置く地球環境産業技術研究機構(RITE)、東京に拠点を置く地球産業文化研究所(GISPRI)とともに、地球環境問題に対する体制上の対応が整ったとしました。通産省によると、RITEは環境技術全般を担当し、GISPRIは環境問題のソフト面を扱い、ICETTは途上国に対する環境技術移転の事業を手掛けることになりました。

現在も、ICETTは、経産省、RITE、GISPRI等と定期的に地球環境業務連絡会を開催しています。

### 9. 組織の増強

ICETTへの拡大改組に伴い、1991年3月、前述のように新専務理事としてサウディ石油化学㈱常務の吉井純行氏(通産省OB)を迎えました。吉井氏は1997年6月まで6年3ヶ月に亘りICETT専務理事を務めました。

また、一般職員も4月に8名増強されました。組織も研究研修部が研修部と調査研究部に分かれ、総務企画部とともに3部体制となりました。また、特筆すべきことの一つとして、本部施設建設の業務ができました。当時の役職員17名の配置図を見ると、ETTC発足時の電話機3台が7台に増えています。

下に当時の配置図を示します。四階へ引っ越し、一部屋のようですが、実際には研修部は廊下を隔てた別部屋でした。



1991年4月頃の机配置図 事務所は四日市市役所4階

また、ICETT のパンフレットも作成されました。ICETT の理念が田中精一会長、田川理事長連名で紹介されています。



ICETTパンフレット（日英共用）

## 10. 2回目以降の国内受入研修

1990年度の国内受入研修は、メキシコ研修1回でしたが、1992年10月に本部施設が完成するまでの国内受入研修は、下記のように1991年度は5回、1992年度は4回行われました。

なお、集団研修とは、研修員構成が複数地域混在の研修です。

### 1991年度

- 7月 JICA 委託集団研修「産業プロセス排ガス処理」  
7国7名39日間
- 10月 JICA 委託ポーランド産業公害防止技術研修  
10名21日間
- 11月 AOTS 委託ハンガリー・ポーランド大気汚染防止  
技術研修 10名34日間
- 1月 AOTS 委託中国（天津）大気汚染防止技術研修  
10名45日間
- 3月 日本インドネシア科学技術フォーラム（JIF）  
委託インドネシア環境保全技術研修  
18名40日間

### 1992年度

- 6月 JICA 委託集団研修「産業プロセス排ガス処理」  
7国8名39日間
- 6月 JIF 委託インドネシア環境保全技術研修  
19名27日間
- 8月 AOTS 委託中国（天津／本溪）大気汚染防止技  
術研修 10名36日間
- 8月 JICA 委託チェコ・スロバキア産業公害防止技  
術研修 15名35日間

初回のメキシコ研修ではJICA名古屋研修所も使用されましたが、移動に時間がかかり非効率であったため、2回目研修からは、原則として、宿泊場所が名古屋から四日市市鶴の森のチサンホテルになりました。

国内受入研修では、宗教・文化の違いによる問題も生ずることがありました。お祈りと食事です。イスラム教（回教）の場合、1日に5回メッカに向かって祈りを捧げますが、廊下でお祈りするためホテルからクレームが出ました。思案の末、お祈りは研修部長が経営するYMCAで行うことになりました。YMCAはキリスト教であり、さすがに建物内で行うわけには行かず、イスラム教の研修員は屋上で祈りを捧げることになりました。

もう一つは食事です。イスラム教では、豚肉は厳禁ですが、他の肉でも「ハラール・ミート」（許された肉）という、神の名の下に屠殺された肉でなければならないのですが、日本では入手しにくく、研修員とICETT担当者は苦労しました。

これらのノウハウが、1992年10月に竣工したICETT本部施設で活かされることとなりました。開講式、閉講式などはホテルで行うこともあり、加藤四日市市長や在日の大使館員が臨席することもありました。

## 11. 海外研修スタート

組織拡大に伴い、1991年度（平成3年度）から海外研修・セミナーも本格的に始まりました。これは、数名の日本人環境専門家を派遣し現地でセミナーを開催するものです。最初の5年間はAOTSからの委託が主体であり、行政官、企業技術者を対象とし、先方の希望する、大気汚染防止技術、水質汚濁防止技術、環境保全技術などがテーマでした。研修人員は50名前後で、研修期間は6日前後でした。

下記に示すように、1991年度は5コース、1992年度は5コース、1993年度は3コース開催されました。

### 1991年度

- 8月 中国(上海) 大気汚染防止技術 50名6日間
- 8月 中国(本溪) 大気汚染防止技術 50名6日間
- 9月 タイ(バンコク) 水質汚濁防止技術 40名6日間
- 10月 中国(天津) 大気汚染防止技術 50名6日間
- 1月 インドネシア(ジャカルタ) 水質汚濁防止技術  
57名5日間

### 1992年度

- 8月 中国(貴陽) 大気汚染防止技術 46名6日間
- 9月 メキシコ(メキシコ・シティー)  
大気汚染防止技術 48名5日間
- 11月 ブラジル(サンパウロ) 水質汚濁防止技術  
56名5日間
- 2月 タイ(バンコク) 水質汚濁防止技術 66名5日間
- 3月 中国(天津) 水質汚濁防止技術 50名6日間

### 1993年度

- 10月 中国(貴陽) 水質汚濁防止技術 54名6日間
- 1月 インドネシア(スラバヤ) 環境保全技術  
56名7日間
- 3月 中国(南京) 水質汚濁防止技術 50名6日間



講師は、ICETT 職員、顧問のほか、大学や企業からの専門家 4、5 名で、最終日には、しばしばケーススタディーを行いました。また、現地講師が加わることもありました。海外セミナー構成の例として第 1 回の「大気汚染防止技術研修」と第 3 回の「水質汚濁防止技術」のプログラムを示します。

月日	講義内容	講師
8月 5日	大気汚染概論	吉田克己(三重大学名誉教授、ICETT顧問)
6日	行政による公害防止対策	近藤孝嗣(ICETT主査)
7日	大気汚染防止技術	吉田昭彦(新日鐵環境防災管理室長)
8日	燃焼技術・管理技術	大河内敏博(〃プロセス技術室)
9日	汚染物質測定技術	花井健夫(〃プロセス技術室)
10日	ケーススタディー	講師全員
9月16日	水質汚濁の概論	梅林正直(三重大学生物資源学部教授)
17日	行政による公害防止対策	玉置泰夫 (四日市市環境部参事)
18日	水質汚濁防止技術	有馬和彦 (トヨタ地球環境室課長)
19日	環境保全対策と設備管理	現地講師
20日	水質測定技術	高木幹彦 (トヨタ地球環境室)
21日	午前ケーススタディー	上記講師と館清 (ICETT 研修部長)

## 12. 本部施設の建設

四日市市桜地区の ICETT 本部施設建設の実務は、四日市市出向の大橋進総務企画部副参事兼務と竹村事務局長(市 OB、農林部長、建設部長歴任)が中心となって進められました。大橋氏は大学で建築を学び、四日市市の市民病院などを建設し、当時、市立病院施設課に在籍していましたが、兼務の形で 1 年半、ICETT 施設建設に携わりました。1991 年 4 月から 10 月の建設開始までは、病院施設課から週 2 回、打合せのために ICETT に通い、建設開始後は、半日建設現場、半日病院施設課勤務という状態が続きました。

施設のデザインについては大成建設(株)設計部から独立した(株)A&T 建築研究所案が採用されました。設計には三重県の総合文化センターや岐阜県の杉原千畝記念人道の丘モニュメントを設計した伊井伸氏(現 (株)都市造形研究所代表取締役)が当たりました。伊井氏によれば、自然をイメージしたコンセプトを示す川と滝が中庭に配されました。当時循環して流れていた水は、省エネのため現在は止まっています。

なお、当時最先端である 10kW の太陽光発電施設が新

エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の補助により屋上に設置されることになりました。

本部施設の起工式は 1991 年 10 月 28 日で、竣工式は丁度 1 年後の 10 月 27 日とされました。工程が決まり、竣工日間際まで時間的な余裕がなかったと大橋氏は述懐しています。コンクリート打ちは月 1 回行われ、多いときは 100 人の作業者が働いていました。

建設開始前の見積見直しで、造成費用が大幅にかかることが判明しました。設計変更の話もでしたが、良い施設を造るため設計変更はせず、杭打ち費用を追加しました。この結果、建設費は 10 億円の当初予算が大幅に増加しました。なお、ICETT の敷地 10,750m<sup>2</sup> は、四日市市が無償で貸しています。

完成した本部施設は、満足できる出来栄えでしたが、予想外のことが一点ありました。それは事務室で、職員 20 名の予定で設計した所、完成当時、職員はすでに 27 名おり手狭でした。その後、職員はさらに増え 30 名を越えました。竣工式は予定どおり 1992 年 10 月 27 日に実施されました。この日を記念して、日本経済新聞に、ICETT の全面広告が掲載されました。



1992 年 10 月 27 日 日経新聞掲載全面広告(一部)

## 13. 食堂開き

本部施設には、研修員と職員兼用の食堂が設けられました。フロント業務と食堂運営は、東京ビジネスサービス(株)(TBS)に委託されました。現在でもほぼ同じですが、研修員へは原則、朝食、昼食、夕食をバイキング形式で提供し、昼食は研修員と職員が時間差で利用しています。開設当初の食堂はパートを含め 3 人で、職員に出した最初の献立は、「秋刀魚」でした。

研修員への食事提供は、1993 年 1 月のカザフスタン・ロシア研修から開始されました。研修員にとって、食事は大切です。時に、宗教上などの問題がおこることもあります。ICETT では 2 年間の研修の経験で、ハラール・ミート提供も可能となり、提供する食事は大変好評であり、長期間滞在する研修員の楽しみとなっています。

この 18 年間でメニューに大きな変化はありませんが、国柄等が見てとれることもあります。例えば、

・不満、要望などは通訳などを通じはっきり言う。

- ・当初は食事代を現金で渡していたが、食事を抜く研修員( 儉約のため ) がいたため、食券に代えた。
- ・中国人は、以前は生もの、パスタは食さなかったが最近では食す。
- ・フィリピン人からは、寿司の要望があるが、わさび抜き。
- ・イスラム諸国 インドネシアは生もの以外問題ないが、エジプト、パキスタンは限られたものしか食さないのので苦労する。
- ・( 某国 ) 事前調査に基づき、中国料理に砂糖を入れた所、クレームが出た。

#### 14. 送迎 ( 通勤 )

新施設が完成した桜地区は四日市市内ですが、中心部から車で30分ほどかかります。開設した当時、鈴鹿山麓リサーチパーク地区には他の施設はなく、公共交通機関もありませんでした。

職員の多くはマイカー通勤でしたが、最寄駅からでも8キロ以上あり、送迎の必要がありました。このため、桜地区移転に伴い、1992年10月、杉本林一運転手、古市成司運転手( 故人 ) の2名を採用しました。

車は四日市市お下がりクラウンと、新車一台でした。桜地区は冬季に降雪があり、坂もあることから、1993年に4WD車を購入しました。役職員の送迎は、朝晩の2回ずつ行いました。当時、幹線である県道140号線( 通称ミルクロード ) からの支線は砂利道でした。1993年の皇太子、同妃殿下の三重県行啓の前に舗装されました。

#### 15. 皇太子殿下、同妃殿下ご視察

( 概況 ) 1993年10月30日( 土 )、両殿下は三重県に第17回全国育樹祭でご来県され、ICETTをご視察になりました。ご視察は1時間ほどでしたが、松永亀三郎ICETT会長( 中経連会長 )、田川亮三ICETT理事長( 県知事 ) が案内し、吉井専務理事がICETTの業務を説明しました。また両殿下は滞在していた東欧3ヶ国( ブルガリア、ポーランド、ルーマニア ) の研修員と直接親しく懇談されました。ご休憩に使用された椅子は、宿泊棟のツインルームにあり、ICETT館内見学での目玉の一つとなっています。

10月30日、両殿下は正午前に近鉄四日市駅に御着され、田川三重県知事、加藤寛嗣四日市市長等のお出迎えを受け、多数の四日市市民歓迎の中、四日市都ホテルに御着されました。

2時に同ホテルを御発になり、雨の降る中、午後2時半過ぎにICETTへ御着されました。分単位のスケジュールで、当時の警備状況もものものしかったそうです。

吉井専務理事が先導し、松永亀三郎ICETT会長などご挨拶を交わされた後、談話室( 和室 ) にて10分間ご休憩されました。次いで2階の第3研修室で、田川理事長からICETT事業及び施設の概要をご聴取されました。

この中で田川理事長はICETTのユニーク性として、次の3点を述べています。

- 商業的意図を持たない、純粋な国際的機関
- 三重県と四日市市並びに産業界がイニシアティブ( 出捐と人材提供 ) をとって設立
- 国際環境協力専門機関として、国内最大規模

引き続き、第4研修室にて、東欧3ヶ国の研修生15名と会われ、両殿下は直接研修員と親しく歓談されました。

当時の懇談記録が残されていますが、ブルガリアの女性研修員が、『「両殿下にお会いでき、大変エキサイトしましたので英語を忘れてしまいました。」と言ったら、大爆笑となった。』と当時の状況が伝えられています。

当初、屋上に設置された当時最新鋭の太陽光発電設備ご視察が予定されていましたが、あいにくの悪天候のため、屋内でICETT活動状況などのパネル展示をご覧になり、吉井専務理事が説明しました。10分間談話室でご休憩の後、次のご視察場所である四日市市立博物館へ御発され、丁度1時間のご視察でした。

このご来駕の様子の写真はICETTフロントや応接室に飾られています。又一部がDVDに収められています。

#### 16. 初期の研究開発事業

研究開発事業はICETTの重要な柱であり、ETTC設立時から始まりました。その中心は、通産省( 現経産省 ) の補助事業である「地球環境保全関係産業技術開発促進事業」でした。テーマ開発期間は、通常3年間でした。

初年度の1990年度( 平成2年度 ) には3テーマ、1991年度には2テーマ、1993年度には5テーマが採択され、研究参加企業と共同して研究開発を進めました。

テーマ名と研究参加企業は次の通りです。

1990年度

- 1) 新規化学吸収剤による二酸化炭素の回収法の開発( 協和発酵工業(株)ほか )
- 2) ボイラ排ガスからの二酸化炭素分離除去に関する研究( 中部電力(株) )
- 3) 酸化反応を利用した石油留分の有効利用による二酸化炭素の発生削減プロセスの開発( 三菱油化(株) )

1991年度

- 4) 触媒による二酸化炭素還元技術の開発( 東ソー(株) )
- 5) 窒素化合物分解菌等による石油処理技術の開発( 日本合成ゴム(株) )

1992年度 新規開始テーマなし

1993年度

- 6) 排ガス等からの二酸化炭素分離回収システムのコンパクト化技術の開発( 中部電力(株) )

- 7) 塗装における揮発性有機化合物排出抑制技術の開発 (トヨタ自動車株)
- 8) ポリオレフィン樹脂の再利用技術開発 (三菱油化株)
- 9) 微生物による有機汚染土壌の無害化技術開発 (株竹中工務店)
- 10) コロナ照射法による脱硝技術の開発 (株アマノ)

上記のように、技術開発テーマは、CO<sub>2</sub>削減と公害防止の先端的な研究開発が中心でした。

地球環境保全関係産業技術開発促進事業の下で1990年度から2002年度までの13年間で39テーマの技術開発が遂行されました。



この事業は、2003年度(平成15年度)に「産業公害防止技術開発事業」とCO<sub>2</sub>削減を目的とする、「京都議定書目標達成産業技術開発促進事業」に引継がれ、おのおの16テーマと20テーマの技術開発が遂行されました。

これらの技術開発から100件を超える特許出願が行われています。

研究開発事業は、経産省補助事業以外でも進められました。1990年度には、三重県・四日市市から委託され、「農業検知用バイオセンシングシステム」、「酸性雨の実態と緑地に及ぼす影響に関する研究」、「ゴルフ場等に係わる汚濁物質の発生実態と対策に関する研究」を東京大学先端科学技術センターや三重県緑地環境保全研究会に研究委託、協力して行いました。

### 17. 初期の調査・情報提供事業

調査事業は、ETTCが設立された1990年度から他団体主催の調査事業に参加して開始されました。

1991年度には、調査研究部が発足し、陣容も強化され調査活動も活発となりました。通産省委託により、タイ、マレーシア、中国(北京・貴陽・本溪)における「アジア太平洋地域における環境保全総合計画調査」を行いました。

1992年度からはさらに調査数も対象国も増え、ICETTの重要な事業となって現在に至っています。

### 18. 初期の交流・普及啓発事業

交流・普及啓発事業(広報事業)もICETTの大切な事業です。

1990年度には、7月に講演会を、10月に公開シンポジウムを開催し、地球環境保全の啓発を行いました。また、「快適地球創造」と題する、地球環境保全の啓発と財団紹介のパンフレットを作成しました。このパンフレットは日本語と英語で紹介されています(日英共用)。



1991年度には11月と1992年2月の2回、国際シンポジウムを開催した他、1992年3月カナダ・バンクーバーで「グローブ'92」に参加しパネル展示を行い、トロントでICETT活動の講演を行いました。

また、1991年度はICETTに名称変更した年であり、前述のように5月にICETTの名前で初のパンフレット(日英共用)を発行しました。

1992年度には、本部施設竣工に先立つ8月に、機関紙創刊号を発行しました。また、吉田克己三重大名誉教授がヘッドとなり約1年かけて「四日市公害・環境改善の歩み - 地球環境への貢献を目指して -」を作成し、12月10日教育社・ニュートン編集室から発行しました。



### 19. 第2部を終えるに当たって

ここまでETTCの設立と活動並びにICETTへの拡大改組の経緯と活動について、皇太子ご夫妻のご視察までの期間を中心に紹介しました。

DVDの中に、掲載を許諾されたICETT関連新聞記事をスライドショー形式で紹介しております。そちらもご覧下さい。



# 第 3 部

## 20 年間の活動

ICETT

第3部

20年間の活動

1989 (平成元年)

世界・日本の主な出来事

- ・天皇崩御、新元号「平成」と決定、公布(1月)
- ・米41代大統領にブッシュ氏就任(1月)
- ・消費税スタート(4月)
- ・天安門事件(6月)
- ・宇野首相、参院選惨敗と女性問題で退陣表明(7月)
- ・ベルリンの壁崩壊(11月)
- ・バブル経済、年末に株価3万8915円の市場最高値(12月)

大河ドラマ:「春日局」  
NHK

環境関連の出来事

ICETTの活動

1	
2	・ 2月 エコマーク導入
3	・ 3月 アラスカ沿岸でタンカー座礁、4万klの油汚染 バーゼル条約採択(有害廃棄物の越境移動) ハーク環境首脳会議開催(地球温暖化対策機 構整備)
4	
5	・ 5月2日 モントリオール議定書でオゾン層保護 のためフロン全廃を採決(ヘルシンキ宣言)
6	・ 6月 大気汚染防止法改正、石綿を特定粉じん として規制
7	・ 7月 アルシユサミット 地球環境保護宣言、 99年までにフロン排出量50%削減採択
8	
9	・ 9月 「地球環境保全に関する東京会議」開催
10	
11	
12	

1	
2	
3	・ 3月6日 朝日新聞名古屋本社110周年記念式典後、東海三県一市首脳会議、協力協調方針 ・ 3月22日 田川知事が「三県一市による研究学園都市構想の共同推進」を提案 四事業で協力連携
4	・ 4月 三県一市の欧州学術都市視察団派遣(名大月尾教授団長)
5	
6	
7	・ 7月 アルシユサミットで宇野総理が「地球環境研究所(仮称)」の設立計画を表明
8	・ 8月19日:「地球環境研」四日市市に 三重県が誘致方針 ・ 8月22日:田川知事が通産省に地球環境産業技術研究所の設置を陳情 ・ 8月27日:鈴鹿山麓リサーチパーク研究会で軽部東大教授「環境技術」講演
9	
10	
11	
12	・ 12月6日 鈴鹿山麓リサーチパーク研究会東京本社懇談会 ・ 12月 中経連、企業に誘致の協力 支援を依頼


# 1990 (平成 2 年)

## 世界・日本の主な出来事

- ・ゴルバチョフ氏がソ連初代大統領に就任( 3月 )
- ・大阪で「花の万博」が開催( 4月 )
- ・イランM7.3大地震で死傷者約10万人( 6月 )
- ・東西ドイツが統一( 10月 )
- ・天皇陛下即位の礼( 11月 )

## 環境関連の出来事

## ICETTの活動

	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1月20日 「地球環境産業技術研究推進委員会」が名古屋で開催</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2月5日～7日 気候変動に関する政府間パネル (IPCC)第3回会合開催(ワシントン)</li> </ul>	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2月5日 「地球環境産業技術中部圏懇話会」が名古屋で開催 軽部東大教授講演</li> <li>・ 2月23日 (財)地球環境産業技術研究所(仮称)の基礎研究は関西文化学術研究都市と決定 鈴鹿山麓リサーチパークは研修と関連研究を担当(田川知事が(財)環境技術移転センター設立について記者発表)</li> </ul>
	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3月5日 「地球環境問題中部圏産業懇話会」に名称変更、中部財界が支援継続表明</li> <li>・ 3月26日 設立発起人会開催</li> <li>・ 3月31日 ICETTの母体となる「(財)環境技術移転センター」三重県知事認可で発足</li> </ul>
	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4月16日 四日市市役所八階に事務所開設し、総務企画部、研究研修部の2部、役職員6名で実務活動スタート</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 5月14日～16日 「持続可能な開発」に関するベルゲン会議開催(ノルウェー)</li> </ul>	5	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 6月27日～29日 モントリオール議定書第2回締約国会議が開催され、オゾン層破壊物質の全廃などを盛り込んだ改正案を採択(ロンドン)</li> </ul>	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 6月 財団が実施すべき研究開発などのあり方について技術検討会を4回開催。(6月～8月)</li> </ul>



この年度の初研修国



メキシコ

大河ドラマ:「翔ぶが如く」  
NHK

## 環境関連の出来事

## ICETTの活動

<ul style="list-style-type: none"> <li>8月 IPCC第一次評価報告書( FAR ) 発表</li> <li>8月22日～9月27日 JICAがポーランド環境保全コース特設研修開催( 東欧地域に対する初の環境協力 )</li> </ul>	7	<ul style="list-style-type: none"> <li>7月6日 環境に関する初の講演会を開催( 四日市市 )</li> <li>7月23日 初のパンフレット「快適地球創造」( 日英共用 )を発行</li> </ul>	7	
<ul style="list-style-type: none"> <li>10月23日 地球環境保全に関する関係閣僚会議、「地球温暖化防止行動計画」を決定</li> <li>10月29日～11月7日 第2回世界気候会議が11年ぶりに開催( 閣僚宣言の採択 )</li> </ul>	8	<ul style="list-style-type: none"> <li>8月31日 第1回臨時理事会開催、諸規程制定、研究3テーマを承認</li> </ul>	8	
	9	<ul style="list-style-type: none"> <li>9月3日 地球環境問題中部圏産業懇話会開催 ICETT基本構想案承認</li> <li>9月5日 メキシコ研修生国内受入決定</li> <li>9月7日 鈴鹿山麓リサーチパーク研究会開催 構想案説明、資金などの協力要請</li> </ul>	9	
	10	<ul style="list-style-type: none"> <li>10月14日 タイ、マレーシアでの環境保全総合計画調査に参加( 10月～12月 )</li> <li>10月17日 ICETT(仮称)第1回設立準備会を開催</li> <li>10月24日 四日市市商工会議所と共催で公開シンポジウムを開催(四日市)</li> </ul>	10	
	11	<ul style="list-style-type: none"> <li>11月23日 IATSS((財)国際交通安全学会)フォーラムの協力で研修演習を実施</li> </ul>	11	
	12	<ul style="list-style-type: none"> <li>12月5日 第2回臨時理事会開催、寄附行為の変更を可決</li> <li>12月10日 「(財)環境技術移転センター」が通産大臣の認可法人となる</li> </ul>	12	

# 1991 (平成3年)

## 世界・日本の主な出来事

- ・ 多国籍軍イラクに攻撃を開始(湾岸戦争)(1月)
- ・ 雲仙普賢岳で火砕流発生(6月)
- ・ フィリピン・ピナトゥボ火山が噴火(6月)
- ・ 東北・上越新幹線、東京駅に乗り入れ(6月)
- ・ ソ連崩壊、CIS誕生(8月)

## 環境関連の出来事

- ・ 1月  
「三重ハイテクプラネット21構想」全国に先がけて国が承認
- ・ 1月30日～31日  
第4回経済協力開発機構(OECD)環境大臣会合(パリ)



- ・ 3月13日～15日  
IPCC第5回全体会合(ジュネーブ)

- ・ 4月  
経済団体連合会、「地球環境憲章」を発表
- ・ 4月26日  
「再生資源の利用の促進に関する法律」(リサイクル法)の公布

- ・ 5月21日  
「地球環境日本委員会(会長:平岩経団連会長)」設立

- ・ 6月18日～19日  
開発と環境に関する開発途上国大臣会議、「北京宣言」を採択(北京)

## ICETTの活動

- ・ 1月21日～3月15日  
第1回国内受入研修実施 メキシコ9名で、テーマは「排ガス処理と熱利用」
- ・ 1月25日  
第1回臨時理事会開催 理事13名選任、22名となる
- ・ 1月30日  
第2回臨時理事会を開催 寄附行為の変更、田中精一初代会長など選任

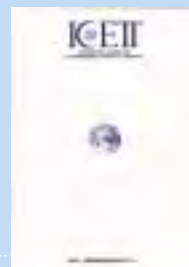
- ・ 2月1日  
名称変更認可 拡大改組され、「(財)国際環境技術移転研究センター」として再発足
- ・ 2月18日  
特定公益増進法人の認定(出捐金集めが本格化)

- ・ 3月20日  
設立理事会(平成2年度第2回理事会)及び設立披露パーティー



- ・ 4月1日  
総務企画部、研修部、調査研究部の3部17名体制となる

- ・ 5月20日  
ICETT初のパンフレット(日英共用)を発行



- ・ 6月24日  
平成3年度第1回理事会開催 諸規程の改定、松永亀三郎会長(2代目)選任 田中精一氏顧問に就任

この年度の初研修国



インドネシア



イラン



ケニア



シンガポール



タイ



ポーランド



ハンガリー



中国

大河ドラマ:「太平記」  
NHK

## 環境関連の出来事

・ 7月4日～5日  
アジア・太平洋環境会議(エコ・アジア 91)開催(東京)

・ 8月  
中尾通産大臣、発展途上国に対する我が国のエネルギー環境分野の協力を総合的に推進する「グリーン・エイド・プラン」の実施を表明

・ 10月25日  
リサイクル法施行  
・ 10月29日～30日  
IPCC第6回全体大会開催(ジュネーブ)

・ 12月2日～3日  
OECD環境と開発閣僚会議開催(パリ)

## ICETTの活動

・ 7月1日  
JICAから初の集団国内受入研修(7カ国、7名)を受託。

・ 8月5日～8月10日  
第1回海外研修実施(中国・上海)  
テーマは「大気汚染防止技術」50名

・ 9月24日  
平成3年度第1回臨時理事会開催 新理事2名を選任

・ 10月  
通産省より途上国の環境調査を初受託  
・ 10月28日  
ICETT本部施設起工式(鈴鹿山麓研究学園都市 四日市市桜地区)に建設)

・ 11月13日  
「地球環境国際シンポジウム」を共催





# 1992 (平成4年)

## 世界・日本の主な出来事

- ・ロサンゼルス暴動(4月)
- ・地球サミット(国連環境開発会議)開催(6月)
- ・バルセロナオリンピック(7月)
- ・ビル・クリントン氏米大統領選に圧勝(11月)

## 環境関連の出来事

1  
・1月26日～31日  
水と環境に対する国際会議開催(アイルランド・ダブリン)

2  
・2月13日～15日  
IPCC第7回全体会合(ジュネーブ)

3  
・3月2日～13日  
第8回ワシントン条約締約国会議(京都市)

4  
・4月15日～17日  
地球環境賢人会議開催(東京都)  
・4月27日～29日  
第2回開発途上国環境大臣会議開催(クアラルンプール)

5  
・5月9日  
気候変動枠組条約(温暖化防止条約)採択(ニューヨーク)

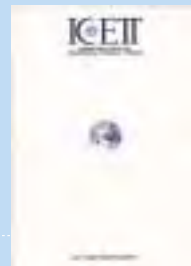
6  
・6月3日:「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法(自動車NOx法)」公布(大都市地域における自動車排出窒素酸化物対策)  
・6月3日～14日:地球サミット(環境と開発に関する国連会議)(リオデジャネイロ)(6月14日リオ宣言、アジェンダ21等採択)  
・6月30日:「政府開発援助大綱」閣議決定

## ICETTの活動



2  
・2月20日  
平成3年度第2回理事会開催  
・2月21日  
「環境技術移転に関する国際シンポジウム」を開催 テーマ「持続可能な発展を実現するために」(四日市市)

3  
・3月10日～19日  
「グローブ 92国際見本市」へ参加(バンクーバー)  
・3月25日  
英中共用パンフレット発行



4  
・4月7日～17日  
「1992年モスクワ日本貿易・産業見本市」へ参加、講演(モスクワ)



6  
・6月3日～14日  
「地球サミット(国連環境開発会議)」にオブザーバーとして参加(リオデジャネイロ)  
・6月6日～11日  
国際環境技術博覧会(エコ・ブラジル 92)へ参加(サンパウロ)  
・6月23日  
平成4年度第1回理事会開催 土曜休日に

この年度の初研修国



ブラジル



コロンビア



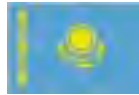
マレーシア



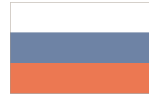
チェコ



スロバキア



カザフスタン



ロシア

大河ドラマ:「信長」  
NHK

## 環境関連の出来事

- 7月4日  
改正廃棄物処理法が施行

7

- 8月  
機関誌第1号(創刊号)発行

8

- 9月22日  
地球環境問題講演会へ協力 テーマ「地球環境問題の原点 - 持続可能な産業経済社会の発展を求めて - 」(四日市市)  
糸川英夫博士、ラブロック博士講演

9

- 10月12日:通商産業大臣、87の主要業界団体を通じ広く産業界に対し環境に関するボランティアプランの策定について協力要請
- 10月23日:「環境基本法案(仮称)の作成について」閣議口頭了解
- 10月30日:UNEP国際環境技術センター開設(大阪市、滋賀県)

10

- 10月27日  
ICETT本部施設竣工式  
(11月より新施設で業務開始)



- 11月:バーゼル条約第1回締約国会合開催(ウルグアイ・モンテビデオ郊外・バリアポリス)
- 11月23日~25日:モントリオール議定書第4回締約国会合開催 CFC等の1996年全廃前倒し等を採択(コペンハーゲン)
- 11月25日:産業構造審議会・総合エネルギー調査会・産業技術審議会エネルギー環境特別部会三合同会議が報告書を提出(地球再生14の提言)

11

- 11月26日~28日  
「地球環境会議(GLENTEX 92)」及び併設セミナー(地球環境セミナー)を日本経済新聞社等と共催(横浜市)

- 12月16日  
バーゼル条約の批准法「特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律」を公布

12

- 12月  
「四日市公害・環境改善の歩み - 地球環境への貢献を目指して - 」を出版
- 12月9日  
平成4年度 臨時理事会開催 事務所移転を承認



## ICETTの活動



# 1993 (平成5年)

## 世界・日本の主な出来事

- ・ EC統合市場が発足(1月)
- ・ 皇太子殿下と小和田雅子さんがご結婚(6月)
- ・ カンボジア内戦終結(9月)
- ・ イスラエルとパレスチナ解放機構( PLO )が相互承認(9月)
- ・ ウルグアイイ・ラウンドでコメ部分解放を受け入れ(12月)

## 環境関連の出来事

- 1 1月12日～13日  
第2回OECD環境政策委員会開催(パリ)
- 2 3月8日  
内閣総理大臣、中公審に対し、「環境基本法案の策定について」諮問、答申
- 3 3月12日  
「環境基本法案」を閣議決定  
国会へ提出
- 4 4月1日  
「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」が施行
- 5 5月  
環境NGOを支援するため環境事業団に「地球環境基金」が発足
- 5月28日  
「生物多様性条約」締結
- 6 6月1日～3日:ISO(国際標準化機構)国際会議を開催。環境監査など事業活動の全域を包括した標準化の流れが目ざされる(トロント)
- 6月9日:アジア地域で初めて北海道・釧路市で第5回ラムサール条約締約国会議開催
- 6月30日～7月1日:アジア・太平洋環境会議(エコ・アジア 93)開催(千葉県)

## ICETTの活動

- 1 1月19日～22日  
ICETTを会場として、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の第2作業部会サブグループAの非公式会合を開催
- 1月29日  
初の日本語パンフレット発行
- 2 2月22日  
平成4年度第2回理事会開催



- 6 6月  
JICA「インドネシア産業公害防止技術訓練計画」プロジェクトへの支援開始
- 6月22日  
平成5年度第1回理事会開催

## この年度の初研修国



アルゼンチン



ブルガリア



ルーマニア



インド



フィリピン



アルジェリア



エジプト



イスラエル



ヨルダン



パレスチナ

大河ドラマ:「琉球の風」「炎立つ」  
NHK

## 環境関連の出来事

- 7

・ 7月1日  
ECエコ・ラベル規制がスタート
- 8

・ 8月16日  
第8回気候変動枠組条約政府間交渉会議開催 日本は「地球温暖化に対する日本の取組」と題する資料を提出
- 9

・ 9月17日  
「有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約」に加入(日本については12月16日に発効)
- 10

・ 10月4日～9日  
アジア都市環境国際会議開催(北九州市)
- 11

・ 11月19日  
「環境基本法」及び「環境基本法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」公布、施行

・ 11月19日  
中公審が、中央環境審議会と名称を変更
- 12

・ 12月9日  
ラムサール条約に基づく自然遺産として屋久島と白神山が登録決定

・ 12月24日  
地球環境保全に関する関係閣僚会議において「アジェンダ21行動計画」を決定

## ICETTの活動



- 9

・ 9月  
通産省委託によるエコ・フェニックス計画(特定地域環境実態総合調査)の第1次調査をインドネシア、パレンバンで実施



- 10

・ 10月30日  
皇太子殿下、同妃殿下がICETTをご視察

- 11

・ 11月26日  
ICETT等7機関が参加し西日本国際環境協力機関連絡会が発足

・ 11月30日  
「アジア環境フォーラム」をICETTで開催

- 12

・ 12月7日～10日  
「ニューアース 93」に特別協力団体として参加(大阪市)





# 1994 (平成6年)

## 世界・日本の主な出来事

- ・ロサンゼルスで大地震(1月)
- ・英仏海峡トンネル(ユーロトンネル)が開通(5月)
- ・マンデラ 南アフリカ共和国大統領誕生(5月)
- ・関西国際空港が開港(9月)
- ・大江健三郎氏ノーベル文学賞に決まる(10月)

## 環境関連の出来事

- ・ 1月14日  
内閣総理大臣、中央環境審議会に対し  
「環境基本計画について」諮問

1

- ・ 3月21日  
国連気候変動枠組条約(地球温暖化防止条約) UNFCCC が発効
- ・ 3月24日～25日  
APEC環境問題担当閣僚級会合(バンクーバー)

3

- ・ 4月25日～29日  
化学物質の安全性に関する国際会議開催(ストックホルム)

4

- ・ 6月6日～17日  
砂漠化防止条約交渉会議第5回会合開催 条約を採択(パリ)
- ・ 6月21日～22日  
「エコ・アジア 94」開催(埼玉県)

6

## ICETTの活動



- ・ 2月22日  
平成5年度第2回理事会

2

- ・ 3月:「鈴鹿山麓研究学園都市を中心とする地域における環境保全技術の展開方策」に関する調査報告書を作成 その中でICETTの中長期的展望を示す
- ・ 3月10日:「日中環境政策座談会」で講演(北京)
- ・ 3月22日～25日  
「みえ国際フォーラム・シンポジウム 94」を共催 テーマ「地球環境とエネルギー技術を考える」(津市)
- ・ 3月24日:「環境フォーラム」をICETTで開催 テーマ「ドイツとEUにおける環境プログラム」



5

- ・ 6月20日  
「四日市市地球環境問題シンポジウム」で発表(四日市市)
- ・ 6月24日  
平成6年度第1回理事会  
新たに加藤一郎氏、軽部征夫氏、近藤次郎氏、吉田克己氏、ロルフ・D・シュミット氏が顧問に就任
- ・ 6月  
「ICETT 地域環境保全の海外への技術移転の専門機関」作成

この年度の初研修国



ベトナム

大河ドラマ:「花の乱」  
NHK

### 環境関連の出来事

・ 7月5日  
中央環境審議会「環境基本計画検討  
の中間とりまとめ」を公表

・ 8月25日～27日  
APEC環境専門家会議(台北)

・ 9月13日  
地球環境保全に関する関係閣僚会議  
が気候変動枠組条約に基づく日本国  
報告書を決定

・ 10月  
日本初の環境監査・認証会社「日本環  
境認証機構(JACO)」発足

・ 11月28日～12月9日  
第1回生物多様性条約締約国会議開  
催(バハマ)

・ 12月16日  
環境基本計画を閣議決定

### ICETTの活動

・ 7月1日  
総務企画部の機構改革を実施 企画部を新設し事務局を4部体制に  
・ 7月2日～3日  
「アクティブ三重 94」へ参加(津市)



・ 9月6日  
「第2回ICETT環境フォーラム - ベトナムの環境事情 - 」を開催

・ 10月13日～15日  
「地球環境技術展(GLENTEX 94)」を共催  
中国の環境問題に関する特別セミナーを実施(横浜市)  
・ 10月  
NEDO委託による「アジア・太平洋地域環境問題研究者交流促進事業」に  
着手

・ 11月  
NEDO委託による「発展途上国環境関連研究者招聘事業」に着手

・ 12月5日～8日  
「産業公害防止セミナー」で講演(インドネシア・メダン)

# 1995 (平成7年)

## 世界・日本の主な出来事

- ・ 阪神淡路大震災が発生(1月)
- ・ 地下鉄サリン事件(3月)
- ・ 中国・フランス核実験を再開(5月/9月)
- ・ ベトナムが東南アジア諸国連合(ASEAN)に加盟(7月)
- ・ 北京で第4回国連世界女性会議開催(9月)
- ・ ボスニア包括和平合意(12月)

## 環境関連の出来事

- ・ 1月1日  
WTO貿易と環境に関する委員会の設置
- ・ 2月16日～17日  
WTO貿易と環境委員会開催(ジュネーブ)
- ・ 3月28日～4月27日  
気候変動枠組条約第1回締約国会議開催(ベルリン)  
「ベルリン・マンデート」等を採択
- ・ 5月24日～26日  
第4回環境自治体会議開催(大分県)
- ・ 6月5日:四日市市と加藤寛嗣四日市市長が「グローバル500賞」を受賞
- ・ 6月9日:「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)」が参議院本会議で全会一致で可決、成立
- ・ 6月21日～23日:「エコ・アジア 95」開催(静岡県)

## ICETTの活動

- ・ 1月24日～25日  
「途上国における水環境管理の現状と展望 - 国際協力の可能性を探る -」をテーマとしたタイ環境セミナーで講演(バンコク)
- ・ 1月30日～31日  
「アジア自治体環境イニシアティブに関する国際ワークショップ」を環境庁、三重県、四日市市等と共催(四日市市)
- ・ 2月1日～2日  
第2回アジア太平洋地域環境技術研究ネットワーク 国際ワークショップを開催(つくば市)
- ・ 2月13日  
平成6年度第2回理事会開催
- ・ 2月20日  
「ベトナムの経済と環境」をテーマにフォーラムを開催(四日市市)



- ・ 6月28日  
平成7年度第1回理事会開催 会長(安部浩平氏就任)、副会長、理事長(北川正恭三重県知事就任)等役員の一部改選 松永亀三郎氏、田川亮三氏顧問に就任

この年度の初研修国



サウジアラビア



オマーン

今年の漢字(第1回):「震」 大河ドラマ:「八代将軍吉宗」  
NHK

環境関連の出来事

・ 7月3日～7日  
気候変動枠組条約に基づく日本国報告書詳細調査

7

・ 9月18日～22日  
パレル条約第3回締約国会議開催(ジュネーブ)

8

9

・ 10月23日～27日  
第6回世界湖沼会議(霞ヶ浦 95)開催(つくば市、土浦市)

10

・ 11月6日～17日  
生物多様性条約第2回締約国会議開催(ジャカルタ)

11

12

ICETTの活動



・ 8月21日  
「これからのアジア諸国と日本との関係」をテーマに講演会を開催(四日市市)

・ 9月18日  
設立の発起人の一人である田川亮三氏逝去

・ 10月2日  
「ヨーロッパの環境問題」に関する講演会を開催(四日市市)

・ 10月25日～27日  
通産省の主導による「APEC環境技術協力シンポジウム - アジア太平洋地域の環境保全と持続的発展 -」を開催( ICETTは実行委員会事務局を担当 )(名古屋市)



・ 11月  
NEDO委託による「環境技術総合研究協力事業(タイ国モデル工業団地における工場排水自動計測技術に関する研究協力)」に着手(タイ・マブタブット)



# 1996 (平成 8 年)

## 世界・日本の主な出来事

- ・ヨーロッパで狂牛病が流行(2月)
- ・アトランタオリンピック開催(7月)
- ・ペルーの日本大使館人質事件(12月)

## 環境関連の出来事

## ICETTの活動

	1
	2
	3
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4月 シュレッダーダストの規制強化が完全施行</li> </ul>	4
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 5月8日～10日 G7環境大臣会合(フランス・カブル)</li> <li>・ 5月26日～27日 「エコ・アジア 96」開催(群馬県)</li> <li>・ 5月28日 気候変動枠組条約第3回締約国会議の我が国での開催に関する閣議了解</li> </ul>	5
	6



- ・ 2月14日、15日  
ICETT設立5周年記念国際シンポジウムを開催(四日市市) テーマ「よりよい地球環境をめざして」
- ・ 2月27日  
平成7年度第2回理事会開催

- ・ 3月  
ニューズレター(英語版、中国語版)第1号発行

- ・ 4月  
三重県委託による「適地環境技術研究開発調査事業」に着手

- ・ 5月21日～24日  
「GLENTEX 96」に参加 インドの環境問題特別セミナーを開催(千葉市)

- ・ 6月26日  
平成8年度第1回理事会開催



この年度の初研修国



トルコ



マケドニア



エルサルバドル



チリ



ベネズエラ

今年の漢字:「食」 大河ドラマ:「秀吉」  
NHK

環境関連の出来事

- ・7月8日～19日  
気候変動枠組条約第2回締約国会議  
(ジュネーブ)
- ・7月11日～12日  
APEC持続可能な開発大臣会合  
(マニラ)

- ・9月  
ISO14001発効

- ・10月7日～8日  
第5回環太平洋環境協力会議(北京)

- ・11月4日～8日  
第6回地球温暖化アジア太平洋地域  
セミナー開催(フィジー)

ICETTの活動

- ・7月27日  
パラオ大統領視察

- ・8月2日  
第1回 親子環境教室を開催(四日市市)



- ・10月  
ホームページ開設

- ・11月13日～16日  
「ニューアース'96」に参加(大阪市)
- ・11月11日～19日  
「APEC環境技術交流促進事業」に参加し(大阪市)、18日に「APEC環境技術交流バーチャルセンター・セミナー」を開催(四日市市)
- ・11月20日～22日  
「日中環境協力都市会議」で発表(北九州市)

- ・12月3日、4日  
第3回アジア太平洋地域環境技術研究ネットワーク 国際シンポジウムを開催(バンコク)
- ・12月10日  
「エネルギー・環境技術普及協力事業セミナー」で講演(ニューデリー)

# 1997 (平成9年)

## 世界・日本の主な出来事

- ・ 島根沖でロシアのタンカーが座礁し重油流出(1月)
- ・ 中国最高責任者鄧小平氏死亡(1月)
- ・ イギリスでクローン羊誕生(2月)
- ・ 香港が中国に返還(7月)
- ・ マザーテレサ死亡(9月)

## 環境関連の出来事

- ・ 3月22日～24日  
地球環境パートナーシップ世界会議  
(東京)

- ・ 4月  
APEC環境技術交流バーチャルセンター運用開始
- ・ 4月  
容器包装リサイクル法が一部義務化

- ・ 5月5日～6日  
G8環境大臣会合(マイアミ)

- ・ 6月9日～11日:APEC持続可能な開発に関する環境大臣会合(トロント)
- ・ 6月13日:「環境影響評価法」公布(大規模事業についての環境影響評価の手続等を定める)
- ・ 6月23日～27日:国連環境開発特別総会 UNCEDのフォローアップとして幅広い議論が行われた(ニューヨーク)

## ICETTの活動

- ・ 1月21日～23日  
「途上国中小企業排水処理に関する技術移転専門家会議」で発表(バンコク)

- ・ 2月17日  
平成8年度第2回理事会開催 井上哲夫四日市市長が副理事長に就任  
加藤寛嗣氏が顧問に就任
- ・ 2月24日～3月7日  
「気候変動枠組条約AGBM6会合」等に参加し展示及び発表を行う(ボン)

- ・ 3月  
子供用環境啓発ビデオ「地球に何がおきているか大切な、環境のはなし」を制作



- ・ 6月26日  
平成9年度第1回理事会開催

この年度の初研修国



ペルー



スロベニア



ボリビア



ホンジュラス



大韓民国



モロッコ

今年の漢字:「倒」 大河ドラマ:「毛利元就」  
NHK

## 環境関連の出来事

- 7
  - ・ 7月7日～10日  
第7回地球温暖化アジア太平洋地域  
セミナー開催(山梨県)
- 8
  - ・ 8月26日  
日独環境保護協力協定締結(東京都)
- 9
  - ・ 9月7日～8日  
エコ・アジア 97開催(神戸市)
  - ・ 9月  
環境ホルモン問題を提起した「奪われし未来」(日本語翻訳版)の出版
- 10
  - ・ 10月6日  
気候変動枠組条約第3回締結国会議  
に向けた数値目標に関する日本政府  
提案発表
- 11
  - ・ 11月  
三峡ダム工事のための長江(揚子江)  
の本流をせき止める(中国)
  - ・ 11月21日～22日  
APEC閣僚会合開催(バンクーバー)
- 12
  - ・ 12月1日～11日  
気候変動枠組条約第3回締結国会議  
開催(COP3 X 京都市)  
京都議定書採択(先進各国の数値目  
標を決定)

## ICETTの活動



- 8
  - ・ 8月  
三重県委託による「アジア自治体環境支援プログラム(ECPA)」に着手
- 9
  - ・ 9月21日～23日  
「開発と環境影響に関する国際会議」で講演(リヤド)
  - ・ 9月29日  
松永亀三郎顧問(第二代会長)逝去
- 10
  - ・ 10月6日～7日:「APEC環境技術交流バーチャルセンター専門家ワークショ  
ップ」へ参加(シンガポール)
  - ・ 10月13日～17日:「省エネルギー及び再生可能エネルギーに関するアジア  
太平洋イニシアティブ会議」で発表(ジャカルタ)
  - ・ 10月18日:四日市市制百周年記念事業「地球市民四日市環境フォーラム・  
国際協力分科会」を四日市市と共催(四日市市)
  - ・ 10月24日～26日:「ふれあい地球体感広場エコトピア四日市」に参加)  
(四日市市)
- 11
  - ・ 11月5日～6日  
日中環境保護技術シンポジウムで発表(上海)
  - ・ 11月25日～26日  
「APEC環境技術交流バーチャルセンター政策決定者ワークショップ」に参  
加(大阪市)
- 12
  - ・ 12月5日～9日  
「環境技術機器国際展示会 エコ・ジャパン 97」に参加(京都市)
  - ・ 12月6日  
地球温暖化防止京都会議(COP3)記念行事 MIEフォーラムを三重県と共  
催(四日市市)



# 1998 (平成10年)

## 世界・日本の主な出来事

- ・長野冬期オリンピック(2月)
- ・外為法改正(金融ビッグバン)(4月)
- ・インド・パキスタンが核実験(5月)
- ・インドネシア スハルト体制崩壊(5月)
- ・米英 イラク空爆(12月)

## 環境関連の出来事

・ 1月9日  
「地球温暖化対策の今後の取組について」地球温暖化対策推進本部決定

・ 2月23日  
バーゼル条約第4回締約国会合開催(マレーシア)

・ 3月13日  
「特定家庭用機器再商品化法案」閣議決定

・ 4月2日~3日  
OECD環境大臣会合開催(パリ)  
・ 4月3日~5日  
G8環境大臣会合開催(イギリス・ケント)

・ 5月20日~22日  
UNEP管理理事会特別会合開催(ナイロビ)

・ 6月5日  
「特定家庭用機器再商品化法」公布  
・ 6月19日  
「地球温暖化対策推進大綱」決定

## ICETTの活動

・ 1月25日~2月26日  
地球温暖化防止技術をテーマとした国内研修を開始

・ 2月19日  
平成9年度第2回理事会開催

・ 3月23日、24日  
第4回アジア太平洋地域環境技術研究ネットワーク 国際シンポジウム開催(インドネシア・バンドン)



・ 5月19日~20日  
「CTI産業界ジョイントセミナー」で講演(北京)

・ 6月24日  
田中精一顧問(初代会長)逝去  
・ 6月25日  
平成10年度第1回理事会開催

この年度の初研修国



バーレーン

エストニア

アルバニア

クロアチア

ミャンマー

フィジー

パキスタン

キューバ

エリトリア

今年の漢字:「毒」 大河ドラマ:「徳川慶喜」  
NHK

## 環境関連の出来事

・ 7月23日～24日  
WTO貿易と環境委員会開催  
(ジュネーブ)

・ 9月19日～20日  
「エコ・アジア 98」開催(仙台市)  
・ 9月28日～10月3日  
第14回IPCC総会(ウィーン)

・ 10月9日  
「地球温暖化対策の推進に関する法律」公布

・ 11月2日～13日  
気候変動枠組条約第4回締約国会議  
(COP4) (ブエノスアイレス)  
ブエノスアイレス行動計画採択  
・ 11月25日  
江沢民中国国家主席訪日に際し、  
「21世紀に向けた日中環境協力に  
関する共同発表」署名(東京)

## ICETTの活動



・ 9月8日、9日  
「98大連第2回持続可能な発展戦略国際シンポジウム」に参加、講演  
(中国・大連)

・ 10月5日～10日  
「第1回技術移転に係る国際協力可能性調査(CTI)ワークショップ」を開催  
・ 10月31日～11月11日  
COP4に参加、CTIセッションで発表(ブエノスアイレス)

・ 11月26日～27日  
第5回アジア太平洋地域環境技術研究ネットワーク(ETERNET-APR)  
国際シンポジウムを開催(四日市市)



# 1999 (平成11年)

## 世界・日本の主な出来事

- ・ 欧州単一通貨「ユーロ」始動(1月)
- ・ NATOのユーゴスラビア空爆(3月)
- ・ 世界の人口60億人突破(7月)
- ・ トルコ大地震(8月)
- ・ 東ティモール独立承認(10月)
- ・ マカオ返還(12月)

## 環境関連の出来事

- ・ 1月  
中国からトキの「友友(ユウユウ)」と「洋洋(ヤンヤン)」が送られる
- ・ 1月13日  
第1回日中韓3カ国環境大臣会合(ソウル)

- ・ 2月18日~19日  
WTO貿易と環境委員会開催(ジュネーブ)

- ・ 3月26日~28日  
G8環境大臣会合(ドイツ・シュヴェリーン)
- ・ 3月29日  
アジア欧州環境技術センター(AEETC)開所式(バンコク)

- ・ 6月18日~20日  
G8環境大臣会合(ケルン)

## ICETTの活動

- ・ 2月8日  
東京商工会議所主催の「地球環境問題シンポジウム」で講演(東京)
- ・ 2月11日~13日  
「アジア諸国の気候変動防止活動に関する地域会議」で講演(バンコク)

- ・ 3月19日  
平成10年度第2回理事会開催



- ・ 6月24日  
平成11年度第1回理事会開催  
寄附行為の変更及び基本財産の運用方針について承認

この年度の初研修国



バングラディシュ

今年の漢字:「末」 大河ドラマ:「元祿繚乱」  
NHK

### 環境関連の出来事

7  
 ・ 7月13日  
 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律( PRTR法 )」公布

8  
 ・ 9月4日～5日  
 「エコ・アジア 99」開催( 札幌市 )

9  
 ・ 10月25日～11月5日  
 気候変動枠組条約第5回締約国会議( COP5 )開催( ボン )  
 京都メカニズムについて「交渉用テキスト」を作成することで合意

10  
 ・ 12月  
 日本からフィリピンへの違法廃棄物問題発覚

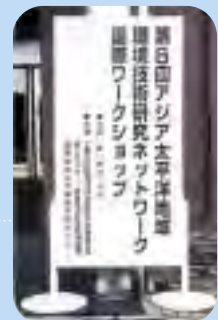
### ICETTの活動



11  
 ・ 8月11日  
 三重県環境保健研究所及び環境学習情報センター開設イベントに参加( 四日市市 )  
 ・ 8月23日  
 平成11年度 共同実施等推進基礎調査( タイ国石油化学工場の省エネルギー技術 )受託( NEDO委託事業 )  
 ICETT初のNEDO共同実施事業の受託

12  
 ・ 9月28日～30日  
 第40回大気環境学会で講演( 津市 )

13  
 ・ 10月  
 ベトナム国産業公害対策マスタープラン調査受託( JICA委託事業 )。ICETT初のJICA調査事業の受託( 競争入札で落札 )  
 ・ 10月20日～23日  
 「ニューアース 99」に参加( 大阪市 )  
 ・ 10月26日～11月5日:COP5に参加( ボン )  
 ・ 11月25日～26日:第6回アジア太平洋地域環境技術研究ネットワーク( ETERNET - APR )国際シンポジウム開催( 四日市市 )





# 2000 (平成12年)

## 世界・日本の主な出来事

- ・ 2000年問題の発生が注目(1月)
- ・ プーチン氏がロシア大統領に就任(5月)
- ・ 新紙幣 2000円札(7月)、新500円硬貨(8月)発行
- ・ シドニーオリンピック開幕(9月)
- ・ BSデジタル放送開始(12月)
- ・ 白川英樹氏ノーベル賞受賞(化学賞)

## 環境関連の出来事

- ・ 1月29日  
生物多様性条約特別締約国再開会合開催(モントリオール)  
カルタヘナ条約を採択
- ・ 2月26日~27日  
第2回日中韓3カ国環境大臣会合開催(北京)
- ・ 2月29日~3月1日  
WTO貿易と環境委員会開催(ジュネーブ)
- ・ 3月8日~15日:IPCC第3作業部会総会(カトマンズ) IPCC技術移転特別報告書及びIPCC排出シナリオ特別報告書を完成
- ・ 3月17日~22日:第2回世界水フォーラム閣僚会議開催(ハーグ)
- ・ 3月26日~30日:アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)第5回科学企画グループ会合及び政府間会合開催(イスラマバード)
- ・ 4月7日~9日  
G8環境大臣会合開催(大津市)
- ・ 5月1日~8日  
IPCC第16回総会開催(モントリオール)
- ・ 5月15日~26日  
生物多様性条約第5回締約国会議開催(ナイロビ)
- ・ 6月2日  
「循環型社会形成推進基本法」公布

## ICETTの活動

- ・ 2月  
「産業廃棄物の現状と処理対策(中国語・スペイン語版)」ビデオの制作
- ・ 2月16日  
平成11年度第2回理事会開催
- ・ 3月  
「産業廃棄物の現状と処理対策(中国語・スペイン語版)」のビデオを制作
- ・ 4月6日~  
国民参加型専門家派遣事業に着手
- ・ 4月9日~  
アルゼンチン産業公害防止事業に着手
- ・ 4月22日~23日  
「みんなで創る環境フェア」に初出展(伊勢市)
- ・ 6月1日~  
ベトナム産業公害対策マスタープラン調査に着手
- ・ 6月12日~11月18日  
海河流域天津市衛星区域汚染処理システム共同研究事業を推進
- ・ 6月23日  
平成12年度第1回理事会開催



この年度の初研修国



アゼルバイジャン



キリバス



スリランカ



チュニジア



ジンバブエ

今年の漢字:「金」 大河ドラマ:「葵 徳川三代」  
NHK

環境関連の出来事

- ・ 7月11日  
第2回APN国際シンポジウム開催  
(東浦町)
- ・ 7月25日  
第12回地球環境ジュニア国際会議  
(東京)

- ・ 9月25日～26日  
OECD環境戦略ステアリンググループ開催(パリ)

- ・ 10月25日～26日  
東アジア酸性雨モニタリングネットワーク第2回政府間会合開催(新潟市)

- ・ 11月13日～25日  
国連気候変動枠組条約(UNFCCC)第6回締約国会議(COP6)及び第13回補助機関会合(SBSTA13-2)開催(ハーグ)

- ・ 12月11日～14日  
オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書第12回締約国会合開催(ブルキナファソ・ワガドゥグ)
- ・ 12月11日～22日  
砂漠化対処条約第4回締約国会議開催(ボン)

ICETTの活動

- ・ 7月  
パラオ共和国マサオ・サルバドル特命全権大使来訪

- ・ 8月1日～2日  
名古屋大学国際シンポジウムにて講演(名古屋)



- ・ 9月11日～12月1日  
エジプト地域環境モニタリング研修に着手

- ・ 10月19日  
創立10周年記念式典の開催 記念講演会(中坊公平「豊島から環境問題を考える」)を開催

- ・ 11月  
「第12回生涯学習フェスティバルまなびピア三重2000」に出展
- ・ 11月10日  
KITA20周年記念シンポジウムにて、「21世紀におけるKITAの果たすべき役割について」と題して講演

- ・ 12月5日  
APEC環境技術交流促進国際シンポジウムにて、「時代を拓く、環境ビジネス・ニューフロンティア」と題して講演
- ・ 12月6日～  
フィリピン環境自主活動団体への支援開始

# 2001 (平成13年)

## 世界・日本の主な出来事

- ・ 日本、中央省庁再編(1月)
- ・ ジョージ・ブッシュ氏がアメリカ大統領に就任(1月)
- ・ 小泉内閣発足(4月)
- ・ 日本国内初の狂牛病(BSE)感染牛が発見(9月)
- ・ アメリカ同時多発テロ事件(9月)
- ・ アメリカ軍によるアフガニスタン侵攻開始(10月)

## 環境関連の出来事

- ・ 1月1日  
東アジア酸性雨モニタリングネットワーク本格稼働開始
- ・ 1月6日  
環境省発足

- ・ 3月1日  
第1回21世紀「環の国」づくり会議開催
- ・ 3月2日~4日  
G8環境大臣会合開催(イタリア・トリエステ)

- ・ 4月1日:特定家庭用機器再商品化法施行
- ・ 4月1日:国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律全面施行
- ・ 4月4日~6日:気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第17回公開開催(ナイロビ)
- ・ 4月18日、19日:京都議定書発行のための国際合意の実現に関する国会決議が可決

- ・ 5月1日  
「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」施行

- ・ 6月4日  
環境会計国際シンポジウム開催(東京)
- ・ 6月26日  
気候変動に関する附属書。非公式閣僚会合開催(ハーグ)

## ICETTの活動

- ・ 2月  
「クリーナープロダクション(英語版)」及び「地球を守るICETT 環境保全技術の移転(日本語・英語・中国語版)」のビデオを制作
- ・ 2月15日  
平成12年度第2回理事会開催 寄附行為変更



- ・ 4月  
河南経済交流会来訪
- ・ 4月~  
適地技術開発研究事業に着手



- ・ 6月9日  
名古屋大学シンポジウムにて、「公害の町から環境都市の建設に」と題して講演
- ・ 6月17日~7月7日:廃棄物処理及びリサイクル技術研修に着手
- ・ 6月18日~平成14年2月21日  
インドネシア既設火力熱効率向上事業を推進
- ・ 6月22日:平成13年度第1回理事会開催
- ・ 6月23日:会長に太田宏次氏が就任

この年度の初研修国



ドミニカ共和国



クウェート



カタール



アラブ首長国連邦



シリア

今年の漢字:「戦」 大河ドラマ:「北条時宗」  
NHK

環境関連の出来事

- 7月16日～27日  
国連気候変動枠組条約第6回締約国会議(COP6)再開会合開催(ボン)
- 7月20日～22日  
ジェノヴァ・サミット開催(ジェノヴァ)

7

- 8月11日  
富士山クリーン作戦
- 8月28日～30日  
第3回こどもエコクラブアジア太平洋会議開催(兵庫)

8

- 9月24日～29日  
IPCC第18回総会開催(ロンドン)

9

- 10月16日～19日  
モントリオール議定書第13回締約国会合開催(コロボ)
- 10月29日～11月9日  
国連気候変動枠組条約第7回締約国会議(COP7)開催(マラケシュ)

10

- 11月9日～13日  
第4回WTO閣僚会議開催(ドーハ)
- 11月11日～16日  
第9回世界湖沼会議開催(大津市)

11

- 12月1日  
大気環境フォーラム2001開催(愛知県)
- 12月12日  
「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」公布

12

ICETTの活動

- 8月26日～9月6日  
アルゼンチン産業公害防止プロジェクトに着手



- 9月  
天津市経済訪日団来訪

- 10月1日～10月19日  
環境マネジメントシステム構築のための人材育成事業に着手

- 11月14日～28日  
フィリピンにおける産業公害対策に技術指導と普及研修に着手
- 11月22日～  
アジア/太平洋地域環境技術普及促進事業に着手





# 2002 (平成14年)

## 世界・日本の主な出来事

- ・東ティモールが主権国家として、21世紀初の独立国誕生(5月)
- ・2002 FIFAワールドカップを日韓共同開催(5月)
- ・住民基本台帳ネットワーク開始(8月)
- ・小泉首相の訪朝で、北朝鮮が日本人拉致を認め、後に5人が帰国(9月)
- ・バリ島で爆弾テロ事件発生(10月)
- ・小柴昌俊(物理学賞)・田中耕一(化学賞)両氏がノーベル賞受賞

## 環境関連の出来事

- ・1月中旬から高温で推移し、記録的な暖冬(異常気象)
- ・1月12日~13日  
アジア太平洋環境開発フォーラム第1回会合開催(バンコク)
- ・1月17日  
アジア欧州会合(ASEM)第1回環境大臣会合開催(北京)

- ・2月16日  
「環の国くらし会議」(第1回)の開催(東京)

- ・3月20日~23日  
アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)第7回政府間会合開催(マニラ)

- ・4月7日:「第6回生物多様性条約締約国会議」開催(~19日、ハーグ)
- ・4月17日~20日:「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第19回総会」開催(ジュネーブ)
- ・4月22日~26日:「OECD持続可能な開発のためのグローバルフォーラム」開催(パリ)
- ・4月27日~28日:「アジアの地方自治体による国際環境シンポジウム」開催(横浜市)

- ・5月16日  
「第3回化学物質と環境円卓会議」開催(東京)
- ・5月27日~6月7日  
「ヨハネスブルグサミット第4回準備会合」開催(パリ)
- ・5月29日  
「土壌汚染対策法」公布

- ・6月4日  
京都議定書締結を閣議決定、同日国連本部に受託書を寄託
- ・6月26日~27日  
「G8サミット」開催(カナダ・カナナスキス)

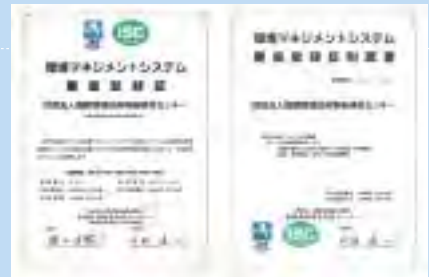
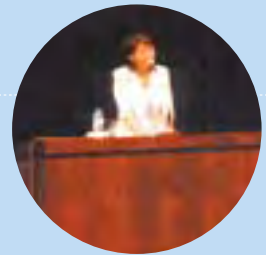
## ICETTの活動

- ・1月30日~3月2日  
ヨルダン環境行政研修に着手

- ・2月  
「クリーナープロダクションテクノロジー(中国語版)」ビデオを制作
- ・2月  
地球環境問題やICETTの活動紹介のPCソフトを開発
- ・2月10日~  
開発パートナー事業に着手

- ・3月16日  
環境講演会開催(講師:アグネスチャン)
- ・3月17日  
設立の発起人の一人である加藤寛嗣氏逝去
- ・3月20日  
平成13年度第2回理事会開催
- ・3月28日  
ISO14001の認証取得

- ・4月1日  
組織改正(4部制 2部制)



- ・6月24日  
平成14年度第1回理事会開催
- ・6月2日~19日  
中東・水環境管理研修に着手

環境関連の出来事

- 7月10日～11日:「OECD持続可能な開発ラウンドテーブル」開催(パリ)
- 7月12日:「使用済自動車の再資源化等に関する法律」公布
- 7月26日:「地球温暖化CDMフォーラム2002」開催(東京)

- 8月:東・西日本中心に猛暑
- 8月5日:「全国子ども湖上環境会議」開催(滋賀県 琵琶湖)
- 8月18日:台風13号で東日本～西日本の太平洋側で大雨、秋も8月終盤から暑さがぶり返した(異常気象)
- 8月26日～9月4日:「ヨハネスブルグサミット」開催(ヨハネスブルグ)
- 8月30日:「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書の97年改正及び99年改正」受諾

- 10月1日:「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」全面施行
- 10月1日:「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」全面施行
- 10月23日～11月1日:COP8(気候変動枠組条約第8回締約国会議)(ニューデリー)

- 11月13日「土壤汚染対策法施行令」及び「土壤汚染対策法の施行期日を定める政令」公布
- 11月18日～26日「ラムサール条約第8回締約国会議」開催(スペイン・バレンシア)

- 12月2日 燃料電池自動車 政府導入
- 12月20日「使用済自動車等の再資源化等に関する法律の施行期日を定める政令」及び「使用済自動車の再資源化等に関する法律施行令」公布

ICETTの活動



- 9月30日～10月18日 循環型社会構築のための人材育成事業に着手

- 10月12日～ 親子環境交流教室を子ども地球環境塾に変更し、環境問題講座を開設



- 12月5日～7日 エコプロダクツ2002へ初出展

# 2003 (平成15年)



## 世界・日本の主な出来事

- ・スペースシャトルが着陸前に空中分解(2月)
- ・米英によるイラク侵攻作戦開始(3月)
- ・感染症SARSが世界的に流行(3月頃)
- ・郵政事業庁が日本郵政公社に(4月)
- ・地上デジタルTV放送が東京、大阪等で放送開始(12月)
- ・米軍などがフセイン元大統領を拘束(12月)

## 環境関連の出来事

- ・ 10年ぶりの冷夏。各地で梅雨明けが大幅に遅れ、南西諸島、九州南部を除き全国的に冷夏。秋以降は9月前半が厳しい残暑となった他、11月は極端な高温。ヨーロッパで熱波 日本海側は大雪(異常気象)
- ・ 1月1日  
「自然再生推進法」施行
- ・ 2月15日  
「土壌汚染対策法」施行
- ・ 2月19日～21日  
「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第20回総会」開催(パリ)
- ・ 3月13日～14日:「アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)第8回政府間会合」開催(ハノイ)
- ・ 3月16日～23日:「第3回世界水フォーラム」及び「閣僚級国際会議」開催(京都府、大阪府、)
- ・ 3月27日～28日:「G8環境未来フォーラム」開催(フランス・エルメノンヴィル)
- ・ 4月25日～27日  
「G8環境大臣会合」開催(パリ)
- ・ 6月7日～11日  
「砂漠化対処条約(UNCCD)第6回アジア地域フォーカスポイント会合」及び「第2回アジア地域閣僚級会合」開催(アブダビ)
- ・ 6月22日  
「『CO<sub>2</sub>削減・百万人の環』消灯キャンペーン」実施

## ICETTの活動

- ・ 1月14日～2月27日  
カルモナ市における水質環境管理計画の策定に着手
  - ・ 1月15日  
三重大学出版の「環境快適都市をめざして」に共同執筆
- 
- 
- ・ 3月19日  
平成14年度第2回理事会開催 ICETTのあり方検討委員会報告を答申
  - ・ 4月  
地球環境保全関係産業技術開発促進事業から産業公害防止技術開発事業と京都議定書目標達成産業技術促進事業に組替え移行
  - ・ 4月1日～  
ベトナム産業公害防止対策事業に着手
  - ・ 5月12日～  
バンコク中心部水質浄化計画調査に着手
  - ・ 6月27日  
平成15年度第1回理事会開催 ICETT改革行動計画を報告 野呂昭彦三重県知事が理事長就任
  - ・ 6月2日～  
東アジア地域における環境問題・技術移転に関する調査研究を推進
  - ・ 6月23日～8月2日:化学産業における環境管理研修に着手
  - ・ 6月30日～8月2日  
地球温暖化対策(京都メカニズム)担当者養成に着手

この年度の初研修国



リビア



ラオス

今年の漢字:「虎」 大河ドラマ:「MUSASHI」  
NHK

### 環境関連の出来事

- 7
  - ・ 7月25日  
「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」公布
- 8
  - ・ 8月27日  
「地球温暖化CDMフォーラム」開催(東京)
- 9
  - ・ 9月29日～10月3日  
「世界気候変動会議」開催(モスクワ)
- 10
  - ・ 10月12日～13日  
「アジア欧州会合(ASEM)第2回環境大臣会合」開催(イタリア・レッチェ)
  - ・ 10月24日～26日  
「GEA地球環境国際会議」開催(東京)
- 11
  - ・ 11月17日～17日  
「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書第15回締約国会合」開催(ナイロビ)
  - ・ 11月21日  
「生物多様性条約のバイオセーフティに関するカルタヘナ議定書」締結
- 12
  - ・ 12月1日～11日  
気候変動枠組条約第9回締約国会議(COP9)開催(ミラノ)
  - ・ 12月24日  
第58回国連総会「国連持続可能な開発のための教育の10年に関する決議案」採択(ニューヨーク)

### ICETTの活動

- 7
  - ・ 7月31日～8月1日  
こどもかんきょう体感フェア2003に初出展
- 8
  - ・ 8月26日～  
環境調和型技術支援可能性調査に着手
- 9
  - ・ 10月1日  
ICETTがCTI事務局に決定、活動開始
- 10
  - ・ 10月8日～  
CTI国際環境技術移転に関する調査研究に着手
  - ・ 10月19日～11月1日  
天津市を対象とした人材育成事業に着手



- 12
  - ・ 12月1日～11日  
気候変動枠組条約第9回締約国会議(COP9)に参加(ミラノ)



# 2004 (平成16年)

## 世界・日本の主な出来事

- ・ロシア大統領選挙でプーチン大統領再選(3月)
- ・拉致被害者の家族5人が帰国(5月)
- ・アテネオリンピック開幕(8月)
- ・江沢民が退き、胡錦濤が中国の共産党、政府、軍を掌握(9月)
- ・イチロー選手がシーズン最多安打記録257本を更新(10月)
- ・インドネシア・スマトラ島沖で M 9.3 の大地震発生(12月)

## 環境関連の出来事

- ・ 1月  
全国で、一年を通して平均気温が高く、夏は各地で記録破りの猛暑。特に東日本では、一年間の平均気温が平年より1.3も高かった。  
過去最多となる10個の台風上陸、同じく過去最多タイとなる19個の台風接近が各地に大きな被害(異常気象)
- ・ 2月9日  
「生物多様性条約第7回締約国会議」(クアラルンプール)
- ・ 2月23日  
「生物の多様性に関する条約のバイオセーフティに関するカルタヘナ議定書第1回締約国会議」(クアラルンプール)
- ・ 3月22日～24日  
「APN第9回政府間会合」開催(キャンベラ)
- ・ 3月24日～26日  
「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書特別締約国会合」開催(カナダ・モントリオール)
- ・ 4月20日～21日  
OECD環境大臣会合(パリ)
- ・ 5月1日  
水俣病犠牲者慰霊式(水俣市)
- ・ 6月2日  
「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」公布
- ・ 6月19日～20日  
『CO<sub>2</sub>削減・百万人の環』消灯キャンペーンイベント実施(米子市・東京都)

## ICETTの活動

- ・ 2月  
愛・地球博出展のための「地球は花と緑と水の星(4ヶ国語)」ビデオを制作
- ・ 2月1日～21日  
クウェート石油関連環境管理・保全技術研修に着手
- ・ 2月19日～3月8日  
自治体協力型専門家受入研修事業を推進



- ・ 3月22日  
平成15年度第2回理事会開催  
基本財産運用方針を審議

- ・ 4月1日～  
地球環境国際研究推進事業に着手



- ・ 5月  
研修員対応PCシステムを整備



- ・ 6月29日  
平成16年度第1回理事会開催

この年度の初研修国



パラグアイ



ウクライナ



エクアドル



キルギス



タジキスタン



ウズベキスタン



イラク

今年の漢字:「災」 大河ドラマ:「新選組!」  
NHK

## 環境関連の出来事

・7月29日  
全国地球温暖化防止活動推進センター「ストップおんだん館」開館式(東京都)

・8月18日  
打ち水大作戦(新宿区)

・10月15日  
水俣病関西訴訟最高裁判決

・12月4日～5日  
「第6回日中韓三カ国環境大臣会合(TEMU)及び黄砂問題に関する日中韓モンゴル大臣会合」開催(東京)  
・12月6日～17日  
気候変動枠組条約第10回締約国会議(COP10)開催(ブエノスアイレス)

## ICETTの活動



・9月27日～  
「三重県燃料電池実証試験」開始



・10月4日～11月5日  
南米都市廃棄物処理研修に着手  
・10月21日  
平成16年度臨時理事会開催 後任会長の審議  
会長に豊田芳年氏が就任



・12月6日～17日  
気候変動枠組条約第10回締約国会議(COP10)に参加(ブエノスアイレス)

# 2005 (平成 17 年)

## 世界・日本の主な出来事

- ・ ジョージ・ブッシュ氏が2期目のアメリカ大統領に就任(1月)
- ・ 中部国際空港(セントレア)が開港(2月)
- ・ 2005年「愛・地球博」(愛知万博)が開幕(3月)
- ・ JR福知山線脱線事故が発生(4月)
- ・ 総選挙で小泉自民党が歴史的圧勝(9月)
- ・ 耐震強度偽装事件発覚(11月)

## 環境関連の出来事

- ・ 1月1日  
自動車リサイクル法施行

- ・ 2月16日  
京都議定書が発効

- ・ 3月4日  
国際フォーラム「京都議定書発効と今後の気候変動政策 - G8サミットに向けて」開催(東京)
- ・ 3月17日~18日  
G8環境・開発大臣会合(イギリス・ダービーシャー)

- ・ 4月28日~4月29日  
南から暖かい空気が入った影響で各地で真夏日(異常気象)

- ・ 6月1日  
初のクールピズ始まる

## ICETTの活動

- ・ 1月17日~2月11日  
チュニジア産業環境対策研修に着手

- ・ 2月  
愛・地球博出展のための「ゼロエミッションってな~あに(4ヶ国語)」ビデオを制作
- ・ 2月2日~3月10日  
中央アジア水質モニタリング研修に着手
- ・ 2月9日  
平成16年度第2回理事会開催 基本財産運用方針を審議

- ・ 3月25日~4月24日  
愛・地球博に出展



- ・ 6月24日  
平成17年度第1回理事会開催 基本財産運用方針を一部改正
- ・ 6月13日~7月23日  
化学産業における環境管理技術研修が第2フェーズに移行

この年度の初研修国



ブータン



コスタリカ



ウルグアイ

今年の漢字:「愛」 大河ドラマ:「義経」  
NHK

## 環境関連の出来事

- ・ 7月  
クール・ビズ
- ・ 7月14日  
知床半島の世界自然遺産への登録決定
- ・ 8月26日  
ハリケーン「カトリーナ」が米国フロリダ州に上陸(異常気象)
- ・ 9月4日  
台風から湿った空気が流れた影響で、関東の一部で1時間に100mmを越す記録的大雨。(異常気象)
- ・ 11月  
フェロシルト問題、三重県が告発
- ・ 11月28日～12月10日  
気候変動枠組条約第9回締約国会議(COP11)開催(モントリオール)
- ・ 12月14日  
第1回東アジアサミットが開催(クアラルンプール)
- ・ 12月  
ウォーム・ビズ

## ICETTの活動



7

8

9

10

11

12

- ・ 10月1日～2日  
グローバルフェスタJAPAN2005に出展
- ・ 10月10日～10月15日  
CDM(クリーン開発メカニズム)事業の実施について検討
- ・ 10月26日  
創立15周年記念環境講演会 野口健氏による「富士山から日本を変える」を開催
- ・ 11月8日  
安部浩平顧問(第三代会長)逝去
- ・ 11月28日～12月10日  
気候変動枠組条約第9回締約国会議(COP11)に参加(モントリオール)
- ・ 12月1日  
「CTI設立10周年記念イベント」を開催(モントリオール)



# 2006 (平成18年)

## 世界・日本の主な出来事

- ・トリノ冬季五輪で荒川静香が金(2月)
- ・WBCで王ジャパンが初代王者に(3月)
- ・しまなみ海道(西瀬戸自動車道)全線開通(4月)
- ・冥王星を惑星から格下げ(8月)
- ・男子の皇族41年ぶりに誕生(9月)
- ・戦後生まれの安倍首相誕生(9月)

## 環境関連の出来事

## ICETTの活動

1

- ・ 1月25日  
京都議定書目標達成産業技術開発促進事業成果報告会開催(天津)



2

- ・ 3月8日～9日  
アジア産業界合同セミナー(ハノイ)
- ・ 3月25日～26日  
こどもエコクラブ全国フェスティバルに出展(亀山)
- ・ 3月29日  
平成17年度第2回理事会開催

3

4



5

- ・ 5月13日  
世界のCO<sub>2</sub>排出取引4億5300万トン(05年1月-06年1月)のうち日本が最多の38%を購入。

6

- ・ 6月26日  
平成18年度第1回理事会開催

この年度の初研修国



パプアニューギニア モンゴル

今年の漢字:「命」 大河ドラマ:「功名が辻」  
NHK

環境関連の出来事

ICETTの活動

7	
8	
9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 9月 カルフォルニア州で、世界でもっとも高い木(115メートル)見つかる。</li> <li>・ 9月12日 環境省がローソン、モスフードと環境保全に向けた自主協定を締結。</li> </ul>
10	
11	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 11月6日 気候変動枠組条約COP12をナイロビ(ケニア)で開催。</li> </ul>
12	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 06年のCO<sub>2</sub>濃度が381.2ppmと観測史上最高</li> <li>・ 06年末の世界の風力発電設備量は7390万キロワット 過去10年で10倍に拡大 1位はドイツ、日本は13位。</li> </ul>

7	
8	
9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 9月30日～10月1日 グローバルフェスタJAPAN2006に出展</li> </ul>
10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 10月25日 環境講演会開催 C.W.ニコル講師「森から未来を見る」(四日市文化会館)</li> <li>・ 10月31日 三重県/河南省友好20周年記念環境保護代表団来訪</li> </ul>
11	 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 11月8日～10日 COP12参加(ナイロビ)</li> <li>・ 11月9日 COP12でCTIサイドイベント開催(ナイロビ)</li> </ul>
12	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 12月6日～7日 天津経済技術開発区を対象とする環境保全・技術セミナー開催</li> <li>・ 12月8日 CTI中東欧セミナー(ベルリン)</li> </ul>

# 2007 (平成19年)

## 世界・日本の主な出来事

- ・日本の100歳以上3万人超える
- ・防衛「省」に昇格(1月)
- ・教授・准教授・助教・助手の新職制(4月)
- ・初の猛暑日(2007年制定) 宮崎市・豊後大野市(5月)
- ・サブプライムで米経済失速(8月)
- ・安倍首相突然の退陣、後継に福田首相(9月)
- ・万能細胞(iPS細胞)作製に成功(11月)

## 環境関連の出来事

### 3月1日

今冬(06年12月-07年2月)の平均気温は平年を1.5℃上回り、1949年と並ぶ暖冬

### 5月16日

日本の06年度CO<sub>2</sub>排出量は13億4000万トン(前年度比1.3%減)

### 6月19日

06年のCO<sub>2</sub>排出量は中国(62億トン)が米国(58億トン)を抜いて始めてトップに

### 6月28日

石見銀山遺跡(島根県)が世界遺産に登録。日本では14件目

## ICETTの活動



### 2月28日

研究開発事業成果海外セミナー(タイ・マブタプット工業団地)

### 3月20日

平成18年度第2回理事会開催

### 4月7日~8日

エキサイト四日市バザール2007出展



### 6月28日

平成19年度第1回理事会開催

この年度の初研修国






カンボジア

今年の漢字:「偽」 大河ドラマ:「風林火山」  
NHK

環境関連の出来事

- 7月24日  
ブルガリア中部で120年の観測史上最高の45.6度を記録。中欧、東南欧で記録的な猛暑
- 8月16日  
多治見市と熊谷市で最高気温40.9度と国内過去最高を74年ぶりに更新
- 10月12日  
ノーベル平和賞に、前米国副大統領のアール・ゴア氏と国連の「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」
- 12月12日  
気候変動枠組条約COP13をパリ(インドネシア)で開催

ICETTの活動

- 7月11日  
王駐日中国大使夫妻ICETT来訪  

- 8月  
感謝状  

- 9月～翌年4月  
愛・地球博継承研究者招聘事業  
タイ(2名)、インドネシア、インド  

- 10月3日  
JICA理事長表彰受賞
- 10月6日～7日  
グローバルフェスタJAPAN2007出展(日比谷公園)
- 10月30日  
ICETT環境講演会開催 北野大講師「地球環境を救う新しいライフスタイルへ」(四日市文化会館)
- 11月8日～12月14日  
JICA中央アジア「水質モニタリング」研修
- 11月11日～12月1日  
三重県「アジア自治体環境支援プログラム(ECPA)」事業 モンゴル・ウランバートル市行政官研修
- 12月3日～14日  
COP13でCTIサイドイベントを開催(パリ)
- 12月5日  
研究開発事業成果海外セミナー(ベトナム・ハノイ)



# 2008 (平成20年)

## 世界・日本の主な出来事

- ・ 中国・四川大地震発生、被災者1000万人以上(5月)
- ・ 北京で第29回夏季五輪開催(8月)
- ・ 米証券大手経営破たん、リーマンショック(9月)
- ・ 福田首相、突然の退陣表明 後任は麻生首相(9月)
- ・ ノーベル物理学賞(南部・益川・小林)、化学賞(下村)(10月)
- ・ オバマ氏勝利、米史上初の黒人大統領誕生へ(11月)

## 環境関連の出来事

- ・ 1月  
京都議定書の約束期間スタート
- ・ 1月10日  
イラクのバグダッドで降雪、過去100年で初めての雪(異常気象)

- ・ 3月26日  
札幌市の最高気温が21 - 26日の6日連続で10度Cを超える

- ・ 4月1日  
日清食品、カップヌードルの容器を発泡スチロールから紙に変更
- ・ 4月1日  
東京杉並区で全国初のレジ袋削減条例施行

- ・ 5月14日:米内務省、ホッキョクグマを絶滅危惧種に指定
- ・ 5月19日:生物多様性条約COP9をボン(ドイツ)で開催。
- ・ 5月30日:東京の1月平均気温、50年で2.6 上昇、都市化によるヒートアイランド現象が影響

- ・ 6月6日  
「生物多様性基本法」公布
- ・ 6月30日  
ベルリン郊外でCO<sub>2</sub>の大規模地下貯留施設が稼働、2年で6万トン注入

## ICETTの活動

- ・ 1月10日  
ISO14001 第2回更新審査
- ・ 1月22日~2月1日  
三重県「アジア自治体環境支援プログラム( ECPA )」事業現地講義(モンゴル・ウランバートル)

- ・ 2月20日~21日  
三重県「国際協力ネットワーク構築事業」(比国・タガイタイ市)
- ・ 2月21日~22日  
CTI環境技術移転アジアセミナー(北京)
- ・ 2月28日  
研究開発事業成果開発セミナー(比国・セブ)



- ・ 3月18日  
平成19年度第2回理事会開催

- ・ 4月5日~6日  
エキサイト四日市バザール2008出展



- ・ 6月29日  
洞爺湖サミット関連イベントに出展
- ・ 6月30日  
平成20年度第1回理事会開催

この年度の初研修国



ブルキナファソ



ネパール



ソロモン諸島



グアテマラ



ニカラグア



パナマ



アフガニスタン



エチオピア



セルビア

今年の漢字:「変」 大河ドラマ:「篤姫」  
NHK

## 環境関連の出来事

- 7月7日  
北海道洞爺湖サミット始まる
- 7月7日  
G8北海道洞爺湖サミット開催

- 9月25日  
佐渡島で人工繁殖されたトキ10羽放鳥。野生に戻るのは27年ぶり

- 10月16日  
資生堂、ポリエチレン容器の原料を石油からサトウキビ由来のエタノールに切り替えると発表

- 11月26日  
英国で「気候変動法2008」成立。温室効果ガス排出量削減目標の法定化は世界初

- 12月11日  
気候変動枠組条約COP14をポズナニ(ポーランド)で開催  
  
インドネシアで鳥インフルエンザの死者100人を超す

## ICETTの活動

- 7月9日  
産業公害防止技術開発事業及び京都議定書目標達成技術開発促進事業成果報告会開催(名鉄グランドホテル)
- 7月15日  
外務大臣表彰受賞



- 8月3日  
愛・地球博継承研究者招聘事業  
スリランカ、エジプト、インドネシア、インド



- 9月19日~20日  
東大環境マネジメント工学第2回DfD(易分解設計)演習
- 9月30日  
スウェーデン政府エネルギー担当者CTI加盟に伴いICETT来訪



- 11月27日  
地球環境国際研究推進事業 研究成果海外普及セミナー(ジャカルタ)
- 11月30日~12月20日  
三重県カンボジア「アジア自治体環境支援プログラム(ECPA)事業」研修



- 12月1日~12日  
COP14でCTIサイドイベントを開催(ポズナニ)

# 2009 (平成21年)

## 世界・日本の主な出来事

- ・ 高速道路土日祝日1000円(3月)
- ・ ノーベル賞にオバマ米大統領(4月)
- ・ 米GM、クライスラーが相次ぎ経営破たん(6月)
- ・ マイケル・ジャクソンさん急死(6月)
- ・ 衆院選で民主党勝利、政権交代で鳩山政権誕生(8月)
- ・ EU新基本条約が発効、新「大統領」にベルギー首相(11月)

## 環境関連の出来事

- ・ 1月  
世界初の温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」打上げ成功

- ・ 3月17日  
日本経団連、「生物多様性宣言」を採択

- ・ 4月20日  
環境省、日本版グリーン・ニューディール構想「緑の経済と社会の変革」発表
- ・ 4月30日  
日本の07年度CO<sub>2</sub>排出量は13億7400万トン(前年度比2.4%増)と過去最多

- ・ 5月15日  
エコポイント制度スタート 省エネ家電の購入を喚起

- ・ 6月1日:新日本石油、ガソリンスタンド861カ所でバイオガソリンの本格販売開始
- ・ 6月4日:三菱自動車、電気自動車(EV)「アイミーブ」の量産を水島工場スタート
- ・ 6月8日:シャープ、08年度に「地球温暖化負荷ゼロ企業」になったと発表
- ・ 6月15日:国連本部ビルで「クールUN」スタート

## ICETTの活動

- ・ 1月11日~17日  
三重県「環境経営人材育成可能性調査事業」IMAT学生研修



- ・ 2月17日  
三重県「国際協力ネットワーク構築事業」(インドネシア・プロボリンゴ市)

- ・ 3月3日~4日  
CTI環境技術移転セミナー(シンガポール)
- ・ 3月5日  
三重県「アジア自治体環境支援プログラム( ECPA )」事業 評価セミナー(カンボジア)
- ・ 3月19日  
平成20年度第2回理事会開催 田中俊行四日市市長が副理事長に就任



- ・ 5月31日  
ベトナム商工省の招聘研修
- ・ 5月31日  
経産省ベトナム「ベトナム民間企業経営層等を対象としたスタディーツアー」

- ・ 6月23日  
平成21年度第1回理事会開催



この年度の初研修国



ガーナ



コートジボワール



トルクメニスタン

今年の漢字:「新」 大河ドラマ:「天地人」  
NHK

## 環境関連の出来事

- 7月23日  
三菱自動車と富士重工業、次世代電気自動車の販売(自治体・企業向け)をスタート

- 9月22日  
鳩山首相、日本の温室効果ガス削減の中期目標として「2020年までに90年比25%削減」を表明

- 11月23日  
世界気象機関が08年CO<sub>2</sub>濃度385ppmで観測史上最高を更新発表

- 12月7日  
気候変動枠組条約COP15をコペンハーゲン(デンマーク)で開催 京都議定書に変わる新たな枠組みを議論

## ICETTの活動

- 7月18日~19日  
Mie子どもエコフェア参加 1000人来館
- 7月29日  
愛・地球博継承研究者招聘事業 タイ、ウズベキスタン、コートジボワール(2名)

- 8月3日~11日  
四日市市、天津市とロングビーチ市  
中学生による地球環境塾を開催( ICETT )



- 10月12日  
四日市市環境フォーラム初出展
- 10月18日~24日  
日本モデル環境対策技術等の国際展開(環境省)「攀枝花市等を対象とした国内受入研修」
- 10月19日  
評議員選定委員会設置のための平成21年度第2回理事会開催



- 12月1日  
環境大臣賞受賞
- 12月7日~18日  
COP15でサイドイベント開催(コペンハーゲン)



# 2010 (平成22年)

## 世界・日本の主な出来事

- ・ 気象庁、桜の開花予想(55~)取りやめ(1月)
- ・ ドバイでブルジュ・ハリファ(828m)完成(1月)
- ・ ハイチ地震 死者20万人以上(1月)
- ・ バンクーバー冬季五輪開催(2月)
- ・ 中国青海省大地震(4月)
- ・ 南アフリカでサッカーW杯開催(6月)

## 環境関連の出来事

- ・ 1月11日  
ベルリンで国連「国際生物多様年」開始記念式典を開催

1

- ・ 3月8日  
住宅版エコポイント制度スタート
- ・ 3月17日  
東芝、120年間続けた白熱電球の製造を中止

3

- ・ 4月15日  
日本の08年度CO<sub>2</sub>排出量は12億8千万トンで前年比6.4%減少
- ・ 4月17日  
東京都心で雪 1969年に並ぶ遅い降雪記録
- ・ 4月20日  
メキシコ湾原油流出 史上最悪規模

4

## ICETTの活動

- ・ 1月25日  
ISO自己宣言



- ・ 2月8日  
CTI環境技術移転セミナーをシンガポールにて開催

- ・ 3月5日  
西日本国際環境協力機関連絡会をICETTにて開催
- ・ 3月11日  
CTI執行委員会第15回会合福岡にて開催
- ・ 3月23日  
平成21年度第3回理事会開催
- ・ 3月23日  
張立国中国総領事視察

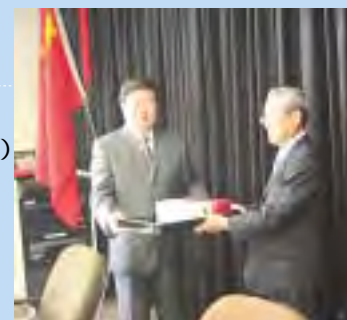


- ・ 5月21日  
CTI PFAN アフリカ・クリーンエネルギー・ファイナンス・フォーラム開催

5

- ・ 6月1日  
四日市市環境学習センター月間展示(初)
- ・ 6月21日  
平成22年度第1回理事会開催
- ・ 6月24日  
天津市公式代表団ICETT訪問

6



## 第 4 部

### 最近の事業実績

ICETT

第 4 部

最近の事業実績

1. 研修・技術指導事業

国内受入研修（設立時からの総計：87カ国、2,121名）

	受入国〔研修期間〕	日数	人数	研修コース名	研修対象者	委託元等
平成18年度	187 中国、サウジアラビア、タイ、チュニジア、ベトナム ['06.6.12 ~ 7.22]	41	7	集団・化学産業における環境管理技術研修	行政官、企業技術者	JICA
	188 ブルガリア、チリ、ドミニカ共和国、ケニア、パキスタン、パプアニューギニア、ウズベキスタン、ベトナム ['06.6.14 ~ 7.29]	46	8	集団・京都メカニズムプロジェクト担当者養成研修	行政官	JICA
	189 中国（天津市） ['06.8.28 ~ 9.14]	18	15	TEDA を対象とした人材育成研修「工業系の排水管理と水の汚染防止技術」	行政官、公営企業員	TEDA
	190 モンゴル ['06.9.27 ~ 10.18]	22	8	ECPA「ウランバートル市行政区を対象とした環境管理」研修	行政官	三重県
	191 中国（河南省） ['06.10.10 ~ 10.31]	22	3	河南省産業公害防止技術研修	行政官	三重県
	192 中国（天津市） ['06.10.17 ~ 11.3]	18	6	天津市を対象とした人材育成研修「生活排水の水質管理と水の汚染防止技術」	行政官	四日市市
	193 カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン ['06.11.9 ~ 12.15]	37	10	地域別・中央アジア水質モニタリング研修	政府機関分析担当技術者	JICA
	194 中国（河南省） ['06.11.13 ~ 11.25]	13	4	JICA草の根技術協力事業（地域提案型）「地域資源を活かした協働による環境教育」研修	行政官	JICA
	195 チュニジア ['07.1.21 ~ 2.16]	27	10	国別・チュニジア産業環境対策研修	行政官、企業技術者	JICA
	196 エジプト ['07.1.21 ~ 2.16]	27	3	国別・地域環境管理能力向上プロジェクト「有害化学物質管理」	行政官	JICA
	197 エジプト ['07.1.21 ~ 2.16]	27	5	国別・地域環境管理能力向上プロジェクト「日本の大気汚染防止」	行政官	JICA
小計 11コース 79名						



	受 入 国〔研修期間〕	日数	人数	研 修 コ ー ス 名	研 修 対 象 者	委 託 元 等
平成 19年度	198 中国 〔'07.4.2 ~ 4.13〕	12	13	国別・気候変動とCDMに関する日 中関連政策研修	行政官等	JICA
	199 インド、メキシコ、サウジアラビア、 シリア、チュニジア、ベトナム 〔'07.6.6 ~ 7.20〕	45	8	集団・化学産業における環境管理技 術研修	行政官等	JICA
	200 アルゼンチン、ブラジル、チリ、 クロアチア、ドミニカ共和国、 ケニア、メキシコ、パプアニュー ギニア、ペルー、ウズベキスタン 〔'07.6.13 ~ 7.27〕	45	10	集団・京都メカニズムプロジェクト 担当者養成研修	行政官	JICA
	201 中国（河南省） 〔'07.6.21 ~ 7.7〕	17	4	JICA草の根技術協力事業（地域提案型）「地 域資源を活かした協働による環境教育」研修	行政官	JICA 三重県
	202 中国（天津市） 〔'07.7.18 ~ 8.2〕	16	14	TEDAを対象とした循環型社会構築に 向けた環境保全人材育成	行政官	TEDA
	203 中国（河南省） 〔'07.10.16 ~ 11.6〕	22	3	産業公害防止技術研修	行政官	三重県
	204 カザフスタン、キルギス、タジ キスタン、ウズベキスタン 〔'07.11.8 ~ 12.14〕	37	10	地域別・中央アジア水質モニタリン グ研修	分析担当技術 者	JICA
	205 中国（天津市） 〔'07.11.11 ~ 11.28〕	18	6	天津市を対象とした人材育成研修「閉鎖性 水域における水質保全対策（水質総量規制）」	行政官	四日市市
	206 モンゴル 〔'07.11.11 ~ 12.1〕	21	10	ECPA「ウランバートル市バヤンズレフ 区環境改善/環境教育」研修	行政官	三重県
	207 エジプト 〔'07.11.12 ~ 12.7〕	26	2	国別・地域環境管理能力向上プロジ ェクト「油汚染対策」	行政官	JICA
	208 カンボジア、中国、インド、イ ラン、モンゴル、フィリピン、 スリランカ、タイ、ベトナム 〔'07.12.3 ~ 12.15〕	13	18	アジア生産性機構（APO）会員国を 対象とした「省エネルギーとエネル ギー効率化」研修	行政官等	APO
	209 エジプト 〔'08.1.10 ~ 1.30〕	21	3	国別・地域環境管理能力向上プロジ ェクト「生産工程改善」	行政官	JICA
	210 中国 〔'08.1.21 ~ 2.1〕	12	14	国別・気候変動とCDMに関する日 中関連政策研修	行政官等	JICA
	211 エジプト 〔'08.1.28 ~ 2.8〕	12	4	国別・地域環境管理能力向上プロジェクト「環 境意識啓発及び表示機を用いた広報活動」	行政官	JICA
	212 インドネシア 〔'08.3.25 ~ 4.23〕	30	4	国別・地域環境管理能力向上プロジ ェクト「インドネシア地方環境分析官の ための環境管理能力向上2」	行政官	JICA
小 計 15 コース 123 名						



	受 入 国〔研修期間〕	日数	人数	研 修 コ ー ス 名	研 修 対 象 者	委 託 元 等
平成20年度	213 インド、サウジアラビア、チュニジア、ベトナム [ '08.6.4 ~ 7.18 ]	45	5	集団・化学産業における環境管理技術研修	行政官	JICA
	214 アルゼンチン、ブラジル、ブルキナファソ、カンボジア、エジプト、ケニア、ラオス、ネパール、パラグアイ、ソロモン諸島、ブータン [ '08.6.11 ~ 7.25 ]	45	11	集団・京都メカニズムプロジェクト担当者養成研修	行政官	JICA
	215 ボリビア、コロンビア、コスタリカ、ドミニカ共和国、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、メキシコ、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ペルー、ベネズエラ [ '08.7.2 ~ 8.7 ]	37	16	地域別・中南米地域循環型社会形成促進のための廃棄物総合管理研修	行政官、NPO	JICA
	216 モンゴル [ '08.8.31 ~ 9.18 ]	19	5	モンゴルを対象とした環境教育・学習の指導者育成事業	大学関係者、教育関係者	郵便事業(株)
	217 中国(河南省) [ '08.10.14 ~ 11.4 ]	22	3	産業公害防止技術研修	行政官	三重県
	218 中国(天津市) [ '08.11.4 ~ 11.21 ]	18	6	天津市を対象とした人材育成研修「SO <sub>2</sub> の削減に向けた管理政策」	行政官	四日市市
	219 中国(河南省) [ '08.11.5 ~ 11.13 ]	7	17	草の根技術協力事業(地域提案型)「地域資源を活かした協働による環境教育」研修	行政官	JICA / 三重県
	220 カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン [ '08.11.7 ~ 12.12 ]	36	9	地域別・中央アジア水質モニタリング研修	行政官、研究者	JICA
	221 カンボジア [ '08.11.30 ~ 12.20 ]	21	9	ECPA「シアヌークビル市を対象とした環境保全」研修	行政官、企業技術者、地域代表	三重県
	222 アフガニスタン、ブータン、エチオピア、フィリピン、セルビア、ジンバブエ [ '09.1.14 ~ 2.20 ]	38	7	集団・行政官のための固形廃棄物総合管理	行政官	JICA
小 計 10コース 88名						



	受 入 国〔研修期間〕	日数	人数	研 修 コ ー ス 名	研 修 対 象 者	委 託 元 等	
平成21年度	223	ボリビア、コロンビア、コスタリカ、ドミニカ共和国、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ベネズエラ ['09.5.24 ~ 7.3]	41	12	地域別・循環型社会形成促進のための廃棄物総合管理研修	行政官	JICA
	224	中国、インド、サウジアラビア、タイ、チュニジア、ベトナム ['09.6.3 ~ 7.17]	45	6	集団・化学産業における環境管理技術研修	行政官、研究者	JICA
	225	アルゼンチン、ブラジル、シリア、トルコ、ブルキナファソ、ガーナ ['09.6.10 ~ 7.24]	45	6	集団・京都メカニズムプロジェクト担当者養成研修	行政官	JICA
	226	中国、ガーナ、タジキスタン ['09.8.13 ~ 9.18]	37	5	集団・公害防止と地域環境管理研修	行政官	JICA
	227	中国 ['09.8.17 ~ 8.28]	12	11	国別・中国気候変動、CDMに関する日中関連政策研修	行政官	JICA
	228	カンボジア ['09.8.30 ~ 9.18]	20	10	ECPA「シアヌークビル市を対象とした環境保全」研修	行政官	三重県
	229	中国（河南省） ['09.10.27 ~ 11.17]	22	3	河南省産業公害防止技術研修	行政官	三重県
	230	中国（天津市） ['09.11.3 ~ 11.20]	18	6	天津市を対象とした人材育成研修「NOx汚染防止対策」	行政官	四日市市
	231	カザフスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン ['09.11.6 ~ 12.11]	36	7	地域別・中央アジア水資源有効利用を目的とした水質モニタリング研修	行政官	JICA
	232	ウズベキスタン、キルギス、タジキスタン、カザフスタン ['09.11.24 ~ 12.22]	29	4	地域別・中央アジア・コーカサス地域 CDM 案件形成促進研修	行政官	JICA
	233	中国 ['10.1.18 ~ 1.29]	12	10	国別・中国環境展示・省エネ技術に係る実施機関職員等研修	行政官、企業経営者、技術者	JICA
	234	ペルー ['10.2.4 ~ 3.12]	37	10	地域別・ペルー国向け循環型社会形成促進のための廃棄物総合管理研修	行政官	JICA
	小 計 12 コース 90 名						



## 国内受入研修<短期>（設立時からの総計：45カ国、456名）

	受入国〔研修期間〕	日数	人数	研修コース名	研修対象者	委託元等
平成18年度	42 インドネシア、フィリピン、ベトナム ['06.7.31 ~ 8.4]	5	9	CTI国内ワークショップ	行政官、企業技術者、研究機関研究者	METI
	43 ブラジル、中国、フィリピン、インドネシア、ウガンダ、ベトナム ['07.3.13 ~ 3.20]	8	10	留学生セミナー環境保全研修	留学生	JICE
	44 シリア ['07.3.14 ~ 3.17]	4	1	環境モニタリング能力強化プロジェクト	行政官	JICA
	小計 3コース 20名					
	受入国〔研修期間〕	日数	人数	研修コース名	研修対象者	委託元等
平成19年度	45 フィリピン ['07.7.20]	1	3	水質管理能力強化プロジェクト	行政官	JICA
	46 カザフスタン ['07.8.21 ~ 8.23]	3	2	カスピ海沿岸石油産業公害防止管理能力向上	行政官	JICA
	47 インドネシア、フィリピン、ベトナム ['07.9.24 ~ 9.29]	6	8	技術移転に係る国際協力可能性調査 CTIアジアワークショップ	行政官、企業技術者、研究機関研究者	METI
	48 ベトナム ['08.2.24 ~ 3.1]	7	7	東南アジアにおける地球温暖化対策技術普及推進事業	企業経営者、行政官	METI
	49 バングラデシュ、中国、エチオピア、インドネシア、ケニア、ミャンマー、フィリピン ['08.3.3 ~ 3.10]	8	10	留学生セミナー環境保全研修	留学生	JICA JICE
小計 5コース 30名						



	受 入 国〔研修期間〕		日数	人数	研 修 コ ー ス 名	研 修 対 象 者	委 託 元 等
平成20年度	50	フィリピン 〔'08.5.18 ~ 5.23〕	6	8	フィリピンにおける特定地域包括的 温暖化防止対策事業 (日本招聘プログラム - 春季)	行政官、企業技 術者	METI
	51	フィリピン 〔'08.6.23 ~ 6.28〕	6	10	フィリピンにおける特定地域包括的 温暖化防止対策事業 (日本招聘プログラム - 春季)	行政官、企業技 術者	METI
	52	フィリピン 〔'08.11.3 ~ 11.8〕	6	11	フィリピンにおける特定地域包括的 温暖化防止対策事業 (日本招聘プログラム - 冬季)	行政官、企業技 術者	METI
	53	中国 〔'08.11.4〕	0.5	25	中国青年研修『地域振興』グループ	行政官、業界団 体、青年連合会	JICA 派遣 専門家東海 OB 会
	54	フィリピン 〔'08.12.8 ~ 12.12〕	5	9	フィリピンにおける特定地域包括的 温暖化防止対策事業 (日本招聘プログラム - 冬季)	行政官、企業技 術者	METI
	55	ドイツ、中国、クロアチア、イ ンドネシア、インド、トリニダ ードトパゴ、ミャンマー、ガーナ、 ウガンダ 〔'09.1.11 ~ 1.17〕	7	14	環境人材育成可能性調査 (IMAT 三重県研修)	留学生	三重県
	56	中国、ガーナ、ミャンマー、ウ ズベキスタン、フィリピン、ラ オス 〔'09.3.2 ~ 3.9〕	8	7	留学生セミナー環境保全研修	留学生	JICA JICE
<b>小 計 7 コース 84 名</b>							
	受 入 国〔研修期間〕		日数	人数	研 修 コ ー ス 名	研 修 対 象 者	委 託 元 等
平成21年度	57	中国 〔'09.10.18 ~ 10.24〕	7	10	日本モデル環境対策技術等の国際展 開に基づく中国での調査業務 攀枝花市等を対象とした環境管理能 力建設研修	攀枝花市等行 政官、企業関係 者等 中国環境保護 部行政官等	環境省 日本モデル 事業の一環
		〔'09.12.1 ~ 12.5〕			5		
	58	ベトナム 〔'09.5.31 ~ 6.6〕	7	16	ベトナム民間企業経営層等を対象と したスタディ・ツアー	企業経営層、中 央及び地方行 政官	ベトナム 商工省
	59	マレーシア 〔'09.10.29〕	0.5	15	青年研修 マレーシア地域における中 小企業振興コース	行政官等	JICA 派遣 専門家東海 OB 会
	60	中国 〔'09.10.22〕	1	8	中国の企業監督員制度	行政官	(社)産業環 境管理協会
<b>小 計 4 コース 55 名</b>							



## 海外研修・セミナー（設立時からの総計：9カ国、4,907名）

	受 入 国〔研修期間〕	日数	人数	研 修 コ ー ス 名	研 修 対 象 者	委 託 元 等
平成18年度	48 中国（天津市） 〔'06.8.2～8.4〕	3	56	天津市環境保全セミナー 生活排水処理施策及び処理水の有効利用	行政官、企業技術者	四日市市
	49 モンゴル（ウランバートル市） 〔'07.3.7〕	1	121	ECPA「バヤンズレフ区を対象とした環境管理」	行政官、住民代表	三重県
	小 計 2 コース 177 名					
	受 入 国〔研修期間〕	日数	人数	研 修 コ ー ス 名	研 修 対 象 者	委 託 元 等
平成19年度	50 中国（天津市） 〔'07.6.5～6.14〕	10	34	TEDA を対象とした循環型社会構築に向けた環境保全人材育成	行政官等	TEDA
	51 中国（天津市） 〔'07.9.4～9.6〕	3	50	天津市環境保全セミナー「閉鎖性水域の水質保全対策（水質総量規制）」	行政官、企業環境担当者	四日市市
	52 モンゴル（ウランバートル市） 〔'08.1.31〕	1	80	ECPA「バヤンズレフ区を対象とした環境改善、現地講義」	行政官、住民等	三重県
	53 モンゴル（ウランバートル市） 〔'08.3.6〕	1	71	ECPA「バヤンズレフ区を対象とした環境改善セミナー」	行政官、住民等	三重県
	小 計 4 コース 235 名					
	受 入 国〔研修期間〕	日数	人数	研 修 コ ー ス 名	研 修 対 象 者	委 託 元 等
平成20年度	54 フィリピン（メトロマニラ） 〔'08.8.4〕	1	44	フィリピンにおける特定地域包括的温暖化防止対策事業（エネルギー効率・環境管理）	行政官、企業技術者	METI
	55 フィリピン（クラークフィールド市） 〔'08.8.6〕	1	28	フィリピンにおける特定地域包括的温暖化防止対策事業（エネルギー効率・CP）	行政官、企業技術者	METI
	56 中国（天津市） 〔'08.9.22～9.24〕	3	54	天津市環境保全セミナー SO <sub>2</sub> の削減に向けた管理政策	行政官、企業技術者	四日市市
	57 カンボジア（シアヌークビル市） 〔'08.10.15〕	1	76	ECPA「啓発セミナー：現地講義」	行政官、企業技術者、地域代表	三重県
	58 インドネシア（プロボリング市） 〔'09.2.16～2.18〕	3	197	国際協力ネットワーク事業「廃棄物処理とその有効利用」	行政官、大学、企業技術者、地域代表	三重県
	59 カンボジア（シアヌークビル市） 〔'09.3.4〕	1	84	ECPA「評価セミナー：現地講義」	行政官、企業技術者、地域代表	三重県
小 計 6 コース 483 名						



	受 入 国〔研修期間〕	日数	人数	研 修 コ ー ス 名	研 修 対 象 者	委 託 元 等
平成21年度	60 中国（天津市） 〔'09.9.1～9.3〕	3	50	天津市環境保全セミナー 「NOx 汚染防止対策」	行政官、企業環境担当者、研究者	四日市市
	61 カンボジア（シアヌークビル州） 〔'09.6.30～7.1〕 〔'09.12.15～12.17〕 〔'10.3.15～3.16〕	2 3 2	37 73 45	ECPA事業啓発セミナー 啓発セミナー 環境実行計画作成のための参加型セミナー 環境基本計画・実行計画仕上げのための総括セミナー	州行政官 州行政官、住民、企業 州行政官、住民、企業	三重県
	62 中国 〔'09.11.4～11.5〕（北京） 〔'09.11.10～11.13〕（攀枝花市）	2 3	52 22	日本モデル事業 窒素酸化物の大気総量削減に係る日中共同研究 第2回ワークショップ 攀枝花市を対象とした環境管理能力建設研修	行政官、企業関係者等 行政官、企業関係者等	環境省
	63 フィリピン（メトロマニラ） 〔'09.12.3〕	1	122	貿易投資円滑化支援事業 小型風力発電機普及に向けた実証事業普及啓発セミナー	中央省庁技術者、企業技術者、自治体職員、その他	JETRO 研究開発事業の一環
小 計 4 コース 401 名						

(注) ECPA .....アジア自治体環境支援プログラム  
 JBIC .....国際協力銀行  
 JETRO.....日本貿易振興会  
 JICA .....国際協力機構  
 JICE .....(財)日本国際協力センター  
 METI .....経済産業省  
 TEDA .....天津経済技術開発区  
 = 研究開発事業、調査事業、交流事業の一環の海外研修・セミナー



## 研究者招聘事業（総計：8カ国、12名）

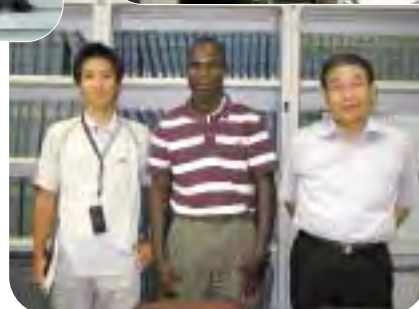
	受 入 国〔研究期間〕	日数	人数	研 究 テ ー マ	研 究 対 象 者	管理者等
平成19年度	1 スリランカ 〔'07.9.17 ~ '08.3.14〕	180	1	PM10の分析と原因物質の同定 大阪大学大学院工学研究科	行政官	GISPRI
	2 インド 〔'07.10.3 ~ 12.29〕	88	1	微粉炭を利用したコンバインド発電等 (財)電力中央研究所 エネルギー技術 研究所	団体職員	GISPRI
	3 エジプト 〔'07.10.4 ~ '08.3.28〕	177	1	底質のアセスメント 三重大学大学院生物資源学研究科	行政官	GISPRI
	4 イラン 〔'07.10.10 ~ '08.4.6〕	180	1	リサイクル技術と政策開発の観点から 見た乾電池のリサイクル計画 京都大学環境保全センター	行政官	GISPRI
小 計 4 コース 4 名						
	受 入 国〔研究期間〕	日数	人数	研 究 テ ー マ	研 究 対 象 者	管理者等
平成20年度	5 タイ 〔'08.8.28 ~ '09.4.19〕	235	1	自動車排出ガスからの揮発性有機化 合物（VOCs）の分析手法開発 (財)日本自動車研究所エネルギー・ 環境研究部	行政官	GISPRI
	6 タイ 〔'08.8.25 ~ '09.4.21〕	240	1	分散型排水処理システムによる持続 可能な水資源管理の推進 東京大学大学院研究科都市工学専攻	研究者	GISPRI
	7 インドネシア 〔'08.8.7 ~ '09.4.2〕	239	1	パルプ製紙産業汚泥の活用・堆肥化 静岡大学工学部物質工学科化学工学 コース生物環境工学講座	研究者	GISPRI
	8 イラン 〔'08.8.3 ~ '09.3.30〕	240	1	小学生を対象とした地球温暖化とエ ネルギーに関する教育手法開発(教材 作成等) 福岡工業大学社会環境学部社会環境 学科	行政官	GISPRI
小 計 4 コース 4 名						





	受 入 国〔研究期間〕	日数	人数	研 究 テ ー マ	研 究 対 象 者	管理者等
平成21年度	9 タイ 〔'09.8.9 ~ '10.4.4〕	239	1	都市環境における大気汚染物質の排出特性および動態評価に関わる研究 共立女子大学大学院 家政学研究科	行政官	GISPRI
	10 ウズベキスタン 〔'09.7.29 ~ '10.3.24〕	239	1	オオミジンコ(Daphnia magna)を生物指標とする河川水質モニタリングとそのモデル化 工学院大学工学部環境エネルギー化学科	研究者	GISPRI
	11 コートジボワール 〔'09.8.22 ~ '10.4.17〕	239	1	水質管理を目的とした湖沼の沈殿現象のシミュレーション 九州大学工学研究院 環境都市部門 沿岸域環境学 沿岸海洋工学講座	研究者	GISPRI
	12 コートジボワール 〔'09.8.29 ~ '10.4.24〕	239	1	有害廃棄物管理計画の策定に向けたインフォーマルセクターによる汚染行動の調査と目録作成 九州大学工学研究院 環境都市部門 循環型社会システム工学研究センター 東アジア環境研究機構	行政官	GISPRI
小 計 4 コース 4 名						

(注) GISPRI.....(財)地球産業文化研究所





## 2. 研究開発事業

### 1. 産業公害防止技術開発事業（経済産業省補助事業）

テーマ名	内容	研究期間	研究参加企業
残留性有機汚染物質の簡易な濃縮測定法の開発	抗体や受容体等を利用して環境中に極微量しか存在しないPCBやDXN（ダイオキシン）等の残留性有機汚染物質の簡易な濃縮・測定法の開発を行った。	H16～H18	日本エンバイロケミカルズ(株)
フッ素、ホウ素および重金属（主に砒素）吸着不溶化部材・技術の開発	セリウムを用いてフッ素、ホウ素や砒素などを安価に、非特異的に吸着する部材の開発を行った。	H16～H18	日本板硝子(株) イソライト工業(株)
有機塩素系化合物由来の廃棄物処理技術開発	塩ビ壁紙を構成する材料を有効に利用して安全に処理する技術、即ち熱処理で発生する塩化水素を石灰石で塩化カルシウムとして固定する一方有機物は炭化、賦活して活性炭とする方法の開発を行った。	H16～H18	呉羽環境(株) (現株)クレハ環境
センサー式汚染土壌オンサイト分析技術開発	重金属等で汚染された土壌を現場において必要量の汚染土壌を分析し、浄化対象土壌を仕分けできる機能を網羅した分析技術・分析機器と一体となった仕分け装置の開発を行った。	H17～H18	住友金属鉱山(株)
熱硬化性樹脂の高付加価値化・高度再生技術の開発	リサイクル困難な廃FRP（繊維強化プラスチック）の高度再利用技術の一環として、FRP分解物を分離・改質し、低収縮剤へと高付加価値化する技術と再生SMCプロセスの最適化によりFRPに高度に再生する技術を確立した。	H18～H19	松下電工(株) (現)パナソニック電工(株)
微生物を用いた省エネルギー型有機性排ガス処理装置の開発	VOC（揮発性有機化合物）処理を微生物により行うもので、生物処理を用い、助燃料として石油類燃焼に伴う環境負荷の低減に貢献可能な装置を開発した。	H18～H19	(株)日立プラントテクノロジー
石油系ばいじんのための低濃度微小粒子モニタリング装置の開発	固定発生源ばいじん測定において、長寿命で妨害ガス成分の影響を受けない短波長光を活用し最適な演算ソフトを用い、課題となる低濃度微小粒子のモニタリングが可能な装置を開発した。	H18～H19	(株)田中電気研究所
石油・石化プラントの公害防止（環境安全対策）支援システムの開発	石油精製プラント等の事故防止解析の手法はHAZOPとして定着しつつある。従来の熟練者によるHAZOP解析をコンピュータに格納し、効果的に支援すると同時に熟練者の技術伝承を促進する技術開発を実施した。	H18～H19	(株)テクナレッジソリューションズ
石油タンカー等のバラスト水における水生生物の計測システムの研究	原油タンカー等のバラスト水中の水生生物計測における問題点を解決する手段として、電気化学及び生化学的濃縮技術を応用し、バラスト水の生物量を大量の試料から短時間でかつ連続的に計測できるシステムを開発した。	H18～H19	エンテスタジャパン(株)
土壌中重金属のオンサイト・バイオセンサーの開発	重金属の中でも最も土壌汚染件数の多い鉛分析用のオンサイト対応型・高感度バイオセンサーの開発を行った。抗体を用い免疫クロマトグラフィーを構築し、これにより、従来分析困難であった鉛溶出量を検出可能な技術を確立した。	H18～H19	(株)エンバイオテック ラボラトリーズ (株)住化分析センター



## 2. 京都議定書目標達成産業技術開発促進事業（経済産業省補助事業）

テーマ名	内容	研究期間	研究参加企業
HEV用ニッケル水素電池の高出力化技術の研究開発	新規の薄化電極を用いて低コストで高出力長寿命の高性能円筒形電池をHEV用電源として開発した。	H16～H17	(株)ジーエス・ユアサコーポレーション
建築廃材を活用した生分解性樹脂シートの開発	生分解性樹脂を骨格面から改質することで加工性の良い柔軟性のある樹脂配合を確立したニーズに沿った用途開発を行った。これにより生分解性樹脂の市場を拡大させるとともに木粉をブレンドしたシートを開発した。	H17～H19	三菱化学(株) 三菱化学MKV(株) (現 三菱樹脂(株))
表面改質法による石炭灰の脱炭・利用技術の開発	年間900万トン発生するフライアッシュは脱炭が不十分で用途が限られ、セメント混合材としては殆ど使われていない。この未利用石炭灰をセメント用混合材料として利用するため「表面改質法による石炭灰の脱炭技術」の開発を行った。	H17～H19	太平洋セメント(株) 三井造船(株)
廃棄古紙からの発泡体製造によるCO <sub>2</sub> 削減技術の開発	わが国では約510万トンが廃棄古紙が焼却処分されている。本技術開発は焼却処分しか出来なかった廃棄古紙を原料資源として活用するため断熱材・緩衝材などの工業用製品として再利用をはかった。	H17～H18	(株)環境経営総合研究所
水素をキャリアとする再生可能エネルギーの貯蔵に関する技術開発	再生可能エネルギー利用では、変動部分や余剰部分の電力エネルギーの貯蔵・輸送・供給システムが必要である。本技術はエネルギーキャリアとして水素を利用し、有機ハイドライド水添装置と水電解装置を連携させた小規模な水素貯蔵システムを開発した。	H18～H19	(株)フレイン・エナジー
ユビキタス社会対応高信頼性蓄電デバイスの研究開発	空調や待機時消費電力、人やモノの移動等による不必要なエネルギー消費による排出温室効果ガスの削減が可能となる「ユビキタス社会」システムのニーズに答える高信頼性蓄電デバイスの新規技術の開発を行った。	H18～H19	(株)ジーエス・ユアサコーポレーション
CO <sub>2</sub> 排出削減全体最適化生産計画作成支援システムの技術開発	工場の操業管理レベルで過剰在庫起因エネルギーロスとエネルギー消費最小化する支援システムを開発した。生産計画等最適化の数理的フレームワークに基づき、その挙動モデル、全体最適化計算アルゴリズム等について技術開発を行った。	H18～H19	(株)情報数理研究所 新藤電子工業(株)
電球型LED照明の開発	照明の消費電力削減に焦点を絞り、LEDを利用した低消費電力の光源を開発した。また、照明からの熱排出削減の光学レイアウトを開発した。	H19	ライトハウステクノロジーズ(株)
二酸化炭素を用いた低環境負荷型高機能精密洗浄システムの開発	産業廃棄物として排出される高濃度二酸化炭素包含生ガスを回収精製し産業用途の洗浄工程に利用し、洗浄工程における有害薬品の使用を伴わない、洗浄工程の省エネルギー化を実現しうる画期的なシステムを開発した。	H19	(株)ワイビーシステム
CO <sub>2</sub> 削減のための耐候性補助動力の開発及び実証試験	ループウイング型風車は、独自の理論と独特の翼形状による静穏性、安全性などに優れている。代替電源として利用できる径2.85m、2.0kW級ループウイング型風力発電機を開発した。	H19	ループウイング(株)



### 3. 技術開発成果報告会（ICETT自主事業）

内 容	対 象 国	期 間	参 加 企 業
技術開発補助事業で実施した中から下記6事業を選び天津市環境保護局の協力によりセミナーを開催した。 （参加者：101名） <ul style="list-style-type: none"> <li>・自然循環方式水処理技術の開発</li> <li>・廃FRPの亜臨界水分解リサイクル技術の開発</li> <li>・超臨界技術による超重質油の高品位化技術の開発</li> <li>・セメント焼成用高能率低NOxバーナーの開発</li> <li>・液体燃料を用いた定置用燃料電池の技術開発</li> <li>・温室効果ガス削減のための空気冷媒式超低温急速冷凍機の開発</li> </ul>	中国（天津）	現地事前協議： H17/11/22～11/25 セミナー開催： H18/1/11～1/13	東洋電化工業(株) 松下電工(株) 中部電力(株) 太平洋セメント(株) (株)ジーエス・ユアサ コーポレーション 三菱重工(株)
TEDAにおける「産業公害防止技術開発事業」研究成果発表会（参加者：70名） <ul style="list-style-type: none"> <li>・自然循環方式水処理技術の開発</li> <li>・溶融飛灰等有害灰類の無害化および資源化技術の開発</li> <li>・廃FRPの亜臨界水分解リサイクル技術の開発</li> <li>・低公害型ボデー塗装方法の技術開発</li> </ul>	中国 天津経済技術開発区 (TEDA)	H18/12/5～12/9 セミナー開催： H18/12/6～12/7	東洋電化工業(株) 住友金属鉱山(株) 松下電工(株) トヨタ自動車(株)
タイにおけるICETT技術開発事業成果セミナー （参加者：82名） 発表テーマ <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃FRPの亜臨界水分解リサイクル技術の開発</li> <li>・セメント焼成用高能率低NOxバーナーの開発</li> <li>・超臨界技術による超重質油の高品位化技術の開発</li> <li>・微生物を用いたダイオキシンの生物処理システムの開発</li> </ul>	タイ (マプタプット工業団地)	準備:H19/1/15～1/19 セミナー開催:H19/2/28	松下電工(株) 太平洋セメント(株) 中部電力(株) 三井造船(株)
研究開発成果海外セミナー（ベトナム）（参加者：70名） <ul style="list-style-type: none"> <li>・セメント焼成用高能率低NOxバーナーの開発</li> <li>・重金属吸着剤ADCERAについて</li> <li>・廃古紙からの発泡体製造によるCO<sub>2</sub>削減技術の開発</li> <li>・有機塩素系化合物由来の廃棄物処理技術開発</li> </ul>	ベトナム（ハノイ）	調査:H19/7/23～26 準備:H19/11/5～8 セミナー開催:H19/12/5	太平洋エンジニアリング(セメント)株 日本板硝子(株) (株)環境経営総合研究所 (株)クレハ環境
研究開発成果海外セミナー（フィリピン） （参加者：173名） <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃古紙からの発泡体製造によるCO<sub>2</sub>削減技術の開発</li> <li>・廃FRPの環境負荷を低減する亜臨界水分解リサイクル技術の開発</li> </ul>	フィリピン (メトロセブ)	準備・調査:H20/1/27～30 セミナー開催:H20/2/28	(株)環境経営 総合研究所 松下電工(株)
研究開発成果海外セミナー（インドネシア） （参加者：150名） <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃古紙からの発泡体製造によるCO<sub>2</sub>削減技術の開発</li> <li>・二酸化炭素を用いた低環境負荷型高機能精密洗浄システムの開発</li> <li>・表面改質法による石炭灰の脱炭・利用技術の開発</li> <li>・熱硬化性樹脂の高付加価値化・高度再生技術の開発</li> </ul>	インドネシア (ジャカルタ)	調査:H20/7/30～8/3 準備:H20/10/21～10/24 セミナー開催:H20/11/27	(株)環境経営 総合研究所 (株)ワイビーシステム 三井造船(株) パナソニック電工(株)







## 4 . 貿易投資円滑化支援事業 (JETRO委託事業)

内 容	対 象 国	期 間	参 加 企 業
貿易投資円滑化支援事業 (実証事業) 「小型風力発電機普及に向けた実証事業」	フィリピン	H21/8/20-29 戦略構築 9/9-19 実証準備&調整 9/23-30 制度構築準備調査 10/18-30 設置候補地検討 11/4-14 設置確認 11/18-12/05 トレーナーズ・ トレーニング(12/3 啓発セミ ナー) H22/1/5 ~ 15 意見交換・評 価会	ループウイング(株)





### 3. 調査・情報提供事業

#### 平成18年度

事業名称	対象国	調査内容	調査期間	備考
バンコク中心部水質浄化計画調査フォローアップ	タイ	JBIC 委託事業のフォローアップ調査を行った。BP（バイオパーク）とNCS（自然循環システム）の1年間の運転を通して効率化を確立し、恒久設備への改造と運転の改善をすることを目的とした。	現地調査: 4/17～4/22	ICETT自主事業
CDM 新規事業調査	ベトナム	新規事業の核としてベトナムのガラス工場省エネについてCDM（クリーン開発メカニズム）事業化を検討した。	現地調査: H19/1/30～2/3	ICETT自主事業

#### 地球環境国際研究推進事業（経済産業省補助事業）

事業名称	対象国	調査内容	調査期間	備考
国際研究交流事業		国際エネルギー機関（IEA）/ 気候変動技術イニシアティブ（CTI）等の先進国を中心とした国際機関、研究機関等との連携を図り、温暖化問題の早期解決に向けた人的交流、情報交流等を進めることを目的として、気候変動枠組条約締約国会議等の開催に合わせて、CTI サイドイベント等を開催した。また平成15年度より日本が担当しているCTI事務局として執行委員会の企画運営、CTIウェブサイトの保守管理等を行った。	サイドイベント: 5/18(ドイツ)、 11/9(ケニア) 執行委員会: 4/6～4/7(イギリス) 10/21～10/22(ドイツ) H19/3/16～3/17 (イギリス)	COP12 ナイロビ
環境技術移転普及促進のための人材育成事業	中国	中国甘粛省を対象に、CP（クリーナー・プロダクション）などの普及を通じて環境改善と生産性向上を推進するため、中国のカウンターパートと共同で以下の事業を行った。 トレーナー研修（CPの普及促進を担う人材の育成：3回） モデル企業でのCPデモンストレーション事業 日本でのスタディ・ツアー（2回） 情報普及およびCPの啓発 ・フォーラム/セミナー/ワークショップの開催 ・諮問委員会、関係者会議の開催 ・CP監査報告書審査会議 ・ホームページ作成・公開 ・リーフレット作成・配布 ・CPガイドライン作成・配布	第5回:5/22～5/26 第6回:8/21～8/25 第7回:11/13～11/17 H19/1/10～1/12 政府・企業経営者:6/12～6/16 トレーナー等:9/11～9/15 フォーラム:8/1 セミナー:8/2 CP監査報告書審査会議: H19/2/12～2/13 ワークショップ: H19/2/7, 8, 3/15 関係者会議:H19/3/16	
APEC バーチャルセンターを活用した環境技術国際協力推進事業		各国APEC - VC間の連携を効率的に行い、途上国における二酸化炭素排出量の削減等の地球温暖化防止に貢献することを目指し、環境技術情報の交流促進、バーチャルセンター・ネットワークの機能強化、国際共同事業の実施、VCサーバーの維持管理を実施した。	ワークショップ: 11/2～11/3 (ベトナム)	OSUアジア環境技術及び先端技術交流支援センターへ委託
CTI 国内ワークショップ	インドネシア、 フィリピン、 ベトナム	政府代表者を招聘し、GHG排出量削減と持続可能な開発に向けた国際的な活動に対する理解を深めると共に、エネルギーと資源利用の効率化について、各国の取り組みや先進諸国の施策及び対策事例について検討した。また、フォローアップ調査を実施し、対象国の技術移転の可能性に係る事例研究を検討した。	7/31～8/4 (ICETT)	短期国内受入研修に掲載

事業名称	対象国	調査内容	調査期間	備考
地球環境保全のための環境管理能力強化支援事業	ベトナム	ベトナムの地方政府の環境管理能力強化のため、地方における環境管理の実情を調査した。その結果を関係者会議で共有するとともに、その結果を踏まえて、ベトナム北部4省（バックザン省、ハナム省、ハイズオン省、ビンフック省）の環境担当行政官、工業省職員を対象に、現地での研修、日本でのスタディ・ツアーを実施した。 現状把握調査（2回） 現地での研修（3回） 日本でのスタディ・ツアー（2回） 関係者会議（2回）	4/16～4/21、 5/21～5/31 8/21～8/25、 10/16～10/20、 H19/1/15～1/19、 11/13～11/17、 H19/1/29～2/2 6/29、H19/2/28	
環境技術移転普及促進のための人材育成事業 - II	フィリピン	フィリピンの特定地区における地方行政官（技術者）の技術移転能力及び環境施策能力の強化ならびに中小企業の環境・経済パフォーマンスを向上させるため、CP及びエネルギー効率（EE）に係る包括的な事業を展開した。 関係者会議の開催 セミナー・ワークショップの開催 モデル企業におけるCP・EEデモンストレーション事業 国際会議における現状報告 日本への招聘事業:成果報告・事例研究	5/30～5/31 8/7～8/26 8/28～10/17  H19/1/31～2/2 H19/2/12～2/17	ホームページ作成 プロジェクトアクセスメントレポートの作成 CP・EEガイドラインの作成（成果）
地球温暖化防止のための国際共同研究シンポジウム		温暖化防止対策技術の国際共同研究シンポジウムを東京で開催し、成果の普及、学識経験者による評価を実施し、研究開発成果の向上を目指した。発表件数は7件。	10/23（東京）	
CTI 環境技術移転セミナー		温室効果ガス排出削減に寄与するため、CTI活動の一環として、技術情報提供、人材育成に資するセミナーを海外で開催した。	中東欧セミナー： H19/3/19～3/20（ウィーン） アジアセミナー： H19/3/7～3/8（ニューデリー）	
アジア太平洋地域環境技術開発・移転事業	東京 中国・西安 東京、 インド・コルカタ 兵庫県、東京 名古屋 東京 福岡 仙台 大阪	オーストラリア、中国、インド、日本、韓国、アメリカが推進する「クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ」の活動の一環として行われるタスクフォース（TF）会議等の運営業務を実施した。 クリーン化石TF会議 セメントTF会議及びステークホルダー会議 鉄鋼TF会議 電力ピアレビュー 国内普及シンポジウム	7/20～7/21 9/20～9/22 9/27～9/29、 H19/3/14～3/16 H19/4/16～4/20 H19/2/19 H19/2/22 H19/2/27 H19/3/5 H19/3/14	



## 天津経済技術開発区（TEDA）委託調査事業

事業名称	対象国	調査内容	調査期間	備考
TEDA 化学工業区起步区を対象とした調査事業	中国	TEDA 管理委員会との委託契約に基づき、同区化学工業区起步区における環境管理システムの構築をテーマに同区の現況を調査研究し、日本が有する環境対策技術等に関する情報等を活用しつつ、環境対策技術、環境管理推進体制、施策のあり方等々を提言し、同区の環境に調和したシステム構築に関する共同事業を行った。 公害防止協定、災害防止協定について 共同組織体について 化学工業区における共同化事業 地域との対話 環境教育 環境モニタリング 循環型社会とCP 省エネ対策 節水対策等	第1次調査: 4/25～4/30 第2次調査: 7/4～7/9 第3次調査: 11/5～11/10	

## NPO法人 JRCM産学金連携センター再委託事業

事業名称	対象国	調査内容	調査期間	備考
製造現場・経営現場における環境マネジメントを支える人材育成システムの開発		社会人を対象とした、東京大学環境マネジメント工学講座に必要な教育プログラムの一環として、映像等コンテンツの作成を行った。	4/3～H19/2/28	





## 平成19年度

事業名称	対象国	調査内容	調査期間	備考
CDM 新規事業調査	ベトナム	新規事業の核としてベトナムのガラス工場省エネについてCDM 事業化を検討した。	7/26, 9/11～9/15, 11/8～11/10	ICETT自主事業

### 地球環境国際研究推進事業（経済産業省補助事業）

事業名称	対象国	調査内容	調査期間	備考
国際研究交流事業		IEA / CTI 等の先進国を中心とした国際機関、研究機関等との連携を図り、温暖化問題の早期解決に向けた人的交流、情報交流等を進めることを目的として、気候変動枠組条約締約国会議等の開催に合わせて、CTI サイドイベント等を開催した。またCTI 事務局として執行委員会の企画運営、CTI ウェブサイトの保守管理等を行った。	CTI サイドイベント: 5/8(ドイツ), 12/4(インドネシア) CTI 執行委員会会合: 10/13～10/14 (ドイツ)	COP13 パリ
CTI 環境技術移転セミナー		温室効果ガス排出削減に寄与するため、CTI 活動の一環として、技術情報提供、人材育成に資するセミナーを海外で開催した。先進国および途上国等の政策決定者、技術移転の専門家、産業界、金融機関関係者等を集め、環境調和型技術の普及・促進・実施に際して各ステークホルダーが果たすべき役割について検討した。	CIS セミナー: 9/27～9/28 (ウクライナ) アジアセミナー: H20/2/21～2/22 (中国)	
CTI 国内ワークショップ	インドネシア、フィリピン、ベトナム	政府代表者を招聘し、GHG 排出量削減と持続可能な開発に向けた国際的な活動に対する理解を深めると共に、エネルギーと資源利用の効率化について、各国の取り組みや先進諸国の施策及び対策事例について検討した。	9/24～9/29 (ICETT)	短期国内受入 研修に掲載
環境技術移転普及促進のためのニーズ調査事業	中国、インド	中国およびインドにおける省エネルギーの可能性を探し、両国への効果的な支援のあり方を検討するため、以下の調査を実施した。 【中国】 事前調査、調査パートナーとの事前協議、山東省、雲南省での共同調査、事業検討会 【インド】 事前調査、調査パートナーとの事前協議、グジャラート州、アンドラ・プラデシュ州での共同調査	【中国】 5/13～5/19 8/26～8/29 11/20～11/29 H20/2/20～2/22 【インド】 8/20～8/25 10/2～10/6 H20/2/22～3/5	
環境技術移転普及促進のための人材育成事業	中国 甘粛省	甘粛省を対象に、CP などの普及を通じて環境改善と生産性向上を推進するため、中国のカウンターパートと共同で以下の事業活動を行った。 上級者研修 ・品質管理研修（1回：15名） ・省エネ研修（1回：30名） ・省エネ現場研修（2社） モデル企業フォローアップ（1社） 情報普及およびCP の啓発 ・ワークショップの開催（2回） ・ホームページ更新・公開 ・リーフレット追加作成・配布	上級者研修 QC 研修:9/3～9/7 省エネ研修: 11/12～11/16 省エネ研修フォローアップ: H20/1/7～1/8,1/10 モデル企業フォロー: H20/1/8 ワークショップ: 蘭州:H20/1/9 白銀:H20/1/11	
環境改善推進事業	ベトナム	資源、エネルギーの効率的利用を通じて、ベトナムの環境改善を推進するため、以下の活動を行った。 地方における環境・省エネ活動支援（バックザン省及びハイズオン省における研修・普及セミナー、モデル工場（食品、セメント）での技術指導） 産業分野のエネルギーの効率的利用に関する調査	10/23～10/31 H20/1/14～1/17  8/1～8/6 12/10～12/14	



事業名称	対象国	調査内容	調査期間	備考
特定地域における包括的地球温暖化防止技術促進事業（フィリピン）	フィリピン	<p>これまでのフィリピン側との活動経験を活かし、当年度以降、5年間を目標に、バイオニア的に省資源・省エネルギー促進のモデル地区を設定し、戦略的（方向付け）を行うことを主目的とした。なお、モデル地区を決定して、調査のみならず意見交換やワークショップ等を通じて、最終的な戦略を策定した。</p> <p>科技省主催キックオフワークショップ31名          科技省主催企業の技術指導フォローアップ          グリーンエイドプラン（GAP）参加          科技省主催意見交換会 6名          環境省主催意見交換会 10名          科技省主催第五管区ワークショップ13名          環境省主催ワークショップ 20名          科技省主催第五管区モデル地区アセスメント調査          カビテ州・イムス市・環境省・科技省参加          交流ネットワーク啓発事業 102名          全国化学技術者会議（PIChE）主催啓発セミナー360名</p>	<p>6/7          6/8          7/27          11/6          11/7          11/14          11/19          11/12～11/13          H20/2/20～          2/21          H20/2/27～          2/29</p>	<p>（窓口）          科学技術省          （科技省）          天然資源環境省          （環境省）</p> <p>三重県・イムス市共催事業          ICETT 自主事業と連携</p>
中央アジアにおける省エネルギー及び環境保全促進事業	カザフスタン	カザフスタンを対象に、省エネルギー及び環境保全の促進に関わる現状調査と協議を行った。カザフスタンに関する国内での文献やこれまでの活動報告書等を調査すると共に、当該国で聞き取り調査を実施した。さらに、今後の同分野での支援の可能性を検討した。	<p>調査期間          10/12～10/20          （カザフスタン）</p>	
アジア太平洋地域環境技術開発・移転事業	オーストラリア 中国 インド 日本 韓国 米国	6ヶ国が推進するクリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ（APP）の政策実施委員会（Policy Implementation Committee：PIC）を開催し、今後のAPPの活動の方向性を検討した。 開催地：東京都 出席人数：約150名	7/19～7/20	
地球温暖化防止のための国際共同研究成果報告会		温暖化防止対策技術の国際共同研究成果報告会を東京で開催し、成果の普及、学識経験者による評価を実施し、研究開発成果の普及を目指した。発表件数は5件。	11/6	
APEC バーチャルセンターを活用した環境技術国際協力推進事業		各国のAPEC - VC間の連携を効率的に行い、途上国における二酸化炭素排出量の削減等の地球温暖化防止に貢献することを目指し、新しいバーチャルセンターの構築および国際共同事業を実施した。	<p>ワークショップ：          6/12～6/13          （韓国）</p>	OSU環境技術及び先端技術交流支援センターへ委託
東南アジアにおける地球温暖化対策技術普及推進事業	ベトナム 事前調査 セミナー 省エネ調査 招聘研修 省エネ追加調査 追加調査と報告会	ベトナムに古くからあるエネルギー多消費産業、ガラス・窯業や食品工業を対象に技術普及セミナーを実施し、省エネ・省資源に関する具体的な技術の普及セミナーを行い、セミナー参加企業の中から2社を選び省エネ指導を行った。同時にCDMプロジェクト案件形成促進のため関係者の人材育成（国内招聘研修）を行った。	<p>12/3～12/8          12/13～12/21          H20/1/13～1/19          H20/2/24～3/1          H20/3/4～3/12          H20/3/23～3/26</p>	短期国内受入研修に掲載



## 平成20年度

事業名称	対象国	調査内容	調査期間	備考
CDM 新規事業調査 (ICETT 自主事業)	ベトナム	ベトナムにおけるガラス工場の省エネについて CDM 事業化を検討し、ランドン電球ガラス会社と実施契約を締結した。ベトナム政府に提出する PDD 作成を手がけ、登録に向け審査機関と契約を締結し、ランドン電球ガラス会社の調査を実施した。	審査に係る現地打合せ 9/8-9/12	

### 地球環境国際研究推進事業 (経済産業省補助事業)

事業名称	対象国	調査内容	調査期間	備考
国際研究交流事業		IEA/CTI 等の国際機関、研究機関等との連携を図り、温暖化問題の早期解決に向けた人的交流、情報交流等を進めることを目的として、気候変動枠組条約締約国会議等の開催に合わせて、CTI サイドイベント等を開催した。また CTI 事務局として執行委員会会合の企画運営、CTI ウェブサイトの保守管理等を行った。	CTI サイドイベント: 6/2-6/12(ドイツ)、 12/1-12/19(ポーランド)  CTI 執行委員会会合: 4/22-4/23(米国)、 10/23-10/24 (アイルランド)	COP14 ボズナニ
CTI 環境技術移転セミナー		ASEAN 地域のクリーンエネルギー技術の移転・普及を促進するため、クリーンエネルギーに関する事業開発者と投資家とのマッチングを目的としたフォーラムを開催した。また、事業開発者の資金調達能力の向上を目指すワークショップを開催した。	ワークショップ: H21/3/3 フォーラム: H21/3/4(シンガポール)	
CTI 実施活動 - インドにおける温室効果ガス排出削減支援事業	インド グジャラート州	CTI 実施事業のもと、グジャラート州バウナガール地区の圧延産業クラスターを対象にしたエネルギー効率化、環境改善に関する技術指導を実施し、モデル工場における設備改善およびその後の普及による温室効果ガスの排出削減を目的とし、以下の活動を実施した。 省エネルギー診断 改善内容提案 モデル企業選定 エンジニアリング会社の選定 今後の展開に向けた協議	8/5-8/15 9/27-10/4 12/14-12/22 H21/2/16-2/21 H21/3/12-3/14	
中国における温室効果ガス排出削減支援事業	中国 雲南省	雲南省の化学肥料工場を対象にした省資源・省エネルギーに関する技術指導を実施し、モデル企業 2 社に対して改善内容を提示し、技術支援を行った。2 社で CO <sub>2</sub> 排出量を約 12 万トン削減できる見通しとなった。活動としては以下のとおり モデル企業選定調査 省エネルギー研修会 省エネルギー診断 企業の改善に向けた技術的支援 成果の展開に向けた協議	5/21-6/1 7/10-7/20 8/24-8/31 11/30-12/7 H21/2/22-2/28	
	中国 甘粛省	H17 ~ 19 年度の甘粛省環境技術移転普及促進のための人材育成事業に続き、省エネ意識の高かったピニロン繊維企業をモデルとして、省エネルギーに関する調査および技術指導を行った。対象企業には、石炭火力発電所、カーバイド工場、化学工場、繊維工場、用役工場など対象が多々あるが、削減可能性のある省エネ量は、スチーム量換算で 25 ~ 30 万トン、電力 7 百万 kWh 確認され、企業は改善案実施計画を立案した。	事前調査 訪問調査、指導 6/15-6/22 8/17-8/24、 10/7-10/12、 11/30-12/7、 H21/3/2-3/8	

事業名称	対象国	調査内容	調査期間	備考
ベトナムにおける温室効果ガス排出削減支援事業	ベトナム	H19年度調査を踏まえ、板ガラス工場1社とビール工場1社を選定し、省資源・省エネに関する改善策の提案と技術指導を実施した。 板ガラス工場については、120t/日の窯への電気ブラスター技術の導入について詳細提案を行った。 ビール工場については、省エネ委員会の構築やその運営方法、エネルギーデータの収集・解析、既存設備に関する省エネ、効率化などについて提案、指導を行った。	ガラス工場調査、協議 6/30-7/4 8/28-8/31  ビール工場調査・技術指導 10/5-5/8 11/16-6/20 H21/1/5-1/8 H21/2/24-2/28	
APEC バーチャルセンターを活用した環境技術国際協力促進事業		各国のAPEC - VC間の連携を効率的に行い、途上国における二酸化炭素排出量の削減等の地球温暖化防止に貢献することを目指し、次の内容を実施した。 VCの維持・管理 19年度に構築した新しいVCのシステムの維持管理と、時代に適応した独自のコンテンツの開発と発信 国際会議を通じた調査・情報収集 アジア地域のVCとの協議による「アジア環境ソリューション会議」の講演者の選定と、アジア地域の環境に関する取り組み、ニーズ、技術等の最新情報の収集	アジア環境ソリューション会議: 11/26	OSU環境技術及び先端技術交流支援センターへ委託  地球温暖化対策を中心テーマとする「ニューアース」の一環として開催された会議





## 平成21年度

### 地球環境国際研究推進事業（経済産業省補助事業）

事業名称	対象国	調査内容	調査期間	備考
CTIへの対応事業		IEA / CTI等の先進国を中心とした国際機関、研究機関等との連携を図り、温暖化問題の早期解決に向けた人的交流、情報交流等を進めることを目的として、気候変動枠組条約締約国会議等の開催に合わせて、CTI サイドイベント等を開催した。またCTI事務局として執行委員会会合の企画運営、CTIウェブサイトの保守管理等を行った。	CTIサイドイベント: 5/31-6/8(ドイツ) 12/9,11(デンマーク) CTI執行委員会会合: 4/23,24(スウェーデン) H22/3/11,12(日本)	COP15 コペンハーゲン
CTI 環境技術移転セミナー		クリーンエネルギーへの資金調達円滑化を図るため、クリーンエネルギー分野の事業開発者と投資家とのマッチングを目的としたフォーラムを開催した。また、フォーラム開催までに、選考された案件の開発者に対して専門家により事業計画書策定の個別指導を行うとともにワークショップを開催し、短期間での事業開発者の資金調達能力向上を支援した。	ECO-Asia, PPLとの協議 (10/22,北京) 事業開発ワークショップ、 投資家ワークショップ開催 (H22/2/8,9,シンガポール) 事業開発ワークショップ、 フォーラム開催 (H22/3/3,4,バンコク)	
途上国における温室効果ガス排出削減支援事業（中国）	中国 雲南省	中国雲南省の化学肥料産業を対象として、資源・エネルギー効率向上による温室効果ガス排出量の削減を図ることを目的とした。 平成20年度に雲南省のモデル企業2社で実施した活動成果を雲南省内の同種化学肥料工場に普及・拡大することにより、更なるエネルギー消費量の削減を図った。また、成果及び資源・エネルギーの有効利用に関する情報を広範囲に提供するためのツールとしてテキストを作成した。さらに、雲南省で実施した活動成果について、中国の他地域への普及の可能性を検討した。	A地域対象企業(3社)への技術指導 (6/20-28,雲南省) B地域対象企業(3社)の技術指導 (7/15-24,雲南省) 対象企業(6社)の現地指導 (10/17-25) 現地確認、普及ワークショップ(H22/1/9-17) 普及可能性検討調査 (H22/1/26-1/31)	
途上国における温室効果ガス排出削減支援事業（インド）	インド グジャラート州	グジャラート州バウナガール地区の圧延産業クラスターを対象として、エネルギー効率化による温室効果ガス排出量の削減を目的とした。 モデル工場の加熱炉に対して、エネルギー原単位の向上およびスケールロスの低減を目的とした設備改善を実施するとともに、改善後の効果について定量的に評価を実施した。 圧延産業クラスター内の企業を対象として、本プロジェクトにより得られた成果を普及させるためにワークショップを開催した。	モデル工場現場調査 (5/22-28) 設備改善に関する協議 (6/30-7/5) 設備改善および資金調達に関する協議 (7/26-7/31) モデル工場設備改善工事立会い、試運転協議 (11/15-11/23) 成果普及ワークショップ (H22/2/3-2/9) 普及にむけた展開協議 (H22/3/9-3/14,デリー)	
途上国における温室効果ガス排出削減支援事業（フィリピン）	フィリピン	フィリピンにおける首都管区、第四管区、第五管区、第六管区、第十管区の中小・零細企業におけるエネルギー効率化による温室効果ガス排出量の削減を目的とした。 企業でのエネルギー効率改善及びCPの理解と浸透、実践を目指し、科学技術省と協同でのセミナーを開催し、過去2年に亘る本事業で得られた各企業の改善成果の報告を行った。また、企業の技術指導を行い、改善案を提示した。	科学技術省と事業戦略の協議(4/27-28) GAP政策対話(5/29) セミナー開催及び技術指導-首都管区(9/2-4)、第四管区(9/8-9)、第十管区(11/19-20)、第六管区(11/23-25)、第五管区(H22/1/27) 全国化学技術者会議 (PICHE X H22/2/18)	





日本モデル環境対策技術等の国際展開に基づく中国での調査事業（環境省事業）

事業名称	対象国	調査内容	調査期間	備考
日本モデル環境対策技術等の国際展開に基づく中国での調査業務	中国	中国の環境対策技術ニーズを把握するため、大気分野については窒素酸化物を対象として、また水質については窒素・リンを対象として文献調査、聞き取り調査を実施した。調査結果に基づき、固定発生源からの窒素酸化物削減技術について、中国で適用可能な技術一覧リストを日本語、中国語にて作成した。	9/14-9/18、11/17 (北京) 11/6(天津) 11/16(成都)	一部業務について日中環境協力支援センター有限会社に委託

- (注) APEC .....アジア太平洋経済協力会議  
 ASEAN .....東南アジア諸国連合  
 CDM .....クリーン開発メカニズム  
 CP .....クリーナープロダクション  
 CTI .....気候変動技術イニシアティブ  
 EE .....エネルギー効率  
 GHG .....温室効果ガス  
 IEA .....国際エネルギー機関  
 OSU .....大阪産業大学  
 TEDA .....天津経済技術開発区



## 4 . 交流・普及啓発事業

### 平成18年度

事業名	内容	期間	備考
エキサイト四日市・バザール2006への出展	四日市市で開催されたバザールに出展し、ICETTの活動状況の紹介等を行った。(平成7年から参加)	4/8～4/9	エキサイト四日市・バザール実行委員会主催、他共催
こどもかんきょう体感フェア2006への参加	子供を対象に環境保全活動への参加・体験の場を設けて鈴鹿山麓リサーチパークで開催されたイベントに参加し、ICETTの活動状況の紹介等を行った。	7/29～7/30	三重県主催
グローバルフェスタ JAPAN2006への出展	日比谷公園で開催された国際協力の入り口としての「知るから行動する」をテーマとしたフェスタに出展し、ビデオ、パネル展示、パンフレット配布を行い、ICETTの事業紹介を通じて環境保全・技術移転の重要性をPRした。	9/30～10/1	グローバルフェスタ JAPAN2006実行委員会主催
メッセなごや2006～環業見本市への出展	ポートメッセなごやで開催された「環境を基軸とした産業」を目指した「愛・地球博」の後継イベントに出展し、環境保全への啓発を行った。	10/19～10/21	メッセナゴヤ実行委員会主催
子ども地球環境塾の開催	四日市市内の子どもを対象に、環境保全の重要性を認識してもらうために、環境問題に関する講座(ワークショップなど)及びICETTで研修中の海外研修員との交流を実施した。	10/21～10/22 H19/3/17～3/18	四日市市委託
ICETT環境講演会の開催	四日市市文化会館において、作家C.W.ニコル氏による「森から未来をみる」と題した環境講演会を開催した。	10/25	自主事業
国際貢献フェスタ in みえ2006への出展	アスト津で開催された国際貢献フェスタに出展し、パネル展示によりICETTの活動状況の紹介等を行った。	11/18～11/19	三重県・国際貢献フェスタinみえ2006実行委員会、他共催
機関誌「ICETT」の発行	情報発信手段としての機関誌「ICETT」の47、48号を発行した。		
ニューズレターの発行	研修修了者のネットワークづくりの一環として、ニューズレター「ICETT NEWS」の15号を発行した。(英語版、中国語版)		

ational Center for Environmental Technology





## 平成19年度

事業名	内容	期間	備考
エキサイト四日市・バザール2007への出展	四日市市で開催されたバザールに出展し、ICETTの活動状況の紹介等を行った。	4/7～4/8	エキサイト四日市・バザール実行委員会主催、他共催
子ども地球環境塾の開催	地球環境保全に係る知識の普及啓発を図るため、天津市から中学生を迎え市内の中学生との交流を図るとともに、環境学習を通じて、よりグローバル化する環境問題の改善に向けた国際感覚醸成を図った。	8/5～8/11	四日市市委託
メッセナゴヤ2007～環業見本市への出展	ポートメッセなごやで開催された「安全・安心・快適」と題した「愛・地球博」の後継イベントの環境ゾーンに出展し、環境保全への啓発を行った。	9/27～9/30	メッセナゴヤ実行委員会主催
グローバルフェスタ JAPAN2007への出展	日比谷公園で開催された国際協力の入り口としての「家族と地球～絆の大切さと国際協力の今」をテーマとしたフェスタに出展し、ビデオ、パネル展示、パンフレット配布を行い、ICETTの事業紹介を通じて環境保全・技術移転の重要性をPRした。	10/6～10/7	グローバルフェスタ JAPAN2007実行委員会主催
びわ湖環境ビジネスメッセへの出展	長浜ドームで開催された国内最大級の環境イベントの環境啓発ゾーンに出展し、ビデオ、パネル展示、パンフレット配布を行い、ICETTの事業紹介を通じた環境保全・技術移転の重要性の啓発を行った。	10/24～10/26	滋賀環境ビジネスメッセ実行委員会
ICETT環境講演会の開催	四日市市文化会館において、大学教授・評論家 北野 大氏による「地球環境を救う新しいライフスタイルへ」と題した環境講演会を開催した。	10/30	自主事業
国際協力ネットワーク構築事業	三重県 ECPA 事業を通じて形成した東アジアにおけるネットワークを活用した環境保全技術に関する交流会をフィリピンのタガイタイ市にて開催し、地域間での国際協力を推進した。	H20/2/20～2/21	三重県委託
機関誌「ICETT」の発行	情報発信手段としての機関誌「ICETT」の49、50号を発行した。		
ニューズレターの発行	研修修了者のネットワークづくりの一環として、ニューズレター「ICETT NEWS」の16号を発行した。(英語版・中国語版)		



## 平成20年度

事業名	内容	期間	備考
エキサイト四日市・バザール2008への出展	四日市市で開催されたバザールに出展し、ICETTの活動状況の紹介等を行った。	4/5～4/6	エキサイト四日市・バザール実行委員会主催、他共催
洞爺湖サミット関連『KIZUKI』公開イベントへの出展	洞爺湖サミットを記念して、北海道・伊達市にて開催された『KIZUKI』公開イベントに四日市市と共同参加し、ICETTの紹介及び環境保全・技術移転についてPRした。	6/29	伊達市、『KIZUKI』制作委員会共催
子ども地球環境塾の開催	地球環境保全に係る知識の普及啓発を図るため、ロングビーチ市及び天津市から中学生を迎え市内の中学生との交流を図るとともに、環境学習を通じて、よりグローバル化する環境問題の改善に向けた国際感覚醸成を図った。	8/12～8/20	四日市市委託
グローバルフェスタ JAPAN2008への出展	日比谷公園で開催された国際協力の入り口としての「ひとりひとりが『地球市民』」をテーマとしたフェスタに出展し、ビデオ、パネル展示、パンフレット配布を行い、ICETTの事業紹介を通じて環境保全・技術移転の重要性をPRした。	10/4～10/5	グローバルフェスタ JAPAN2008実行委員会主催
国際協力ネットワーク構築事業	平成21年2月、インドネシアのプロボリンゴ市及び周辺自治体の関係者や市民を対象に、市内の環境関連施設の視察と廃棄物の管理をテーマとしたセミナーをプロボリンゴ市において開催し、三重県とインドネシアの地方自治体との交流を深めた。	H21/2/17～2/18	三重県委託
機関誌「ICETT」の発行	情報発信手段としての機関誌「ICETT」の51、52号を発行した。		
ニューズレターの発行	研修修了者のネットワークづくりの一環として、ニューズレター「ICETT NEWS」の17号を発行した。(英語版・中国語版)		





## 平成21年度

事業名	内容	期間	備考
エキサイト四日市・バザール2009への出展	四日市市で開催されたバザールに出展し、ICETTの活動状況の紹介等を行った。	4/4～4/5	エキサイト四日市・バザール実行委員会主催、他共催
Mie こどもエコフェアへの出展	子供を対象に環境保全活動への参加・体験の場を設けて鈴鹿山麓リサーチパークで開催されたイベントに参加し、ICETTの活動状況の紹介等を行った。1,000人來館した。	7/18～7/19	三重県環境学習情報センター主催
中学生地球環境塾	地球環境保全に係る知識の普及啓発を図るため、ロングビーチ市から中学生を迎え市内の中学生との交流を図るとともに、環境学習を通じて、よりグローバル化する環境問題の改善に向けた国際感覚醸成を図った。 (中国・天津市からも参加を予定していたが、新型インフルエンザの影響で急遽中止)	8/3～8/11	四日市市委託
グローバルフェスタ JAPAN2009 への出展	日比谷公園で開催された国際協力の入り口としての「環境と気候変動」をテーマとしたフェスタに出展し、ビデオ、パネル展示、パンフレット配布を行い、ICETTの事業紹介を通じて環境保全・技術移転の重要性をPRした。	10/3～10/4	グローバルフェスタ JAPAN2009実行委員会主催
四日市市環境フォーラムへの出展	環境に配慮した活動を身近に感じてもらうために、環境問題に取り組む企業・団体の展示や発表を行う環境フォーラムに出展し、パネル展示及びパンフレット配布を行い、ICETTの事業紹介を通じて環境保全・技術移転の重要性をPRした。	10/12	四日市市主催
国際協力ネットワーク構築事業	ベトナム・ハノイ市にて「国際協力ネットワーク」をテーマとしたセミナーを開催し、三重県とベトナムの地方自治体との交流を深めた。	12/2	三重県委託
機関誌「ICETT」の発行	情報発信手段としての機関誌「ICETT」の53、54号を発行した。		
ニューズレターの発行	研修修了者のネットワークづくりの一環として、ニューズレター「ICETT NEWS」の18号を発行した。(英語版・中国語版)		



# 第 5 部

## 資 料 編

ICETT

第 5 部

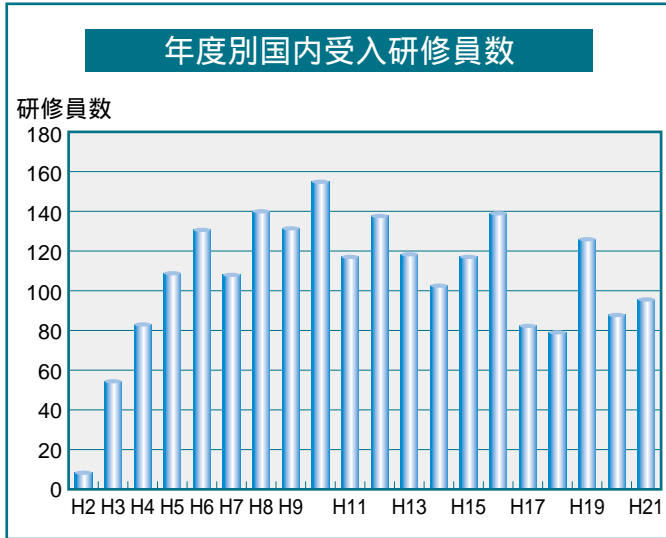
資 料 編

国内受入研修の国別、年度別、地域別動向

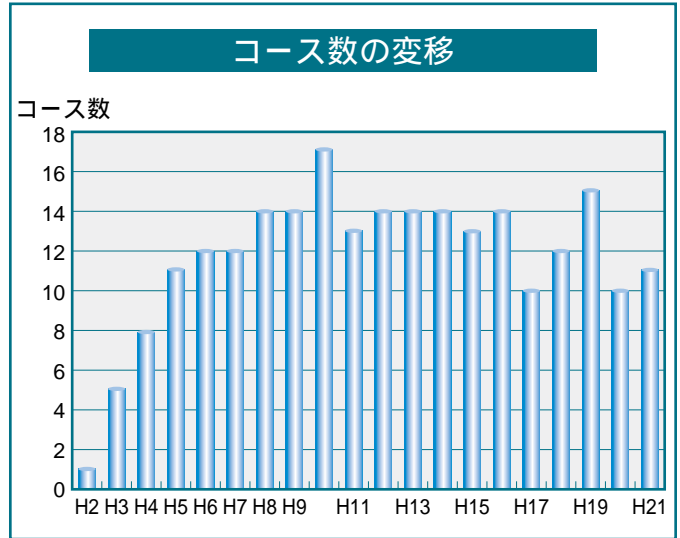
平成 2 年度から平成 21 年度までの国内受入研修 234 コースの概要を示します。人数には、愛・地球博招聘研究者 12 名を含みます。

1 ) 年度別研修員数、研修コース数

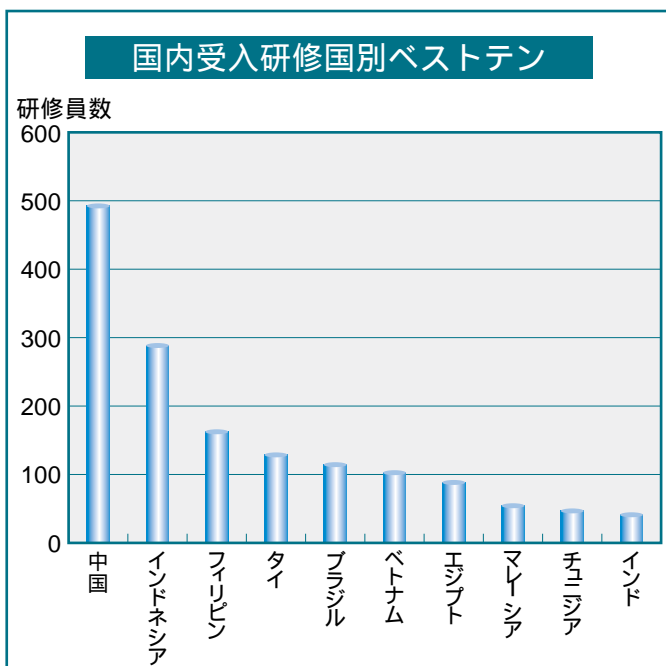
1 - 1 年度別研修員数



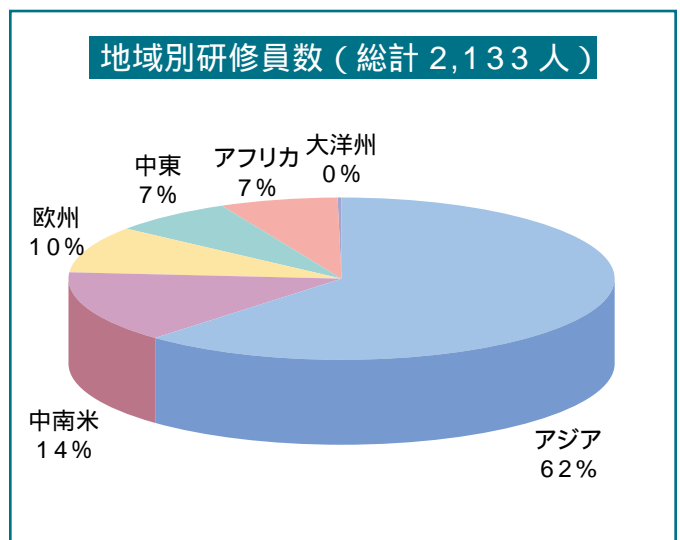
1 - 2 年度別研修コース数



2 ) 国別研修員数

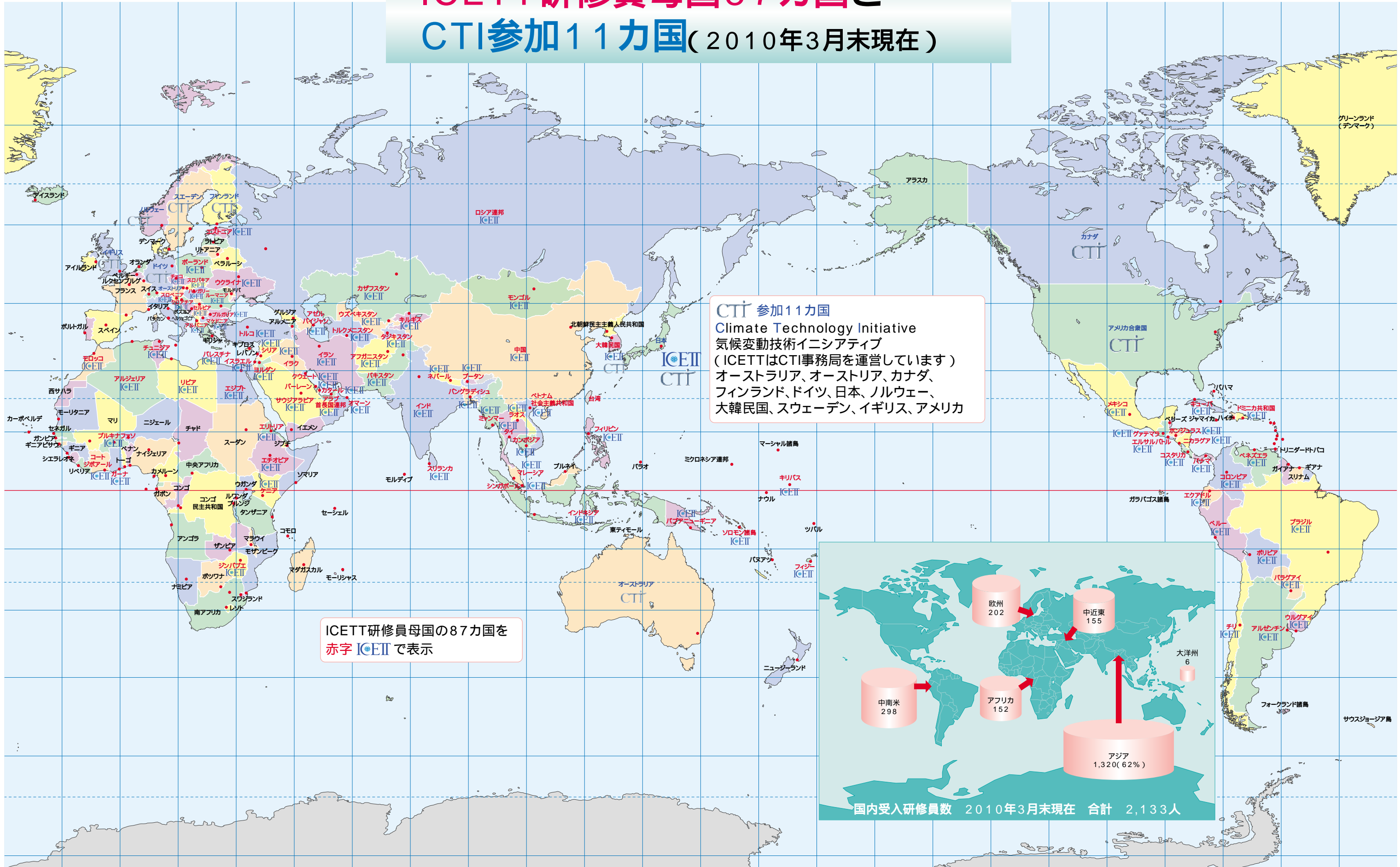


3 ) 地域別研修員数



以下、メキシコ (33 人) ルーマニア (30)、  
サウジアラビア (30)、コロンビア (30) ブルガリア (28)  
と続きます。

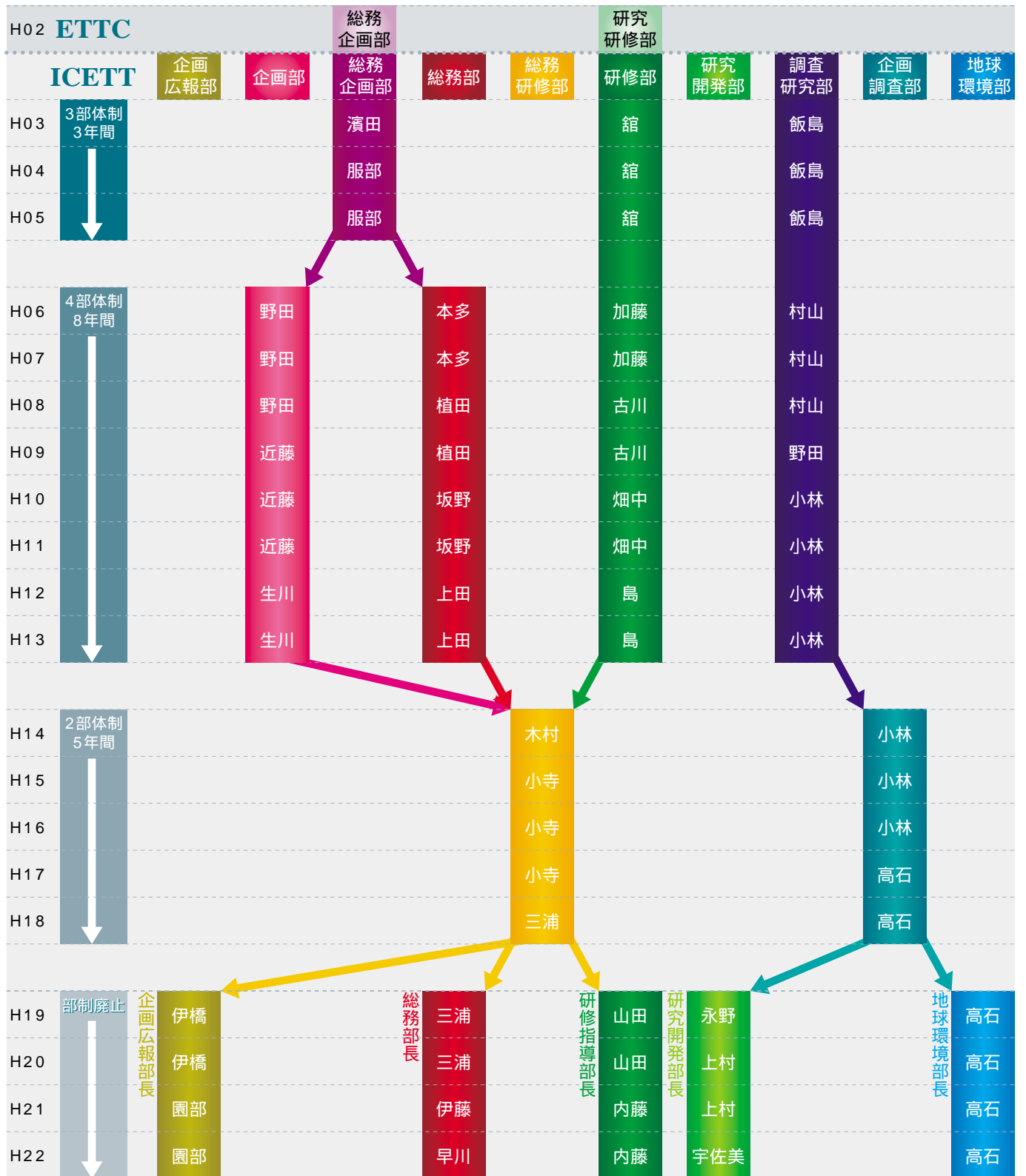
# ICETT研修員母国87カ国と CTI参加11カ国(2010年3月末現在)







組織の変遷



## 職員構成の変遷

H02	<b>ETTC</b>	総務企画部 2		研究研修部 2		
	<b>ICETT</b>	総務企画部		研修部	調査研究部	
H03	3部体制 ↓	5		5	3	
H04		11		9	6	
H05		15		9	6	
		企画部	総務部			
H06	4部体制 ↓	6	8	9	7	
H07		7	7	9	7	
H08 5周年事業		7	8	12	8	
H09		7	8	10	9	
H10		6	8	10	10	
H11		5	8	10	11	
H12 10周年事業		5	7	10	11	
H13		5	8	11	9	
		総務研修部			企画調査部	
H14	2部体制 ↓	17			9	
H15		17			12	
H16		17			16	
H17 15周年講演会		19			15	
H18		19			14	
		企画広報部	総務部	研修指導部	研究開発部	地球環境部
H19	部制廃止 ↓	< 2 >	< 9 >	< 10 >	< 4 >	< 11 >
H20		< 2 >	< 7 >	< 9 >	< 3 >	< 9 >
H21		< 2 >	< 8 >	< 11 >	< 2 >	< 9 >
H22 20周年		< 3 >	< 9 >	< 11 >	< 2 >	< 9 >

注：人数は部長を含み、部制廃止後の人数は主担当の部のみカウントし、< >で示しています。

ETTC = ICETTの母体である（財）環境技術移転センターの略称

## 歴代役員、評議員及び顧問

### 役職理事

注：Hは平成の年（1月～12月）を示します。

役職名	所属と役職名	初代	年次																				現在
			H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	
会長	中部経済連合会	田中精一	松永亀三郎	安部浩平									太田宏次	豊田芳年	川口文夫	川口文夫							
副会長	東海商工会議所連合会	加藤隆一	加藤隆一	谷口清太郎								磯村巖	箕浦宗吉	岡田邦彦	岡田邦彦								
副会長	三重県商工会議所連合会	金丸吉生	金丸吉生	堀木博									小菅弘正		齋藤彰一	齋藤彰一							
副会長	トヨタ自動車・経済団体連合会	豊田章一郎	豊田章一郎																			-	
理事長	三重県知事	田川亮三	田川亮三			北川正恭									野呂昭彦							野呂昭彦	
副理事長	四日市市長	加藤寛嗣	加藤寛嗣					井上哲夫												田中俊行	田中俊行		
専務理事	(財)環境技術移転センター	上村 博	吉井純行					倉剛進													早川正美		
常務理事	(財)環境技術移転センター	上村 博	上村博					藤原康司	服部治行					人見一晴	早川正美							早川雅俊	

### 監事

所属と役職名	初代	年次																				現在
		H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	
三重県出納長	中林博	中林博								松岡美知男												-
外郭団体調査役	(北川直英)												北川直英	樋口勝典	佃宗司	小林潔						-
四日市市収入役	毛利道男	毛利道男				栗林春樹	北川利美						長谷川正統		廣田正文							-
公認会計士	(伊藤堯夫)							片山茂則					伊藤堯夫									伊藤堯夫
百五銀行相談役	(飯田俊司)																					飯田俊司

( )内は設立時以降に就任

### 顧問

顧問名	任期	備考
田中精一	H3 - H10.6.24	逝去
加藤一郎	H3 - H20.11.11	逝去
軽部征夫	H3 - H17.11.8	
近藤次郎	H3 - H17.11.8	
吉田克己	H3 - H17.11.8	
ロルフ・D・シュミット	H3 - H17.11.8	
松永亀三郎	H3 - H9.9.29	逝去
田川亮三	H3 - H7.9.18	逝去
福井謙一	H3 - H10.1.9	逝去
加藤寛嗣	H3 - H14.3.17	逝去
安部浩平	H3 - H17.11.8	逝去



一般理事

所属と役職名	初代	H3 H4 H5 H6 H7 H8 H9 H10 H11 H12 H13 H14 H15 H16 H17 H18 H19 H20 H21 H22																						現在							
		(株)東海銀行	伊藤喜一郎	伊藤喜一郎															西垣 覚						西垣 覚						
本田技研工業(株)	大久保新介	大久保新介	岩井正樹	笠井要						阿部保	徳澄良一	佐々木勝彦			伊東孝伸	岩田秀信	松本直之														
協和油化(株) (現:協和発酵ケミカル)	加藤幹夫	加藤幹夫	中村寛之助					平田正			菊池斐雄	張将司			吉川 實																
(株)百五銀行	川喜田貞久	川喜田貞久																					飯田俊司	木村幸正							
四日市商工会議所	栗原五郎	栗原五郎	堀木博	山崎長孝			田中定美			生川俊夫			伊藤吾郎			小菅弘正					小菅弘正										
四日市商工会議所	-																				増	下川忠	下川 忠								
(株)三重銀行	小林淳二	小林淳二											佐合允之			齋藤彰一			副会長に就任					-							
三重大学長	武田 進	武田進	武村泰男					矢谷隆一					豊田長康					内田淳正		内田淳正											
三菱化成(株) (現:三菱化学)	古川昌彦	古川昌彦																					-								
三菱油化(株) (現:三菱化学)	吉田正樹	吉田正樹	三浦昭												正野寛治			藤島治		宇野研一	宇野研一										
四日市倉庫 (現:日本トランスシティ)	堀木 博	堀木博	小菅弘正										鍋田雅久			小林長久			小林長久												
中部電力(株)	松永亀三郎	松永亀三郎	安部浩平	太田宏次										川口文夫			宮池克人					宮池克人									
(株)第三銀行	三浦道義	三浦道義							北田榮作					谷川憲三					谷川憲三												
東ソー(株)	山口敏明	山口敏明	田代圓										土屋隆					土屋 隆													
トヨタ自動車(株)	(岩崎正視)	岩崎正視											渡辺捷昭			神尾隆					神尾 隆										
名古屋大学長	(早川幸男)	早川幸男	加藤延夫					松尾稔					平野真一					濱口道成		濱口道成											
中部経済連合会	(安部浩平)	安部浩平			木下喜揚			阿久津一			木下喜揚			山内拓男					山内拓男												
石原産業(株)	(秋沢 旻)	秋沢旻			松長衛			大平政司			田村藤夫			安藤正義					-												
コスモ石油(株)	(住吉弘人)	住吉弘人		市川日出男			岡部敬一郎					木村彌一					木村彌一														
昭和四日市石油(株)	(土方 整)	土方整		加藤正雄			古野義典			金子均			油井潤					櫻井昭雄													
(株)東芝	(青井舒 -)	青井舒 -							西室泰三					岡村正					岡村 正												
日本合成ゴム(株) (現:JSR)	(朝倉龍夫)	朝倉龍夫		松本栄一																					吉田淑則		吉田淑則				
富士電機(株) (現:富士電機リテイルシステムズ)	(中尾 武)	中尾武			中里良彦			沢邦彦			吉増 晨			長谷川俊男			山野辺 林作			長谷川		加藤欣之									
三重交通(株)	(谷本悦造)	谷本悦造																					藤井賢三		奥田卓廣		奥田卓廣				
東邦ガス(株)	(小川 進)	小川進											清水定彦			水野 耕太郎			佐伯卓					佐伯 卓							
新日本製鐵(株)	(藤原俊朗)	藤原俊朗			中澤吉			寺門良二			大橋徹郎			永広 和夫			二村文友			勝山憲夫					勝山憲夫						
名古屋鉄道(株)	(谷口清太郎)	谷口清太郎		箕浦宗吉																					木村操					木村 操	
東海旅客鉄道(株)	(須田 寛)	須田寛											葛西敬之					野田豊範					野田豊範								
ジャスコ(株) (現:(財)イオン環境財団)	(岡田卓也)	岡田卓也																					岡田卓也		岡田卓也						
四日市大学学長	(城島國弘)												城島 國弘					宗村南男					宗村南男								
(財)地球産業文化研究所																							蔵元 進		蔵元 進						
ICETT	(古川二郎)						古川二郎					西川周久			森 孝男			木村 絃雄			小寺勇夫			三浦正美		伊藤 直樹		早川雅俊			

( )内は設立時以降に就任

評議員

所属と役職名	初代	現在																			
		H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
中部経済連合会	木下喜揚	木下喜揚	戸本嘉伸	岡本光世	土屋良文	石原正	石原 正														
三菱重工業(株)	相川賢太郎	相川賢太郎	増田信行	西岡喬	佃和夫	佃 和夫															
日本電装(株) (現:(株)デンソー)	石丸典生	石丸典夫					石丸典生														
清水建設(株)	今村治輔	今村治輔	野村哲也				野村哲也														宮本洋一
日本ガイシ(株)	小原敏人	小原敏人					松下雋														松下 雋
(株)名古屋銀行	加藤千磨	加藤千磨																			加藤千磨
大日本インキ化学工業(株) (現:DIC(株))	川村茂邦	川村茂邦	高橋武光				島津京太郎	古畑文弘	水口輝男	若林清孝	上岡正和	中西幸晴	中西幸晴								
大同特殊鋼(株)	岸田壽夫	岸田壽夫	富田寛治				畠山卓三		倉橋基文				岡部道生	岡部道生							
(株)鴻池組	小出 勲	小出勲	堀田宗男				松本隆	瀬藤利生				佐々木丈一	谷口昌和	谷口昌和							
(株)愛知銀行	小出眞市	小出眞市																			小出眞市
大成建設(株)	里見泰男	里見泰男	山本兵藏							葉山莞児	山内隆司	山内隆司	山内隆司								
BASFジャパン(株)	澤井 清	澤井清					市川賢薫	斉藤憲秋	倉地京平	成尾友良	成尾友良	成尾友良	成尾友良								
住友電装(株)	清水英男	清水英男	村田茂					守屋道郎	下川忠	内桶文清	内桶文清	内桶文清	内桶文清								
日本特殊陶業(株)	鈴木亭一	鈴木亭一					岡村鐘雄	金川重信	加藤倫朗	加藤倫朗	加藤倫朗	加藤倫朗	加藤倫朗								
富士通(株)	関澤 義	関澤義							秋草直之				佐々木慎也	佐々木慎也							
大日本土木(株)	田口 栄	田口栄					櫻井勲			谷口満	井上勝	高次研一	高次研一	高次研一							
西濃運輸(株) (現:セイノーホールディングス)	田口義嘉壽	田口義嘉壽											田口義嘉壽	田口義嘉壽							
(株)竹中工務店	竹中統一	竹中統一											竹中統一	竹中統一							
三重県	竹林日出夫	原田正司	藤原康司	清水郁夫	行寿謙	梅田次郎	井ノ口輔胖	浦中素文	山口和夫	堀田郁郎	堀田郁郎	堀田郁郎	堀田郁郎								
日本鋼管(株) (現:JFEエンジニアリング)	地引祺真	地引祺真	児井正義	丸山国生	篠崎慶幹	上條剛彦	清水亮一	細野高泰	湯川伸朗	四方敦夫	小泉幹夫	吉田誠太郎	吉田誠太郎								
(株)トーエネック	塚田欽一郎	塚田欽一郎	岡田一						山田久雄	野田泰弘	越智洋	越智 洋	越智 洋								
(株)大林組	津室隆夫	津室隆夫						向笠慎二		脇村典夫	白石達	白石 達	白石 達								
味の素(株)	鳥羽 薫	鳥羽薫	稲森俊介					湯川俊秀	大浦晴壽	加藤敏久	山本倫哉	山本倫哉	山本倫哉								
(株)豊田自動織機製作所	豊田芳年	豊田芳年						横井明	中山尚三	豊田鐵郎	豊田鐵郎	豊田鐵郎	豊田鐵郎								
日本板硝子(株)	中島達二	中島達二	出原洋三						藤本勝司	藤本勝司	藤本勝司	藤本勝司	藤本勝司								
(株)中京銀行	中野 仁	中野仁						井上晴彦		未安堅二	未安堅二	未安堅二	未安堅二								
三菱ガス化学(株)	西川禮二	西川禮二	大平晃						小高英紀	酒井和夫	酒井和夫	酒井和夫	酒井和夫								
四日市市	馬淵則昭	馬淵則昭	川畑義之	山口奉文	野呂修	長谷川正統	庭田勝弘	山口喜美男	生川貴司	生川貴司	生川貴司	生川貴司	生川貴司								
松下電工(株) (現:パナソニック電工)	三好俊夫	三好俊夫					今井清輔	西田一成	畑中浩一	木村規久男	木村規久男	木村規久男	木村規久男								
鹿島建設(株)	宮崎 明	宮崎明	梅田貞夫						中村満義	中村満義	中村満義	中村満義	中村満義								
YKK7-キヤクジリノ'ダ'ケ(株)	吉田忠裕	吉田忠裕																			
アイシン精機(株)	(相木茂男)	相木茂男	豊田幹司郎						山内康仁	藤森文雄	藤森文雄	藤森文雄	藤森文雄								
愛知製鋼(株)	(天野益夫)	天野益夫	大橋正昭	柴田雄次	森田章義	安川彰吉	安川彰吉	安川彰吉	安川彰吉	安川彰吉	安川彰吉	安川彰吉	安川彰吉								
(株)日立製作所	(金井 務)	金井務						庄山悦彦	庄山悦彦	庄山悦彦	庄山悦彦	庄山悦彦	庄山悦彦								
近畿日本鉄道(株)	(金森茂一郎)	金森茂一郎	田代和							田代 和	田代 和	田代 和	田代 和								
(財)地球環境産業技術研究機構	(山口 務)	山口務						樋口正治		本庄孝志	本庄孝志	本庄孝志	本庄孝志								
四日市商工会議所	(北川利美)								北川利美	奈須庄平	奈須庄平	奈須庄平	奈須庄平								

( )内は設立時以降に就任

# 歴代ICETT常勤役員、職員一覧

2010年7月1日現在

名前(旧姓)	出向元	最終役職 / 現在役職	入所年月	退所年月
上村 博	三重県	常務理事	9004	9606
館 清	四日市市	研修部長	9004	9303
濱田 直毅	三重県	総務企画部長	9004	9203
吉川 澄	三重県	総務企画部主査	9004	9203
岩崎(柴田)早苗		臨時職員	9004	9103
近藤 孝嗣	四日市市1回目	研修部主査	9004	9303
近藤 孝嗣	四日市市2回目	企画部長	9704	1003
井上 尚登		研修部主事	9101	9703
中村 良一	日本トランスシステム	研修部副参事	9101	0103
吉井 純行	通産省	専務理事	9103	9706
片岡 正	JSR	総務研修部参事	9103	0209
伊藤 純子		臨時職員(総務企画部)	9103	9203
加藤 安俊	四日市市	東京事務所駐在	9104	9503
飯島弘一郎	コスモ石油	調査研究部長	9104	9403
西川 益生	東ソー	調査研究部参事	9104	9304
松村 享	四日市市	研修部主事	9104	9303
竹村 二郎	四日市市	事務局長	9104	9303
大橋 進	四日市市	総務企画部副参事兼	9104	9210
田中 茂信	三重県	総務企画部主幹	9104	9203
富田 幸司		研修部主事	9104	9110
宇根 茂雄	三菱油化	総務企画部参事	9108	9307
坂倉 撰		臨時職員(総務企画部)	9108	9303
浅野 彰子		主査	9112	継続
真下 英人		主幹	9204	継続
浅川(長崎)知香子	四日市市	研修部主事	9204	9712
佐久間秀夫	四日市市	企画部主幹	9204	9503
服部 忠彦	三重県	総務企画部長	9204	9403
川上 義元	三重県	総務企画部主査	9204	9403
野呂 修	四日市市	東京事務所長	9204	9403
田川(坂口)明美		臨時職員(調査研究部)	9204	9401
金井 直樹		研修部主査	9204	9311
伊藤 敬三	三重県	総務企画部主幹	9204	9303
島 洋久	三重県1回目	研修部参事	9204	9303
島 洋久	三重県2回目	研修部長	0004	0203
中西 顕宏	中部電力	調査研究部主幹	9207	9507
竹内 和美		臨時職員(研修部)	9207	9506
香山 裕	トヨタ自動車	調査研究部参事	9209	9508
古市 成司		運転手	9210	9503
杉本 林一		運転手	9210	0103
鈴木 麗子		総務研修部	9302	0310
安達 尚郎	四日市市1回目	研修部主査	9304	9503
安達 尚郎	四日市市2回目	参事	0804	1003
古川 二郎	四日市市	理事兼事務局長	9304	9803
加藤 治彦	四日市市	研修部長	9304	9603
田中 明	三重県	企画部主幹	9304	9503
中島 明美		臨時職員(総務企画部)	9304	9412
奈須 庄平	四日市市	総務企画部参事	9304	9403
森ノ木武子		事務管理員	9307	1006
野田 眞男	三菱油化	調査研究部長	9308	9806

名前(旧姓)	出向元	最終役職 / 現在役職	入所年月	退所年月
三枝樹昭道	昭和四日市石油	研修部参与	9311	9604
葛西 千幸		事務管理員	9402	1003
村山 政充	三菱化成	調査研究部長	9403	9703
細井 堤吉	コスモ石油	調査研究部参事	9404	9706
伊藤 愼	四日市市	総務部参事	9404	9703
本多 隆志	三重県	総務部長	9404	9603
行方 俊秀	三重県	総務部主査	9404	9603
北川 利美	四日市市	東京事務所長	9404	9603
大西 隆	三重県1回目	研修部参事	9404	9703
大西 隆	三重県2回目	総務研修部総括参事	0204	0403
平賀 要一	東ソー	研修部参事	9407	9807
山本 芳裕	昭和四日市石油	企画部参事	9409	9604
柿川 睦男	三菱マテリアル ポリシリコン	企画部参与	9504	9912
安藤 友頼	三重県	企画部主幹	9504	9803
加藤 進	三重県	研修部主幹	9504	9803
吉田 務		運転手	9504	9703
市川 吉則	四日市市	企画部主幹	9504	9703
堀木 繁	四日市市	東京事務所駐在	9504	9703
桜井 徳弥	中部電力	調査研究部主査	9507	9806
水谷恵理子		臨時職員(研修部)	9507	9706
川瀬 朱理		臨時職員(企画部)	9507	9701
赤塚 晃男	トヨタ自動車	調査研究部参事	9509	9903
浜田 正尋	三重県	総務部主査	9604	9903
山口 貴史	四日市市	研修部主査	9604	9903
植田十志夫	三重県	総務部長	9604	9803
伊藤 千秋	四日市市	東京事務所長	9604	9803
南川恵津子		主幹	9605	継続
藤原 康司	三重県	常務理事	9606	9806
可児 圭子		総務研修部主事	9606	0301
谷口 智昭	中部電力	企画部主査	9607	9906
中原 一弘	JSR	調査研究部参事	9609	9906
井口 充生	昭和四日市石油	研修部参与	9609	9808
喜瀬 明子		事業管理員	9610	継続
永坂 朋美		事業管理員	9702	継続
田村 麻紀		事業管理員	9702	継続
川北 悟司	四日市市	総務部参事	9704	9903
大谷 和弘	四日市市	東京事務所駐在	9704	9803
遠藤 紘	三菱化学	調査研究部参事	9704	0209
岸本 善三		運転手	9704	0100
畑中 幸市	三重県	研修部長	9704	0003
倉 剛進	通産省	専務理事	9706	0906
山田 弘二	コスモ石油	調査研修部参事	9706	0007
遠藤 功	ECFAコンサルティング 企業協会	調査研修部主事	9707	0007
森 啓祐	四日市市	東京事務所駐在	9804	0203
西川 周久	四日市市	理事兼事務局長	9804	0103
大藪 亮二	三重県	研修部主幹	9804	0103
山口(若松)千絵子	四日市市	研修部主事	9804	0103
山本 道雄	三重県	企画部主幹	9804	0103
小坂 治	四日市市	東京事務所長	9804	0003

現職

OB

東京事務所、非常勤

故人

2回勤務者は、その都度表示

名前(旧姓)	出向元	最終役職 / 現在役職	入所年月	退所年月
坂野 達夫	三重県	総務部長	9804	0003
小林 康浩	三菱化学	企画調査部長	9806	0512
服部 治行	三重県	常務理事	9806	0203
斎藤 道夫	東ソー	研修部参事	9807	0112
榊原 洋実	中部電力	調査研究部主査	9807	0106
黄田 治明	昭和四日市石油	研修部参与	9809	0003
坂野 徹	三重県	総務部主査	9903	0203
稲田 博史	トヨタ自動車	調査研究部参事	9903	0201
増田 健	四日市市	研修部参事	9904	0203
中濱 正明	四日市市	総務部参事	9904	0103
山内 春夫	JSR	企画調査部参事	9907	0303
倉田 勤	中部電力	企画調査部主査	9907	0206
R.G.Rees		調研部嘱託	9909	0103
伊橋 健治	昭和シェル	参事	0004	継続
渡部 昭	三菱マテリアル ポリシリコン	総務研修部参事	0004	0303
上田 富和	三重県	総務部長	0004	0203
生川 貴司	四日市市	企画部長	0004	0203
玉田 耕士	三重県	東京事務所長	0004	0203
永野 隆夫	JFE石油	研究開発部長	0007	0803
柳下 修一	ECFAコンサルティング 企業協会	企画調査部主事	0007	0206
山本 晃道	三重県	総務研修部主幹	0104	0403
加藤(樋口)厚子	四日市市	総務研修部主事	0104	0403
新谷 裕俊	四日市市	総務研修部参事	0104	0303
宇佐美 聡	三重県	総務研修部主幹	0104	0303
森 孝男	四日市市	理事兼事務局長	0104	0203
濱崎 秀寿	中部電力	企画調査部主査	0107	0406
菊池 康一	東ソー	参事	0112	0706
藤田 俊彰	トヨタ自動車	総務研修部参事	0201	0508
人見 一晴	三重県	常務理事兼事務局長	0204	0603
坂番 英樹	三重県	総務研修部主査	0204	0503
中村 泰之	三菱化学	総務研修部参与	0204	0306
木村 紘雄	四日市市	理事兼総務研修部長	0204	0303
川本 忠	中部電力	企画調査部主査	0207	0506
中山 勳		運転手	0304	0803
田中 直之	四日市市	参事	0304	0703
小寺 勇夫	四日市市	理事兼総務研修部長	0304	0603
足立 典彦	JSR	企画調査部参事	0304	0603
久保 利晴	三重県	総務研修部主幹	0304	0603
小林 聖子		総務研修部	0304	0505
上村 和男	東ソー	研究開発部長	0310	0911
黒田 大樹		特別嘱託	0310	継続
黒田(弓場)直子		主事	0401	継続
山口 望美		主事	0401	0812
宮本 広子	1回目	総務研修部	0401	0703
宮本 広子	2回目	事務管理員	1002	継続
清水 寿子		事務管理員	0404	継続
遠山(川口)里美		事業管理員	0404	1003
山脇(近藤)里美		事務管理員	0404	0909
小川 治彦	三重県	総括参事	0404	0703

名前(旧姓)	出向元	最終役職 / 現在役職	入所年月	退所年月
打田 雅敏	三重県	主査	0404	0703
南 伸悟	四日市市	総務研修部主幹	0404	0603
山田 若彩		企画調査部	0404	0504
小梶 由貴		(タイププロジェクト)	0406	0502
田中 宏幸	中部電力	主査	0407	0706
中尾 民		総務研修部	0407	0509
林 香里		CTI事務局補助員	0504	0907
加藤 千恵	三重県	主査	0504	0803
広瀬 博	コスモ石油	参事	0504	0704
石田(松野)仁美		業務補助員	0509	0710
釜瀬(鷺崎)香織		総務研修部	0509	0608
大橋真由美		事業管理員	0511	継続
高石 陽一	三菱化学	地球環境部長	0511	継続
早川 正美	三重県	専務理事兼事務局長	0604	継続
谷口 義文	コスモ石油	参事	0604	継続
園部 信幸	JSR	企画広報部長	0604	継続
三浦 正美	四日市市	理事兼総務部長	0604	0903
友國 直樹	四日市市	主事	0604	0803
伊庭 徳和	三重県	主査	0604	0803
内田 京子		(比国プロジェクト)	0608	0803
上田亜希子	三重県	技師	0704	1003
山田 幸延	三重県	研修指導部長	0704	0903
榊原 一弥	四日市市	参事	0704	0803
竹内 夏実		業務補助員	0705	0805
塩谷 謙一	中部電力	主査	0707	1006
神田(大橋)友香	1回目	業務補助員	0707	0809
神田(大橋)友香	2回目	事務管理員	1006	継続
片桐 朋子		業務補助員	0710	0803
松岡 靖子		事業管理員	0712	継続
矢田 弘美	四日市市	主幹	0804	継続
青谷 透	三重県	主幹	0804	0903
藤本 滋子		業務補助員	0804	0807
大矢 綾子		事業管理員	0805	継続
伊藤 直樹	四日市市	理事兼総務部長	0904	1003
内藤 良三	三重県	研修指導部長	0904	継続
杉野 京太	三重県	主幹	0904	継続
三浦 麻里		事務管理員	0904	1001
河俣 泰三		運転手	0904	継続
内田 直子		業務補助員	0906	継続
萩原 陽子		事業管理員	0908	1004
川口 翼		事業管理員	0908	継続
宇佐美香平	東ソー	研究開発部長	0910	継続
小沼 容子		事務管理員	0910	継続
黎 明	名古屋大学	インターン(名大博士課程)	0911	継続
早川 雅俊	四日市市	常務理事兼総務部長	1004	継続
福島 貢	三重県	参事	1004	継続
出口 雅之	三重県	技師	1004	継続
中川志帆子		事務管理員	1004	継続
田畑 秀治	中部電力	主査	1007	継続

現職

OB

東京事務所、非常勤

故人

2回勤務者は、その都度表示



# ICETT登録特許19件と公開特許130件(含む再公表9件)

## 登録特許19件

2010年7月1日現在

	公報番号	発明の名称	出願人
1	特許4473268	プラスチックの分解方法	パナソニック電工株式会社 他
2	特許4468379	空気冷媒式冷凍加熱装置	三菱重工株式会社 他
3	特許4440337	熱硬化性樹脂の分解および分解生成物の回収方法	パナソニック電工株式会社 他
4	特許4399384	ダイオキシン類分解活性性能評価方法およびこれを用いた浄化方法	財団法人国際環境技術移転研究センター 他
5	特許4370328	空気冷媒式冷却装置および空気冷媒式冷却装置を用いた空気冷媒冷熱システム	三菱重工株式会社 他
6	特許4291126	プラスチックの分解方法	パナソニック電工株式会社 他
7	特許4243570	プラスチックの回収・再利用方法	パナソニック電工株式会社 他
8	特許4243566	プラスチックの回収・再利用方法	パナソニック電工株式会社 他
9	特許4138865	選別装置	住友金属鉱山株式会社 他
10	特許4116948	不飽和ポリエステル樹脂の分解・回収方法	松下電工株式会社 他
11	特許3831736	空気冷媒式冷却装置と空気冷媒式冷却装置を用いた空気冷媒冷熱システム	三菱重工株式会社 他
12	特許3817564	ポリマー溶液の脱溶媒方法、ポリマーの製造方法及び脱溶媒装置	JSR株式会社 他
13	特許3797987	ポリマー溶液の脱溶媒方法及びポリマーの製造方法	JSR株式会社 他
14	特許3781511	バイリアクター用微生物保持担体及びこれを用いた気相バイリアクター装置	株式会社竹中工務店 他
15	特許3492215	風力選別装置	トヨタ自動車株式会社 他
16	特許3413235	合成ガスの製造方法	東ソー株式会社 他
17	特許3413234	合成ガスの製造方法	東ソー株式会社 他
18	特許3328511	塗装廃液回収方法とその装置	トヨタ自動車株式会社 他
19	特許3095497	エタンによる二酸化炭素の変換方法	東ソー株式会社 他

## 公開特許130件

	公報番号	発明の名称	出願人
1	特開2010-043273	熱硬化性樹脂の分解および分解生成物の回収方法	パナソニック電工株式会社 他
2	特開2010-038539	汚染土壌の重金属濃度測定装置及び測定方法	住友金属鉱山株式会社 他
3	特開2010-017619	フライアッシュ中の未燃カーボンの分離方法	三井造船株式会社 他
4	特開2010-017616	フライアッシュ中の未燃カーボンの除去方法及びその装置	三井造船株式会社 他
5	特開2010-007074	プラスチックの分解方法	パナソニック電工株式会社 他
6	特開2009-294024	重金属抽出方法、及びこれを用いた重金属定量方法	株式会社住化分析センター 他
7	特開2009-263497	高分子化合物の改質方法、プラスチック用低収縮材及び高分子化合物の利用方法	パナソニック電工株式会社 他
8	特開2009-262022	VOCガス処理装置の運転方法	株式会社日立プラントテクノロジー 他
9	特開2009-240934	フライアッシュの湿式脱炭における薬剤管理方法	太平洋セメント株式会社 他
10	特開2009-238656	非水電解質電池用活物質及びそれを備えた非水電解質電池	株式会社ジー・エス・ユアコーポレーション 他
11	特開2009-155404	熱硬化性樹脂の分解・回収方法	パナソニック電工株式会社 他
12	特開2009-155132	活性炭化物の製造方法及びダイオキシン類の処理方法	株式会社クレハ環境 他
13	特開2009-149818	熱硬化性樹脂の分解・回収方法	パナソニック電工株式会社 他
14	特開2009-082849	VOCガス処理装置の運転方法	株式会社日立プラントテクノロジー 他
15	特開2009-029917	プラスチック用低収縮材とこれを用いたプラスチック成形品、プラスチック用低収縮材の製造方法、並びにプラスチックの回収・再利用方法	パナソニック電工株式会社 他
16	特開2008-291188	熱硬化性樹脂の分解・回収方法	パナソニック電工株式会社 他
17	特開2008-291187	熱硬化性樹脂の分解・回収方法	パナソニック電工株式会社 他
18	特開2008-114169	VOCガスの処理方法	株式会社日立プラントテクノロジー 他
19	特開2008-031457	脂肪族芳香族ポリエステル及び樹脂組成物	三菱化学株式会社 他
20	特開2008-031456	脂肪族芳香族ポリエステル及びその樹脂組成物	三菱化学株式会社 他

公報番号	発明の名称	出願人	
21	特開2007-308310	鉛ガラスの無害化を伴う無機質固化体の製造方法	住友金属鉱山株式会社 他
22	特開2007-283230	地下水の浄化方法	日本板硝子株式会社 他
23	特開2007-283229	汚染土壌の改良方法	日本板硝子株式会社 他
24	特開2007-256212	水中浮遊物質の回収方法及び回収装置	財団法人国際環境技術移転研究センター 他
25	特開2007-234486	電池	株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション 他
26	特開2007-119755	樹脂製外装材	松下電工株式会社 他
27	特開2007-031546	変性スチレン-フマレート樹脂、不飽和ポリエステル樹脂組成物、不飽和ポリエステル樹脂成型品及び廃プラスチックの利用方法	松下電工株式会社 他
28	特開2007-031330	グリコールの分離方法	松下電工株式会社 他
29	特開2007-010583	PCBの免疫学的測定方法	日本エンバイロケミカルズ株式会社 他
30	特開2007-001896	グリコールの分離方法	松下電工株式会社 他
31	特開2006-328204	樹脂組成物	松下電工株式会社 他
32	特開2006-315932	導電性多結晶体の製造方法	株式会社豊田中央研究所 他
33	特開2006-278997	複合熱電モジュール	株式会社豊田中央研究所 他
34	特開2006-273959	プラスチックの分解方法	松下電工株式会社 他
35	特開2006-273958	プラスチックの分解方法	松下電工株式会社 他
36	特開2006-255631	ダイオキシン類分解活性性能評価方法およびこれを用いた浄化方法	財団法人国際環境技術移転研究センター 他
37	特開2006-247476	熱硬化性樹脂の分解方法	松下電工株式会社 他
38	特開2006-241380	プラスチックの分解方法	松下電工株式会社 他
39	特開2006-232942	プラスチックの分解方法	松下電工株式会社 他
40	特開2006-232934	プラスチックの分解・回収方法	松下電工株式会社 他
41	特開2006-231641	シートモルディングコンパウンド用無機充填材及びシートモルディングコンパウンド	松下電工株式会社 他
42	特開2006-212973	押出方法	株式会社ロンピック 他
43	特開2006-182605	無機質固化体の製造方法	住友金属鉱山株式会社 他
44	特開2006-147327	密閉形ニッケル水素化物二次電池	株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション 他
45	特開2006-046699	空気冷媒式冷却装置と空気冷媒式冷却装置を用いた空気冷媒冷熱システム	三菱重工業株式会社 他
46	特開2006-036938	変性スチレン-フマレート樹脂、これを用いた物品、及びプラスチックの回収・再利用方法	松下電工株式会社 他
47	特開2006-017151	真空断熱材	富士電機リテイルシステムズ株式会社 他
48	特開2006-017150	締結構造	富士電機リテイルシステムズ株式会社 他
49	特開2006-008985	プラスチックの分解・分離方法	松下電工株式会社 他
50	特開2006-008984	プラスチックの分解・分離方法	松下電工株式会社 他
51	特開2006-008795	プラスチック処理システム	富士電機リテイルシステムズ株式会社 他
52	特開2005-336323	プラスチックからの無機物の回収方法	松下電工株式会社 他
53	特開2005-336322	変性スチレン-フマレート樹脂、これを用いた物品、及びプラスチックの回収・再利用方法	松下電工株式会社 他
54	特開2005-336320	プラスチックからの無機物の回収方法	松下電工株式会社 他
55	特開2005-329310	洗浄液からの鉛の除去方法	JFEエンジニアリング株式会社 他
56	特開2005-285690	直接メタノール形燃料電池システムとその運転方法	株式会社ユアサコーポレーション 他
57	特開2005-262107	有機塩素化合物で汚染された物質の浄化方法	財団法人国際環境技術移転研究センター 他
58	特開2005-171066	プラスチックの分解方法	松下電工株式会社 他
59	特開2005-066576	有機塩素系化合物で汚染された物質の浄化装置	三井造船株式会社 他
60	特開2005-054082	プラスチックの分解・回収方法	松下電工株式会社 他
61	特開2005-048053	不飽和ポリエステル樹脂の分解・回収方法	松下電工株式会社 他
62	特開2005-048051	不飽和ポリエステル樹脂の分解・回収方法	松下電工株式会社 他
63	特開2005-029765	ポリマー溶液の脱溶媒方法	JSR株式会社 他

	公報番号	発明の名称	出願人
64	特開2004-362940	燃料電池セルスタック	株式会社ユアサコーポレーション 他
65	特開2004-339443	改質プラント及び方法	中部電力株式会社 他
66	特開2004-337815	改質装置及び方法	中部電力株式会社 他
67	特開2004-337814	水熱反応器及び水熱処理方法	中部電力株式会社 他
68	特開2004-303627	直接メタノール形燃料電池用電解質膜 - 電極積層体の作製方法	株式会社ユアサコーポレーション 他
69	特開2004-244507	生分解性プラスチック材料	ダイトーエムイー株式会社 他
70	特開2004-035724	ポリマー溶液の脱溶媒方法及び脱溶媒装置	JSR株式会社 他
71	特開2003-123799	直接メタノール形燃料電池	株式会社ユアサコーポレーション 他
72	特開2003-123786	直接メタノール形燃料電池用膜 / 電極接合体	株式会社ユアサコーポレーション 他
73	特開2003-026906	ポリエステル樹脂の熱分解防止方法	三菱化学株式会社 他
74	特開2003-023911	水生生物育成用の拡大基盤と、この拡大基盤を利用した藻場	中部電力株式会社 他
75	特開2002-365273	難分解性ハロゲン化合物の含有量の測定方法。	日本曹達株式会社 他
76	特開2002-362950	廃棄物溶融スラグ細骨材の製造方法	日本鋼管株式会社 他
77	特開2002-358970	液体燃料直接供給型燃料電池に用いる燃料極とその製造方法	株式会社ユアサコーポレーション 他
78	特開2002-208419	直接メタノール型燃料電池の運転方法及びそれに適した直接メタノール型燃料電池	株式会社ユアサコーポレーション 他
79	特開2001-031413	表面改質活性炭素材の製造方法	大日本インキ化学工業株式会社 他
80	特開2001-021529	バイオセンサを用いた測定方法	株式会社曙ブレーキ中央技術研究所 他
81	特開2001-021528	電極型バイオセンサ	株式会社曙ブレーキ中央技術研究所 他
82	特開2001-021527	使い捨て型バイオセンサ	株式会社曙ブレーキ中央技術研究所 他
83	特開2001-021526	バイオセンサーを用いた試料溶液の測定方法	株式会社曙ブレーキ中央技術研究所 他
84	特開2001-021525	バイオセンサを用いた測定方法	株式会社曙ブレーキ中央技術研究所 他
85	特開2001-021523	生体触媒の固定化方法	株式会社曙ブレーキ中央技術研究所 他
86	特開2001-021522	生体触媒の固定化方法	株式会社曙ブレーキ中央技術研究所 他
87	特開2000-326407	使用済み樹脂成型品を薄膜に成形する方法	三菱化学株式会社 他
88	特開2000-326391	ラミネートフィルム又はシートの再生押し出し方法	三菱化学株式会社 他
89	特開2000-325898	洗浄装置	三菱化学株式会社 他
90	特開2000-271446	窒素酸化物の浄化法	大日本インキ化学工業株式会社 他
91	特開2000-271445	窒素酸化物の浄化方法	大日本インキ化学工業株式会社 他
92	特開2000-117193	風力選別装置	トヨタ自動車株式会社 他
93	特開2000-005558	窒素酸化物の除去方法	大日本インキ化学工業株式会社 他
94	特開平11-290096	リン酸イオン濃度の定量方法	軽部 征夫 他
95	特開平11-262629	窒素酸化物の浄化方法	大日本インキ化学工業株式会社 他
96	特開平11-075893	植物プランクトン濃度の定量方法	軽部 征夫 他
97	特開平11-046758	微生物菌体の培養方法	株式会社竹中工務店 他
98	特開平11-035734	再生ポリオレフィン樹脂組成物の製造方法	財団法人国際環境技術移転研究センター 他
99	特開平11-034041	反応攪拌押出機	三菱化学株式会社 他
100	特開平10-323186	バイオリクター用微生物保持担体	株式会社竹中工務店 他
101	特開平10-313854	微生物菌体の培養方法	株式会社竹中工務店 他
102	特開平10-249393	排水中のフェノールおよびアンモニア体窒素並びに硝酸体窒素の同時除去方法	東洋エンジニアリング株式会社 他
103	特開平10-034045	塗装廃液回収装置	トヨタ自動車株式会社 他
104	特開平08-309114	スクリーン	三菱化学株式会社 他
105	特開平08-245211	一酸化炭素の製造方法	東ソー株式会社 他
106	特開平08-086756	植物プランクトン濃度の定量方法	軽部 征夫 他
107	特開平07-069958	メタクロレインの製造方法	三菱油化株式会社 他

公報番号	発明の名称	出願人
108	特開平07-031830 トリアミン化合物を有効成分とする二酸化炭素吸収剤	協和醗酵工業株式会社 他
109	特開平06-327936 排ガス中の二酸化炭素の分離回収方法	中部電力株式会社 他
110	特開平06-292894 有機性排水の凝集分離方法	日本合成ゴム株式会社 他
111	特開平06-279012 一酸化炭素の製造方法	東ソー株式会社 他
112	特開平06-279004 合成ガスの製造方法	東ソー株式会社 他
113	特開平06-279003 合成ガスの製造方法	東ソー株式会社 他
114	特開平06-277675 有機性排水の凝集処理方法	日本合成ゴム株式会社 他
115	特開平06-099035 排ガス中の二酸化炭素の分離回収方法	中部電力株式会社 他
116	特開平06-099034 燃焼排ガスからの二酸化炭素の液化分離回収法	中部電力株式会社 他
117	特開平06-099013 燃焼排ガスからの二酸化炭素の分離回収法	中部電力株式会社 他
118	特開平05-286886 メタクロレインの製造方法	三菱油化株式会社 他
119	特開平05-170673 エタンによる二酸化炭素の変換方法	東ソー株式会社 他
120	特開平05-170404 メタンによる二酸化炭素の変換方法	東ソー株式会社 他
121	特開平05-170403 メタンによる二酸化炭素の変換方法	東ソー株式会社 他
122	再表2008/056465 選別装置	住友金属鉱山株式会社 他
123	再表2006/057250 変性スチレン - マレイン酸共重合体およびその用途	松下電工株式会社 他
124	再表2006/057056 空気冷媒式冷凍加熱装置	三菱重工業株式会社 他
125	再表2006/011297 空気冷媒式冷却装置	三菱重工業株式会社 他
126	再表2006/011251 冷却庫及び空気冷媒式冷却システム	三菱重工業株式会社 他
127	再表2006/011248 空気冷媒式冷却装置および空気冷媒式冷却装置を用いた空気冷媒冷熱システム	三菱重工業株式会社 他
128	再表2005/103131 熱硬化性樹脂の分解方法	松下電工株式会社 他
129	再表2005/092962 プラスチックの分解方法	松下電工株式会社 他
130	再表2004/007567 ポリマー溶液の脱溶媒方法及び脱溶媒装置	JSR株式会社 他

最近の特許証の例





## 出捐団体一覧

三重県と四日市市が30億円を拠出するとともに、中部の企業等に出捐を募りました。その結果、240余りの企業等から約32億円が拠出され、これを寄附財産として、財団法人国際環境技術移転研究センター（ICETT）が設立されました。

【行政団体】 三重県、四日市市

【個人、企業等】\*原則、ご出捐いただいた当時の名称にて五十音順に掲載しております。（敬称略）

アイシン精機(株)	川鉄商事(株)	(株)三和銀行	(株)第一勸業銀行
(株)愛知銀行	キダー・ピーボディ証券会社	CSファースト・ポストン証券会社	(株)第一工務店
愛知製鋼(株)	恭和工業(株)	シーキューブ(株)	(株)第三銀行
愛知電機(株)	協和油化(株)	ジェイエスアール(株)	大成建設(株)名古屋支店
(株)あさひ銀行	近畿日本鉄道(株)	(株)JSP四日市工場	大宗建設(株)
朝日土木(株)	金商又一(株)	清水建設(株)名古屋支店	大同特殊鋼(株)
味の素(株)	(株)きんでん	ジャスコ(株)	(社)第二地方銀行協会
(株)池畑組	(株)久志本組	昭和四日市石油(株)	大日本インキ化学工業(株)
石原産業(株)四日市事業所	(株)クボタ	新興建設(株)	大日本土木(株)
伊勢湾倉庫(株)	黒松土木(株)	神鋼電機(株)	(株)ダイヘン
伊藤忠商事(株)	高純度シリコン(株)	(社)信託協会	(株)大和銀行
イトマン(株)	合同製鐵(株)	信藤建設(株)	大和宏業(株)
(株)INAX	(株)鴻池組名古屋支店	新日本製鐵(株)名古屋製鐵所	(株)高岳製作所
稲畑産業(株)	(株)神戸製鋼所	酔沓会	高砂建設(株)
岩田興業(株)	興和(株)	末広建設(株)	瀧上工業(株)
岩谷産業(株)	御在所ロープウェイ(株)	(株)杉本組	(財)田口福寿会
内田鍛工(株)	小島プレス工業(株)	スミス・バーニー証券会社	(株)竹中工務店名古屋支店
大倉商事(株)	コスモ石油(株)四日市製油所	(株)住友銀行	ダブリュ・アイカー証券会社
(株)大林組名古屋支店	(株)小林組	住友金属工業(株)	
岡田工業(株)	小林建設(株)	住友商事(株)	
岡谷鋼機(株)	五洋建設(株)三重営業所	住友電装(株)	(株)中京銀行
オムロン(株)		(社)生命保険協会	中電工事(株)
	佐伯建設工業(株)三重出張所	石油連盟	中部伊勢志摩開発(株)
花王(株)	(株)栄建設	(社)セメント協会	中部瓦斯(株)
角田建築(株)	(株)さくら銀行	(株)扇港電機	中部鋼版(株)
鹿島建設(株)名古屋支店	三交興業(株)	(社)全国地方銀行協会	中部コールセンター(株)
兼松(株)	三交不動産(株)	ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社	中部電力(株)
河合石灰工業(株)	三交旅行(株)		蝶理(株)
川崎重工業(株)中部支社	三洋電機(株)		(株)堤組
川崎製鉄(株)			

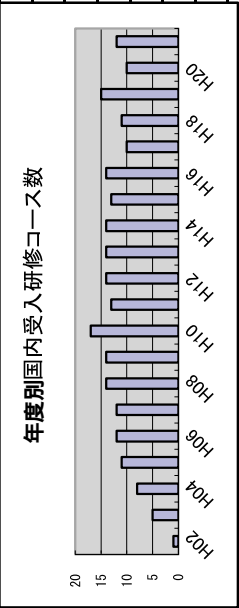
電気事業連合会	(株)中山製鋼所	(株)服部組	三菱ガス化学(株)四日市工場
ドイツ銀証券会社	(株)名古屋銀行	BASFジャパン(株)	三菱化成ビニル(株)四日市工場
東亜建設工業(株)三重営業所	名古屋鉄道(株)	日立工機(株)	(株)三菱銀行
(株)東海銀行	(株)生川建設	(株)日立製作所	三菱重工業(株)
東海旅客鉄道(株)	ナルックス(株)	(株)百五銀行	三菱商事(株)
東急建設(株)	ニチコン(株)	(株)富士銀行	三菱製鋼(株)
(株)東京銀行	ニチメン(株)	富士通(株)	三菱電機(株)
東京建設(株)三重営業所	日商岩井(株)	富士電機(株)	名証正会員協会
(株)東芝	日新製鋼(株)	富士電設(株)	名鉄運輸(株)
東証正会員協会	日新電機(株)	(社)不動産協会	名鉄観光サービス(株)
(株)東食	日製産業(株)	ブルデンシャル・パーチェ証券会社	(株)名鉄グランドホテル
東ソー(株)	(株)日本興業銀行	ホクセイ(株)	(株)名鉄百貨店
東邦ガス(株)	(株)日本債券信用銀行	(株)北海道拓殖銀行	名鉄不動産(株)
東邦地水(株)	日本アエロジル(株)	本田技研工業(株)鈴鹿製作所	名鉄四日市タクシー(株)
東邦電機(株)	日本板硝子(株)		(株)明電舎
東洋建設(株)三重営業所	日本ガイシ(株)	松岡建設(株)	諸戸林産(株)
東洋電機製造(株)	(社)日本ガス協会	松阪名鉄タクシー(株)	
トーア・スチール(株)	(社)日本建設業団体連合	松下電器産業(株)	(株)四日市市生活環境公社
(株)トーエネック	日本鋼管(株)	松下電工(株)	(株)淀川製鋼所
(株)トーメン	(社)日本自動車工業会	(株)丸駒後藤組	
トピー工業(株)	(株)日本製鋼所	(株)丸鉄組	立興建設(株)四日市支店
豊田合成(株)	(社)日本損害保険協会	丸藤建設(株)	りんかい建設(株)三重営業所
トヨタ自動車(株)	(株)日本長期信用銀行	丸紅(株)	リンナイ(株)
(株)豊田自動織機製作所	日本電気精器(株)	三重いすゞ自動車(株)	YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)
トヨタ車体(株)	日本電信電話(株)東海支社	三重急行自動車(株)	若築建設(株)三重営業所
豊田通商(株)	日本電装(株)	(株)三重銀行	
	日本電話施設(株)	三重交通(株)	(個人)
	日本特殊陶業(株)	三重交通商事(株)	大森 博之
長島観光開発(株)	日本土建(株)	(株)三重電子計算センター	吉井 純行
長瀬産業(株)	日本トランスシティ(株)	(株)三桜組	須藤 正則
中日本建設(株)	日本郵船(株)	(株)御園座	山岸 直人
(株)中村組	野崎産業(株)	三井物産(株)	許文竜
中村建設(株)		三井不動産建設(株)三重事業所	園部 信幸
		三菱化学(株)	匿名1名
		三菱化学(株)四日市工場	

# ICETT20年間の事業実施数

## 研修・技術指導事業

### 国内受入研修コース数

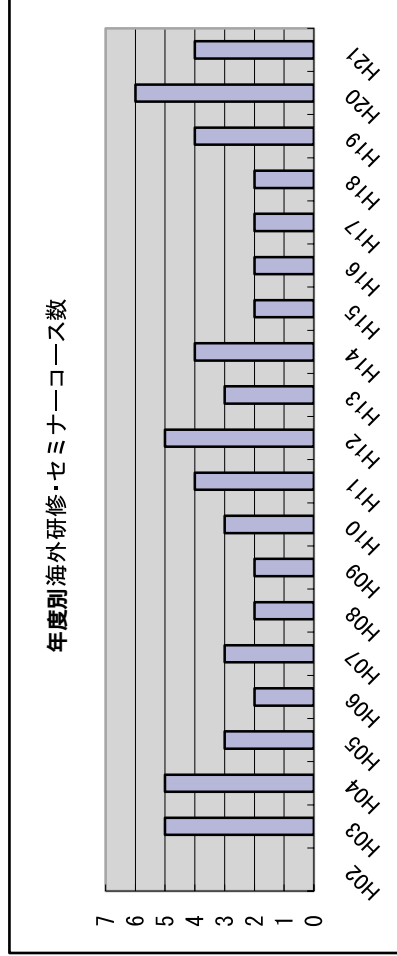
年度(4月～翌年3月)	H02	H03	H04	H05	H06	H07	H08	H09	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	合計
集団	1	1	1	2	2	3	3	3	4	3	3	3	3	2	2	2	2	2	3	3	46
地域別研修																					
アジア					1	1	2		3	2	2	1	1	1	1	1	1				18
中央アジア																	1	1	1		7
中東				1								1	1	1	1						5
東欧	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1										10
中南米								1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	8
国別研修																					
中国	1	1	3	3	3	3	3	1	2	3	3	3	3	4	3	3	4	6	3	4	56
(天津)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)			(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(2)	(2)	(1)	(1)	(19)
(河南)																					(19)
インドネシア	1	1	3	3	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1					21
エジプト							1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	2	3			15
フィリピン								1	1	1	1	1	2	1	1	1					8
ブラジル	1	1	2	2	1	1	1	1													6
タイ	1	1	1	1	1	1	1				1	1	1	1	1	1					5
ヨルダン											1	1	1	1	1	1					4
バトナム																					4
モルル																			1	1	3
チェンジア																			1	1	3
マレーシア			1	1																	2
クエート																					2
カンボジア																			1	1	2
メキシコ	1																				1
ポーランド		1																			1
ハル																					1
チエコ			1																		1
台湾							1														1
ガザフスタン									1												1
エルサルバドル							1														1
インド							1														1
アルゼンチン												1									1
コース年度合計	1	5	8	11	12	12	14	14	17	13	14	14	14	13	14	10	11	15	10	12	234



注：河南省－三重県、天津市－四日市市は友好関係があり、研修が多いので、内数として( )内に記した。

### 海外研修・セミナー

年度(4月～翌年3月)	H02	H03	H04	H05	H06	H07	H08	H09	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	合計	
開催国																						
中国		3	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	2	2	26
フィリピン						1	1	1	2	3	1		1							1	1	11
インドネシア		1		1								1	2	1					1			7
タイ		1	1			1					3	1										7
モンゴル																	1	2	2			5
カンボジア																			2	1		3
ベトナム															1	1						2
ブラジル			1																			1
メキシコ			1																			1
コース年度合計	0	5	5	3	2	3	2	2	3	4	5	3	4	2	2	2	2	4	6	4	63	

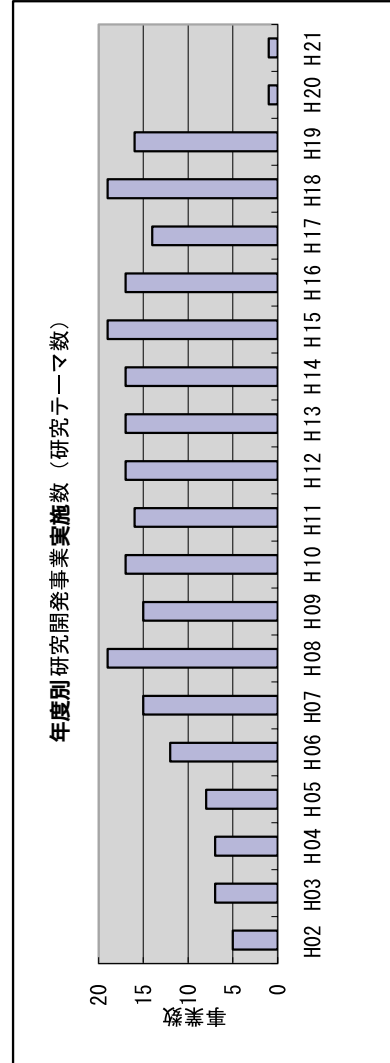




# 研究開発事業

事業内容	国、地域	委託元	年度 西暦	H02	H03	H04	H05	H06	H07	H08	H09	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
<b>実施事業数（1-5は研究テーマ数を事業数とした）</b>			259	5	7	7	8	12	15	19	15	17	16	17	17	17	19	17	14	19	16	1	1
1 地球環境保全関係産業技術開発促進事業	国内	通産省	122	3	5	5	7	9	11	14	11	11	12	10	11	13	全397-マ						
2 産業公害防止産業技術開発事業	国内	経産省	34														6	5	7	10	6	全167-マ	
3 京都議定書目標達成産業技術開発促進事業	国内	経産省	42														10	11	6	7	8	全207-マ	
4 地球環境産業技術研究開発事業	国内	県・市	12	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1										
5 発展途上国環境関連研究者招聘事業	ID,TH,VN	NEDO	7					1	1	1	1	1	1	1									
6 アジア・太平洋地域環境問題研究者交流促進事業	7カ国	NEDO	7					1	1	1	1	1	1	1									
7 環境技術総合研究協力事業	TH,ID	NEDO	2						1	1													
8 適地環境技術研究開発調査事業	CN,TH	三重県	6							1	1	2	1	1									
9 研究協力推進事業	ID	NEDO	1								1												
10 ホライゾン・タービン効率向上モデル事業	ID	NEDO	4										1	1	1								
11 海河流域天津市衛星区域汚水処理システム共同研究事業	CN	四日市他	1											1									
12 国民参加型専門家派遣事業	PH,VN	JICA	5											2	3								
13 インドネシア既設火力熱効率向上事業	ID	中部電力	1												1								
14 適地技術開発研究事業	PH,TH,VN	自主	3											1	1	1							
15 自治体協力型専門家受入研修事業	PH	JICA	1												1								
16 タイ王宮水浄化事業	TH	イオン財団	1												1								
17 インドネシア火力グリッドヘルムット事業	ID	中部電力	1													1							
18 ハノイ首都圏水浄化事業	VN	イオン財団	2													1	1						
19 技術開発成果報告会	5カ国	自主	6															1	2	2	1		
20 貿易投資円滑化支援事業	PH	JETRO	1																			1	

国名：CN=中国、ID=インドネシア、PH=フィリピン、  
TH=タイ、VN=ベトナム



# 調査・情報提供事業

凡例

- 多地域長期プロジェクト: ECPA, エコエネックス、開発パートナー
- 特定国、地域プロジェクト: アルゼンチン、ID 公害防止訓練、TEDA、バンコク水質、TH 省エネ
- 環境保全、産業公害防止: 総合計画、経済評価、塩浜
- CTI、温暖化防止: CDM、CTI、GAP、省エネ、削減支援など
- 環境技術: 移転促進、普及促進、技術移転
- その他: E 調査、環境情報ネットワーク、APEC-VC、ICEIT ビジョン、研修員フォロー、日本モデル

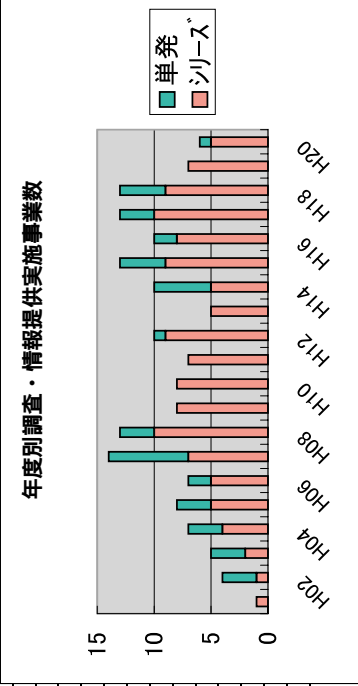
## シリーズ調査

調査・情報提供事業名(シリーズもの、単発の合計事業数)	国、地域	委託元	年度 開始 終了	H02	H03	H04	H05	H06	H07	H08	H09	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	備考
シリーズもの事業数				1	4	5	7	8	7	14	13	8	8	7	9	5	5	9	8	10	9	7	5	
多地域長期プロジェクト エコエネックス(特定地域環境再生計画調査)	ID, IN, PH	通産省	H05				1	1	1	1	2	1												
ECPA(アジア7自治体環境支援プロジェクト)	6カ国	三重県	H09									1	1	2	1	3	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	H14年度から研修
特定国、地域プロジェクト: アルゼンチン、ID 公害防止訓練、TEDA、バンコク水質、TH 省エネ	ID	JICA	H04				1	1	1	1	1	1	1											
インドアア公害防止技術訓練計画	CN	県・市	H09								1	1	1											
脱炭素産物の有効利用に関する調査研究	VN	JICA	H11											1										
ベトナム産業公害対策スクリーン調査	TH	NEDO	H11											1	1									
共同実施等推進基礎調査/石油化学工場の省エネ対策	AR	JICA	H12											1	1	1	1							
7カ国産業公害防止事業	PH	JICA	H13											1	1	1	1							
開発パートナー事業	TH	JBIC	H15																					
バンコク中心部水質浄化計画調査とフォローアップ	TH, MY, CN	環境省	H02	1	1	1																		
環境保全、産業公害防止: 総合計画、経済評価、塩浜	TH, MY, CN	県・市	H06					1	1	1														
アジア太平洋地域における環境保全総合計画調査	国内	四日市市	H08																					
開発と環境の経済評価に関する調査研究	国内		H09																					
塩浜地区環境調査	国内		H09																					
CTI、温暖化防止: CDM、CTI、GAP、省エネ、削減支援など	国内		H16																					
地球温暖化防止のための国際共同研究/アジア国際共同研究報告会	国内	METI	H18																					
CTI 国内ワークショップ	国内	METI	H16																					
国際研究交流事業(CTI事務局)	各地	METI	H16																					
CTI 環境技術移転センター	各地	METI	H16																					
環境技術移転普及促進のための人材育成事業	CN, PH	METI	H17																					
CDM 新規事業調査	VN	自主	H17																					
東南アジアにおける地球温暖化対策技術普及推進事業	VN	METI	H20																					
温室効果ガス排出削減支援事業	CN, IN, PH, VN	METI	H20																					
環境技術: 移転促進、普及促進、技術移転	5ヶ国と国内	通産省	H05					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
環境技術移転促進事業	CN, JP, ID, TH, PH, VN		H12																					
技術移転に係る国際協力可能性調査	6カ国	NEDO	H09																					
アジア太平洋地域環境技術者普及促進事業	7カ国	NEDO	H13																					
アジア太平洋地域環境技術開発・移転事業	6カ国	METI	H18																					
その他: E 調査、環境情報ネットワーク、APEC-VC など	—	県・市	H08																					
環境情報ネットワークの構築	APEC	NEDO	H08																					
環境技術移転情報ネットワーク調査	TH, PH, AU, 他	METI	H16																					
環境ITネットワーク促進事業/地球環境NW普及啓発	TH, PH, AU, 他	METI	H16																					
APEC パートナーシップを活用した環境技術国際協力推進		METI	H16																					

国名: AU = オーストラリア、CN = 中国、ID = インドネシア、IN = インド、JP = 日本、KH = カンボジア、MN = モンゴル、MY = マレーシア、PH = フィリピン、TH = タイ、VN = ベトナム

# 単発調査

単発調査事業名	国、地域	委託元	年度	H02	H03	H04	H05	H06	H07	H08	H09	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
インドネシア公害防止技術交流ミッション	ID	化学品検査協会他	H03	0	3	3	3	3	2	7	3	0	0	0	1	0	5	4	2	3	4	0	1
中国鉱工業環境プロジェクト選定確認調査事業	CN	JICA	H03	1	1																		
ロシア運搬エネルギー調査	RU	ノ連貿易貿易会	H03	1																			
環境対策技術移転の現状に関する調査研究	国内	産業研究所	H04		1																		
鉱工業プロジェクト選定確認調査事業	PO/HU	JICA	H04		1																		
ポーランドの環境に関する調査研究	PO	産業研究所	H04		1																		
産業排水の簡易浄化システムに関する研究協力	H05	造水促進センター	H05			1																	
産業環境保全対策ポテンシャル調査	PH	海外エンガリング企業協会	H05			1																	
鈴鹿山麓研究学園都市を中心とする地域における環境保全技術展開方策に関する調査	国内	県・市	H05			1																	
北東アジアの環境と開発に関する国際共同研究	CN,KR,RU,JP	中国国際信託投資会社他	H06			1																	
陝西省環境調査	CN	四日市市	H06			1																	
メキシコ環境研究センター調査	MX	JICA	H06			1																	
インドの環境保全対策等調査	ID	JETRO	H07																				
地球環境国際研究情報ネットワーク事業(環境技術情報ネットワーク調査)	AEPC	NEDO	H07					1															
環境モニタリング調査	EG	JICA	H08						1														
産業廃棄物リサイクル調査	TN	JICA	H08						1														
エネルギー・環境技術普及協力事業(グリーン・エイド・プラン)	IN	JETRO	H08						1														
中小企業の海外事業展開に必要な環境保全技術調査	国内	中小企業総合研究機構	H08						1														
韓国研修員フォローアップ調査	ID, HK	JICA	H08						1														
タイ環境保護促進計画(IE)調査 ステップ1	TH	OECD	H08						1														
地球温暖化防止技術移転に関する国際協力の在り方の調査	8カ国	NEDO	H08						1														
APECにおける環境問題への取組みの現状と課題調査	4カ国	NEDO	H09						1														
海外環境情報調査	PH, TH	環境事業団	H09						1														
タイ、フィリピン鉱工業分野環境評価調査	PH, TH	JICA	H09								1												
研修修了者フォローアップ調査	CN	日本自転車振興会	H13									1											
環境調和型技術支援可能性調査	PH	NEDO	H15												2								
東アジア地域における環境問題・技術移転に関する調査研究	8カ国	日本機械工業連合会	H15												1								
ベトナム産業公害防止対策事業	VN	JBIC	H15												1								
CTI国際環境技術移転に関する調査研究	IE+加盟国	NEDO	H15												1								
環境技術移転に関わる人材育成促進のための調査	4カ国	METI	H16												1								
欧州における温暖化対策実態調査	8カ国	METI	H16												1								
地球環境調和型環境技術普及啓発事業	4カ国	METI	H16												1								
日米豪韓ワーキングショップ		METI	H17												1								
気候変動緩和対策及び技術移転調査		METI	H17												1								
戦略的環境技術移転調査		METI	H17												1								
地球環境保全のための環境管理能力強化支援事業	7カ国	METI	H18												1								
地球環境保全のための人材育成事業-I	VN	METI	H18												1								
環境技術移転普及促進のための人材育成事業-II	PH	METI	H18												1								
TEDA化学工業区起步区を対象とした調査事業	CN	TEDA	H18												1								
製造現場・経営現場における環境マネジメントを支える人材育成システムの開発	CN	JRCM産学連携センター	H19												1								
環境技術移転普及促進のためのニーズ調査	CN, IN	METI	H19												1								
環境改善推進事業	VN	METI	H19												1								
中央アジアにおける省エネルギー及び環境保全促進事業	KZ	METI	H19												1								
日本モデル環境対策技術等の国際展開に基づく中国での調査業務	CN	環境省	H21												1								



国名：CN=中国、EG=エジプト、ID=インドネシア、HK=香港、HU=ハンガリー、JP=日本、KR=韓国、KZ=カザフスタン、MX=メキシコ、PH=フィリピン、PO=ポーランド、RU=ロシア、TH=タイ、VN=ベトナム





# 草創期思い出の写真（補遺）

## 1990年度（平成2年度）



研究検討会（6月）



ICETT初の理事会（'91年3月）



メキシコ研修（'91年1月）



設立披露パーティー（'91年3月）

## 1991年度（平成3年度）



第1回理事会（6月）



ポーランド研修（10月）



海外 中国・天津セミナー（10月）



国際シンポジウム（'92年2月）

1992年度（平成4年度）



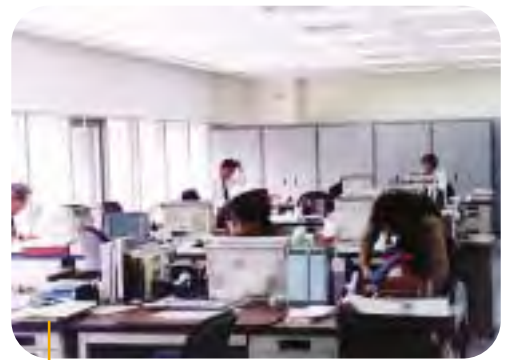
建設中の写真（5月）



エコブラジル  
'92パネル展示（6月）



竣工式（10月）



新事務所での業務開始（11月）



GLENTEX '92（11月）



川口審議官（後、初代環境大臣）と吉井専務理事



IPCC会議（於ICETT）（'93年1月）



ブラジル研修員との交流（'93年2月）





1993年度 (平成5年度)



インドネシア研修員との交流 (7月)



宝くじ号



国際協力村 in Hibiya 初参加 (10月)  
(グローバルフェスタJAPAN 前身)



アジア環境フォーラム  
(於iCETT)(11月)



1994年度 (平成6年度)

アクティブ三重 94年(7月)



四日市公害・環境改善の歩み (英語版作成)

1995年度 (平成7年度)



5周年シンポジウム 福井謙一顧問講演('96年2月)



エキサイト四日市バザール参加(4月)

1996年度 (平成7年度)



バラオ大統領視察(7月)



職員 英会話講習(8月)

# これからのICETT ～公益財団法人への移行～



専務理事  
早川 正美

## 1. 公益法人制度改革

「財団法人国際環境技術移転研究センター」は、民法に基づき1990年に設立されました。この民法に基づく公益法人制度は、1896年（明治29年）に制定以来、110年以上の長きにわたって続いてきました。この間、財団法人を取り巻く環境や、財団法人に期待される役割等は少しずつ変化してきました。

とりわけ、近年は、個人の価値観が多様化し、社会のニーズも多岐にわたっており、行政部門や民間の営利部門だけでは、これらのニーズに対応出来ない状況となっています。一方、NPOを含む民間の非営利部門は様々な活動を行い、多様なサービスを提供するようになっており、これら民間セクターによる公益活動を活発化させることは、わが国を発展させる課題として議論されるようになりました。

このような背景のもと、2006年5月の通常国会において、「公益法人制度改革関連3法（一般法、公益認定法、整備法）」が成立して、2008年12月から施行されました。

この改革3法によれば、現行の財団法人は、2013年11月末までの5年間に、事業の目的や財務面などについて一定の公益認定基準を満たし、税制上の優遇措置を受ける「公益財団法人」に「移行認定」を受けるか、そうでない「一般財団法人」として「移行認可」を受けるか、または「解散」するかの三つの道からいずれかを選択しなければならなくなりました。

2009年には、民主党を中心とした政権に移行後も、政府は、事業仕分けを通して、国からの補助金に全面的に依存したり、天下り役員などを受け入れている一部公益法人に対しては厳しくそのあり方を問うています。しかし、公益法人に期待される「民が担う公益の増進」については、これを積極的に応援し、その取り組みを加速させる方針は前政権から踏襲されています。

## 2. 公益財団法人の認定要件と法人経営

新しい制度に基づく「公益財団法人」として認定を受けるためには、いくつかの要件があります。

まず、公益財団法人が実施する「公益目的事業」は、公益法人認定法で列挙する23の事業のいずれかに該当する必要があります。ICETTの事業は、同法別表の16番目で定める「地球環境の保全」に該当します。そして、これらの「公益目的事業」は「不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する」必要があります。

次いで、運営面や財務面においても、一定の基準を満たす必要があります。これらの基準のうちいくつかを説明しますと、一つは、「収支相償の原則」であって、公益目的事業に係る収入は、その実施に要する費用を超えないと見込まれることです。この原則は、常に剰余金を生じることが見込まれるような事業活動は非営利の公益法人として相応しくないとの考え方です。

二つ目は、「50%ルール」で、全体事業費のなかで公益目的事業費の比率が100分の50以上となると見込まれることです。

三つ目は、「遊休財産の保有制限」です。遊休財産とは、公益目的事業などに使うことが具体的に定まっていない財産を指し、この遊休財産額の保有は1年分の公益目的事業費相当額を上限額としています。

これら基準の遵守事項は、公益認定要件であるとともに財団存続要件でもあります。

一方、新しい制度の下における公益法人経営は、「定款自治と自己責任経営の原則」に基づくものとなっています。従来の公益法人は民法の規定においては主務官庁制度があり、ICETTの場合は経済産業省の監督下にありました。例えば、組織の業務執行など根本的規則を定めた定款の変更については同省の認可を必要としました。しかし、新制度における業務運営は基本的には団体自治に委ねられることとなりました。この意味で民間組織の考え方が取り入れられたこととなります。

次いで、法人運営の必置機関として、「評議員会」と「理事会」があります。この両機関について、役割や構成員の出席要件が大きく変更されました。まず、「評議員会」には、従来は理事会の権能であった定款の変更や財務諸表の承認など法人運営の基本的事項が評議員会における決議事項となりました。また、「理事会」は業務執行に係る決定機関として位置づけられています。この両機関は、民間の株式会社における株主総会が評議員会、取締役会が理事会に相当すると比喻されています。従来と大きく取り扱いが異なったことは、評議員と理事の両者は、それぞれ評議員会や理事会における出席について、委任状の提出や代理による出席が不可能となったことです。

## 3. ICETTの選択と公益認定申請まで

ICETTにおける新法人移行の本格的な検討は、「公益



法人制度改革関連3法」が2008年12月1日に施行された後、翌月の2009年1月から、先ず組織の根幹となる新しい定款案について議論することから始まりました。この定款の素案は、内閣府から示されていた雛形を参考として書き上げ、新年第1回目の部長会議・全体会議において提示して、職員の皆さんから意見を募りました。新定款で定める「目的と事業」は、新法人移行後のICETTの在り方を示すものであるだけに、十分な議論を行いました。その後、これら新定款をはじめとしたICETT事業のあり方議論は、構成団体との間でも活発に検討されました。

そして、ICETTの方向性を定める「公益財団法人への移行」は、正式には2009年6月に開催した理事会において決議されました。「一般財団法人」よりも「公益財団法人」への道を選択した理由は、ICETTにおいて実施している事業の大半は、これまでも公益認定法で定めた「地球環境の保全」という「公益目的事業」に該当し、引き続き、「地球環境の保全」に寄与することがICETTの責務であると判断したからです。この選択については、理事会をはじめいろいろな場において、何ら異論なく賛同を得られました。

この理事会においては、新定款の素案のほか公益認定に向けてのスケジュール案も示して、翌年の2010年6月理事会後に、内閣府へ移行認定申請書を提出して、秋頃に移行認定を受けて、移行登記を行うことを目指すこととなりました。

折りしも、ICETTは2010年に設立20周年を迎えます。創立記念日である10月27日には20周年記念行事を実施する予定で、人でいえば成人を迎えるこの年に、新しい公益財団法人として再出発したいと考えた次第です。

ICETTにおいては、2009年6月理事会後、所管官庁である経済産業省へ「最初の評議員選任方法」の認可申請を行うとともに、ICETTの事業及び財務が、公益認定基準に適合しているかどうかについて、2009年度収支予算を基にシュミレーション診断を実施しました。この結果、公益目的事業比率は84.4%であったほか、収支相償や遊休財産の保有制限などの財務基準についても認定基準を満たしているとの判定を得ました。

2009年10月には、公益認定に向けて臨時的理事会を開催しました。この理事会においては、評議員選定委員会の設置や5名の評議員選定委員会委員を選任しました。併せて、公益認定に向けての取り組み状況を説明しつつ、評議員・評議員会、理事・理事会、監事といった機関設計案の考え方も示しました。

移行認定申請書は、申請する年度の事業や予算書の数値が認定要件に適合しているかどうか判定されます。このため、2009年12月から始まった2010年度予算案策定にあたっては、個々の事業について公益目的事業なの

かどうかの調査を専門家の助言も受けながら実施しました。

当初のスケジュール案においては、2010年3月開催の理事会・評議員会において、新定款の審議や新理事、新理事を選任する予定でしたが、最初の評議員の選任が遅れたことなどにより、これらは3ヶ月後の6月開催の理事会・評議員会まで延期せざるを得なくなりました。

この手続きが遅れた影響により、2010年6月開催の理事会等は日程的に大変に厳しくなりました。

先ず、6月7日に第4回目の評議員選定委員会を開催し、移行後最初の評議員18名を選定しました。評議員について、新法人と旧制度の大きな差は、実際に出席が可能な方が選定されたことです。

現行の定款（寄附行為）上、前年度の事業報告と収支決算は、理事会の議決後にこれを評議員会に報告することとなっており、その開催日を6月22日に予定しました。しかし、新定款案は、現行法人寄附行為（定款）の変更という形を取っているため、理事会の前に評議員会において審議する必要があります。このようなことから、評議員会は、6月17日には新定款案のほか、移行後の最初の理事及び監事の選任等の審議を行い、さらに6月22日に前年度の決算報告を受けるなど6月中に2回開催しました。

そして、6月21日には理事会を開催して、前年度の事業報告と収支決算報告のほか、移行認定に必要な新定款案をはじめ移行後の役員選定、移行認定申請関係など移行認定手続きに必要な全ての議案の審議を行い、承認を得ました。

移行認定申請書は、このような手続きを行った後、6月理事会・評議員会の議事録を添え、電子申請の方式により、7月13日付けで内閣総理大臣宛に提出した次第です。

この公益認定手続きを2010年度に行う法人は非常に少なく、多くの団体は2011年度に申請されると聞いており、ICETTは早い時期での申請でした。このように、手続きが早かった故に、法令の運用や解釈などで戸惑うことが多く、手探りの状態での申請準備でありました。

#### 4．新公益財団法人の姿

旧定款（寄附行為）と比較しつつ新定款を基とした新しい公益財団法人の概要は次のとおりです。

##### （1）名称（第1条）

「財団法人国際環境技術移転研究センター」から「公益財団法人国際環境技術移転センター」と2文字分変更します。「公益」が頭に付き、「研究」が消えましたが、英文名は、従来と同じ、International Center for Environmental Technology Transferであり、略称も同じ「ICETT」です。英文名には、従前の名称にも「研究」を意味するResearchはなく、

今回の和文名から「研究」を削除したのは、簡素化を図ったことや設立以降、ICETT 事業費のなかで割合の高かった国の研究開発に関する補助金制度が 2007 年度を以って廃止となったからなどです。

## (2) 目的 (第3条)

旧定款においては、「本財団は、我が国の有する産業技術を基礎に、これを活用した地球環境保全に資する産業技術の研修・指導、研究開発等を行い、諸外国の特性に適応した円滑な技術移転を推進することにより、諸外国における環境破壊の防止及び環境改善を産業技術面から支援し、もって地球環境の保全及び世界経済の発展に寄与することを目的とする。」と定めていました。

新定款においては、「この法人は、わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国における環境問題を改善し、もって地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に資することを目的とする。」に改正しました。

その理由は、地球環境を保全するためには、産業面における取り組みだけでなく、市民生活面や自然環境の分野においても必要なため、産業技術という限定的用語を外しました。また、環境技術の移転について、これまでの ICETT の役割は日本から諸外国への一方的な技術移転でしたが、今後は、これをメインとするものの、諸外国から日本への移転を始め、外国内や日本国内における移転も可能なように改正しました。

## (3) 事業 (第4条)

旧定款においては、目的を達成するため、次の事業を行うこととしていました。

諸外国へ移転するための地球環境保全に資する産業技術の研修及び指導

諸外国へ移転するための地球環境保全に資する産業技術の研究開発

地球環境保全に資する産業技術の諸外国への移転に関する調査及び情報提供

地球環境保全に資する産業技術に関する交流及び普及啓発

前各号に掲げるもののほか、本財団の目的を達成するために必要な事業

新定款においては、産業技術という用語の削除した目的の改正に併せて、次のように改正しました。

環境保全に関する研修及び指導

環境保全に関する調査及び研究

環境保全に関する交流及び連携

環境保全に関する情報提供及び普及啓発

この法人が所有する施設、機材等の貸し出し  
その他この法人の目的を達成するために必要な事業として、これらの事業は本邦及び海外において行うものとする、と決めました。

この事業に関する条項は、 から は「公益目的事業」であり、 は「収益事業」を意味します。また、この事業区分は、新しい時代に対応して見直し、再編成を行ったものです。前述した「(2) 目的 (第3条)」と同様に、新定款においては、旧定款に書かれていた産業技術に関する用語を外すことなどにより、地球環境保全を目的とした環境保全に関する技術の移転に関しては、あらゆる事業を実施出来るように改正しました。

## (4) 評議員・評議員会

評議員会は、毎年度 6 月に定時評議員会を開催するほか、必要がある場合に開催します。新法人への移行後の最初の評議員は、次の方が選定されました。

なお、各氏の所属役職名は、2010 年 7 月 1 日現在です。

山内拓男	(社)中部経済連合会専務理事
奈須庄平	四日市商工会議所専務理事
梶田郁郎	三重県政策部理事
生川貴司	四日市市環境部長
坂口 光	中部電力(株)執行役員環境・立地本部環境部長
桑島孝洋	コスモ石油(株)四日市製油所総務担当副所長
西崎克巳	東ソー(株)四日市事業所総務部長
奥園雄司	三菱化学(株)四日市事業所事務部長
堀 勝次	昭和四日市石油(株)総務部長兼経理部長
宇野 毅	J S R(株)四日市工場事務部長
濱口道成	名古屋大学総長
内田淳正	三重大学学長
宗村南男	四日市大学学長
木村幸正	(株)百五銀行四日市支店長
野村伸二	(株)三重銀行専務取締役兼専務執行役員
北川譲治	日本トランスシティ(株)取締役秘書室長
三吉義忠	富士電機リテイルシステムズ(株) ものづくり本部三重工場総務部長
村松昭夫	東邦ガス(株)環境部長

## (5) 理事・理事会

理事会は、通常の理事会を毎年 2 回開催するほか、臨時理事会を開催することが出来ることとなっています。理事の数については、旧定款では、35 人以上 40 人以内であったのが、新定款においては、5 人以上 9 人以内と大幅に減少しましたが、会長以下の役員については、副会長を 1 名減員したほか現行の枠組みを踏襲する体制となり、移行後最初の理事は、次のとおりです。なお、代表理事は、会長と理

事長です。

会 長 川口文夫（(社)中部経済連合会会長）

副 会 長 齋藤彰一（四日市商工会議所会頭）

理 事 長 野呂昭彦（三重県知事）

副理事長 田中俊行（四日市市長）

専務理事 早川正美（業務執行理事）

常務理事 早川雅俊（業務執行理事）

## 6) 監事

監事は、理事の職務遂行を監査する権能があり、理事会にも出席します。2010年4月から次の2名の方に就任して頂き、新法人移行後においても続投して頂くこととなりました。

飯田俊司（㈱百五銀行顧問）

伊藤堯夫（公認会計士）

## 7) その他の事項

旧定款において設けられていました「顧問」と「委員会」は、新定款においてもその設置を可能としたほか、旧定款において定められていた「事務局」に関する規定を新定款においても設置することとしました。また、新定款においては、ICETTが公益財団法人であることに鑑み、「情報公開」と「個人情報の保護」に関する条項を新たに盛り込みました。

## 5. 資金運用と運用収益

ICETTの資金運用は、2008年度までは収益性を重視した運用を行ってきました。他の財団と比較して国内公共債の保有が極めて低く、仕組債の比重が高く、さらに、株式投資を行うなど全国の財団法人のなかでも特異な運用を行っていました。

しかしながら、2009年度からICETTの資金運用は、収益性重視から安定性重視へ大きく見直すこととなりました。いわば、「ハイリスク・ハイリターン」から「ローリスク・ローリターン」への転換であり、今後は、安定性とは引き換えにこの運用収益は低減する見通しです。

一方、ICETT設立時において、寄附金を基にした基本財産（約44億円）の運用収益は、金利を6%として計算して財団運営を設計しました。しかし、この金利はその後、低金利時代を迎えて、昨今は1%を切ることもあり、この10数年は1%台となっています。運用収益を以っては、人件費と管理費の一部を賄える程度で、設立前に計画した事業費の支弁は困難な状況が実態です。

## 6. 今後の事業展開

ICETT事業の大半は、経済産業省や環境省をはじめ、JICAなどの国の機関や、三重県、四日市市などの補助金、委託金を財源として実施しています。

2009年度決算書における事業費総額約3億円の団体別構成比率は、経済産業省33.4%、JETRO 20.0%、JICA 15.2%、三重県10.4%、環境省8.4%、GISPRI 7.3%、四日市市4.4%、その他0.9%となっています。2007年度までは経済産業省補助金がICETTの収入面で3/4以上を占めていましたが、その割合は大きく低下し、この収入構造は、多角化する実態にあります。

また、国や国の機関等が実施する事業は、従来の随意契約方式から競争入札形式へと移行しました。

このような状況のもと、2009年度には環境省事業を総合評価方式に基づく入札により初めて受注しました。この総合評価方式とは、技術（提案力）と入札価格の二つの評価点を総合して優劣をつけるものです。この競争社会のなかにあつて、今後のICETT存続の命運は、ICETTが実施するのにふさわしい公募案件を如何に多く獲得することが出来るかにあると考えます。

環境保全に関する受入研修や海外における技術指導などの事業実施を通じて日本の環境技術を途上国へ移転してきたICETTにとって、公募案件については、積極的に応募する方針です。また、応募にあたっては、ICETT単独では困難な場合は、他団体との連携も視野に入れて、対処することとしています。

ところで、ICETT設立当時は、公害防止がメインであった環境保全技術は、温室効果ガス削減などの地球規模の環境問題が加わりました。

さらに具体的には、従来実施してきた事業に加えて、諸外国における環境技術のニーズと日本企業の保有するシーズのマッチングを図る効果的な技術移転活動を促進することをはじめ、これまでICETTで学んだ研修員等との連携を通じて諸外国とのネットワークを強化したり、日本の省エネ、新エネ技術の移転が結果的に国内産業の育成にも寄与する事業を展開したいと考えます。

一方、ICETT財産の運用収益による自主事業の実施は、将来における事業獲得につながる情報収集、調査などは積極的に実施します。しかしながら、本格的な研修などの事業展開は、前述したようにICETT財政上、困難な状況にあります。このようなことから、新規事業の計画、実施についても、多くは公募案件等に応募、獲得・採択のうえ実施することとなります。

終わりに、ICETTには、これまで多くの団体、個人の皆様方から寄附を受けた「財産」と、設立以来、育んできました「人材」があります。この「財産」と「人材」を大切にしながら、このたびの「公益財団法人」への移行を契機に、一層「公益性」を自覚し、「環境保全に関する事業」を実施しつつ、ICETTの使命である「地球環境の保全」に貢献してまいる所存です。



## 参考文献（順不同）

- ・機関誌ICETT（毎号）
  - ・ICETT機関誌5周年特集号（1996年発行）
  - ・ICETT機関誌10周年記念特集号（2001年）
  - ・ICETT機関誌15周年記念合併号（2006年）
- ・ICETT設立10周年記念式典記念誌（2001年）
- ・ICETTパンフレット類（草創時および2010年7月現在）
- ・国際環境技術移転研究センター新築工事竣工写真（1992年）
- ・ICETT事業実績（平成22年3月末現在）（2010年6月）  
（以上、付属のDVDに収められています）
- ・中経連40年の歩み（1991年5月、中部経済連合会）
- ・四日市公害・環境改善の歩み（1992年12月、国際環境技術移転研究センター）
- ・はるかにきつものかな - 森田正俊さんを偲ぶ -（1993年7月、豊田中央研究所）
- ・六千人の命のビザ【新版】（杉原幸子著、1993年10月、大正出版）
- ・日本を取り巻く世界の環境問題（吉田克己著、1997年3月、大垣女子短期大学）
- ・いまやらねばいつ - 伊神孝雄を偲ぶ記 -（1997年11月、伊神英子発行）
- ・人間たれ（暁学園五十年のあゆみ）（1998年10月、暁学園）
- ・中部経済連合会50年史（2001年11月、中部経済連合会）
- ・環境快適都市をめざして（四日市公害からの提言）（上野達彦・朴恵淑編著、2004年1月、中央法規出版）
- ・のびゆく四日市（小学校3・4年生社会副読本）（2010年4月、四日市市教育委員会）

## 謝 辞

20周年記念誌を作成するにあたり、多くの人々に御協力を得ました。ここに厚くお礼申し上げます。特に、ICETT生みの親といわれる黒川弘元三重県副知事、上村博専務理事および館清研究研修部長、濱田直毅総務企画部長を始めとするETTC設立時の役職員、軽部征夫東京工科大学学長（ICETT元顧問）、吉田克己三重大学名誉教授（ICETT元顧問）、および吉井純行元専務理事、倉剛進前専務理事を始めとする、多くのICETT役職員そして三重県、四日市市、企業ならびにTBS（東京ビジネスサービス）、出版社の方々には、当時の話を色々伺い、参考とさせていただきます。快く取材・編集にご協力下さった関係者の方々に心からの謝意を表すると共に、紙幅の関係から割愛せざるを得なかった部分がありますが、ご寛恕お願い申し上げます。

また、エッセー、記事及びスピーチの一部を本文に引用掲載することをご許可いただいた、黒川弘氏、軽部征夫氏、伊神氏ご遺族、上村博氏、館清氏、岩崎早苗（旧姓柴田）氏および大正出版株式会社、株式会社豊田中央研究所にお礼申し上げます。

さらに、趣旨をご理解いただき、ICETT関連新聞記事が無償又は低廉な価格でDVD掲載することを许诺いただきました、中日新聞社、朝日新聞社、読売新聞社、および中部経済新聞社に厚くお礼申し上げます。また、一部記事の無償掲載を许诺いただきました日刊工業新聞社および日本経済新聞社にもお礼申し上げます。

最後に、皇太子ご夫妻ご視察のICETT撮影写真を掲載許可いただきました宮内庁総務課に厚くお礼申し上げます。

（20周年記念号編集担当 企画広報部長 園部信幸）



# 2010年度 組織体制

ICETT  
2010年7月1日現在

会 長	川口 文夫 (非常勤)	(社)中部経済連合会会長
副 会 長	齋藤 彰一 (非常勤)	三重県商工会議所連合会会長
副 会 長	岡田 邦彦 (非常勤)	東海商工会議所連合会会長
理 事 長	野呂 昭彦 (非常勤)	三重県知事
副理事長	田中 俊行 (非常勤)	四日市市長
専務理事	早川 正美 (常勤)	事務局長兼務
常務理事	早川 雅俊 (常勤)	総務部長兼務

事務局長 早川 正美

総務部長

早川 雅俊

- (参事)
- 伊橋 健治
  - 谷口 義文
  - 福島 貢
- (主幹)
- 杉野 京太
  - 真下 英人
  - 南川惠津子
  - 矢田 弘美

企画広報部長

園部 信幸

- (主査)
- 浅野 彰子
  - 田畑 秀治
- (主事)
- 黒田 直子
- (技師)
- 出口 雅之

研修指導部長

内藤 良三

- (事務管理員)
- 小沼 容子
  - 神田 友香
  - 清水 寿子
  - 中川志帆子
  - 宮本 広子

地球環境部長

高石 陽一

- (事業管理員)
- 大橋真由美
  - 大矢 綾子
  - 川口 翼
  - 喜瀬 明子
  - 田村 麻紀
  - 永坂 朋美
  - 松岡 靖子

研究開発部長

宇佐美 香平

- (特別嘱託員)
- 黒田 大樹
- (業務補助員)
- 河俣 泰三
  - 内田 直子

(五十音順)



## D V D貼付位置

### パソコン専用

#### 自動再生

パソコンにDVD-ROMをセットすれば自動的に再生されます。

万一、自動再生されない場合は、手動でDVD-ROM内のindex.htmlをダブルクリックして起動させて下さい。

#### [ 動作環境 ]

このDVD-ROMを、権利者の許諾なく賃貸業に使用すること、このDVD-ROMに収録されている音・映像を個人的に楽しむ場合以外の目的で複製すること、およびネットワーク等を通じて送信できる状態にすることは、著作権法で禁じられています。

OS : Windows2000 , WindowsXP , WindowsVista , Macintosh MacOS

本体 : Pentium 500Mhz以上 ( 推奨 : Pentium4 1Ghz以上 )

実装メモリ : Windows2000,WindowsXP , WindowsVistaの場合512MB以上 ( 推奨 : 1Ghz以上 )

ディスプレイ : 800×600ピクセル以上、HighColor表示可能なものを推奨

DVD-ROMを起動できるドライブが必要

効果音・BGM : サウンドカードが必要

エミュレータソフト・仮想ドライブでは動作保証は致しかねます。

本DVD-ROMをご覧になるには、Adobe Reader/Adobe Flash Playerが必要です。



## (財)国際環境技術移転研究センター

〒512-1211 三重県四日市市桜町3684番地の11

TEL:059-329-3500 / FAX:059-329-8115

<http://www.icett.or.jp>